

事業報告書	1
財産の状況	20
・貸借対照表	20
・損益計算書	21
・剰余金処分に関する書面	21
・基金等変動計算書	22
・重要な会計方針	24
・注記事項	26
・保険業法に基づく会計監査人の監査報告	32
・債務者区分による債権の状況	34
・リスク管理債権の状況	34
・貸付金等の自己査定状況	34
・元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	34
・保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	35
・実質純資産額	35
・売買目的有価証券の評価損益(会社計)	36
・有価証券の時価情報(会社計)	36
・金銭の信託の時価情報(会社計)	38
・デリバティブ取引の時価情報(会社計)	39
・株式の保有状況	43
・経常利益等の明細(基礎利益)	44
・基礎利益の内訳(三利源)	45
業務の状況を示す指標等	46
主要な業務の状況を示す指標等	46
・年換算保険料および契約件数	
・契約高	
・商品別保有契約高および新契約高	
・保障機能別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	
・社員(ご契約者)配当の状況	
保険契約に関する指標等	57
・保有契約増加率	
・新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	
・新契約率(対年度始)	
・解約・失効率(対年度始)	
・個人保険新契約平均保険料(月払契約)	
・死亡率(個人保険)	
・特約発生率(個人保険)	
・事業費率(対収入保険料)	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	
・未だ収受していない再保険金の額	
・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	
経理に関する指標等	59
・支払備金明細表	
・責任準備金明細表	
・責任準備金残高の内訳	
・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	
・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	
・保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性	
・社員配当準備金明細表	
・引当金明細表	
・特定海外債権引当勘定の状況	
・保険料明細表	
・収入年度別保険料明細表	
・保険金明細表	
・年金明細表	
・給付金明細表	
・解約返戻金明細表	
・減価償却費明細表	
・事業費明細表	
・税金明細表	
・リース取引	
・借入金等残存期間別残高	
・四半期情報等	
資産運用に関する指標等	66
・資産の構成(一般勘定)	
・資産の増減(一般勘定)	
・運用利回り(一般勘定)	

・主要資産の平均残高(一般勘定)	
・資産運用収益明細表(一般勘定)	
・資産運用費用明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)	
・有価証券売却益明細表(一般勘定)	
・有価証券売却損明細表(一般勘定)	
・有価証券評価損明細表(一般勘定)	
・有価証券明細表(一般勘定)	
・有価証券残存期間別残高(一般勘定)	
・保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	
・業種別株式保有明細表(一般勘定)	
・貸付金明細表(一般勘定)	
・貸付金残存期間別残高(一般勘定)	
・国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)	
・貸付金業種別内訳(一般勘定)	
・貸付金使途別内訳(一般勘定)	
・貸付金地域別内訳(一般勘定)	
・貸付金担保別内訳(一般勘定)	
・有形固定資産明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分益明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分損明細表(一般勘定)	
・賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	
・海外投融資の状況(一般勘定)	
・公共関係投融資の概況(一般勘定)	
・各種ローン金利	
・その他の資産明細表(一般勘定)	
有価証券等の時価情報(一般勘定)	77
・売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)	
・有価証券の時価情報(一般勘定)	
・金銭の信託の時価情報(一般勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)	
・土地の時価情報(一般勘定)	
・資産全体の含み損益の状況(一般勘定)	
特別勘定に関する指標等	83
特別勘定資産残高の状況	83
・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	
個人変額保険(特別勘定)の状況	83
・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	
変額個人年金保険(特別勘定)の状況	86
・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	
団体年金保険(特別勘定)の状況	87
・団体年金保険特別勘定特約の受託状況	
・特別勘定(第1)特約(総合口)の状況	
・特別勘定(第1)特約(投資対象別各口)の状況	
保険会社およびその子会社等の状況	89
保険会社およびその子会社等の主要な業務	89
・2020年度の事業の概況	
・主要な業務の状況を示す指標	
・連結範囲および持分法の適用に関する事項	
保険会社およびその子会社等の財産の状況	90
・連結貸借対照表	
・連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
・連結キャッシュ・フロー計算書	
・連結基金等変動計算書	
・連結財務諸表の作成方針	
・注記事項	
・内部統制報告書	
・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	
・財務諸表等の適正性に関する確認書	
・リスク管理債権の状況	
・保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	
・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	
・セグメント情報	

1. 保険会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果等

■ 経営環境

当年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けた経済活動の制限により年度始に大きく落ち込みました。夏場以降は経済活動の再開が進むなか、政策効果もあり、個人消費が持ち直したほか、中国向けを中心に輸出も堅調な推移が続き回復局面となりましたが、年末以降、感染再拡大を受け、景気は再び停滞気味の推移となりました。当社においても、緊急事態宣言下で訪問による対面の営業活動を自粛し、さらに、テレワーク環境下で業務継続が必要となる等、事業活動に大幅な制約が生じました。

長期金利は、年度末にかけて米金利の上昇に追従する形で上昇しましたが、引き続き年度を通じて概ねゼロ%近傍で推移しました。一方、株価は、政府による経済対策の決定や米国大統領選結果を好感したほか、ワクチンの開発進展と普及による海外株の上昇もあって堅調に推移し、2月には一時、約30年ぶりに3万円台を回復、期末はやや調整して終えました。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況をふまえ、2020年4月に危機管理体制を最高レベルに引き上げ、社長を本部長とする「特別対策本部」を設置しました。地域により感染拡大状況が異なることをふまえ、地域・組織別にリスクレベルの状況をモニタリングのうえ、リスクレベルに応じた対応方針の決定および社内への徹底など、地域ごとに弾力的な業務運営を行ないました。

安全管理については、政府が提唱する「新しい生活様式」に基づき、テレワーク・時差出勤も活用した「三密」の回避やマスクの着用等の「基本的な感染対策の徹底」、感染懸念症状が発生した場合の特別休暇の付与・自宅待機、陽性者判明時に同一拠点内の所属員に対し社費による積極的なPCR検査を実施するなどの「感染拡大防止の徹底」に取り組みました。また、厚生労働省が展開する「新型コロナウイルス接触確認アプリ (COCOA)」をMYライフプランアドバイザー (以下、「アドバイザー」) の社用スマートフォン「MYフォ」に導入するとともに、職員の私用のスマートフォンでの利用を推進するなどの取組みも行ないました。

感染が急拡大した4月上旬以降、訪問による対面の営業活動は、感染が拡大した地域において順次自粛し、緊急事態宣言の発令以降、全国で自粛しました。その後、同宣言の解除や全国における感染状況をふまえ、5月下旬から順次活動を再開しました。また、感染が再度急拡大した2021年1月から3月にかけては、同宣言が再度発令されたこともふまえ、対象地域におけるアドバイザーの出社率を抑え、対面と非対面を組み合わせた活動を展開しました。

新型コロナウイルス感染症によるお客さまへの影響を考慮し、生命保険契約をご継続いただけるよう「保険料払込猶予期間の延長 (※1)」や「新規のご契約者貸付に対する利息の免除 (※2)」「契約更新手続期間の延長」「臨時施設等での療養期間も入院給付金・入院治療給付金の対象とする取扱い」「新型コロナウイルス感染症を原因とした死亡・高度障害に対する災害死亡保険金等のお支払い」等の特別取扱いを行ないました。「保険料払込猶予期間の延長」の取扱いは、当年度末時点で累計13,002件のご契約に適用し、また、同感染症を原因とするお支払いは、当年度末時点で、個人保険・団体保険あわせて、死亡保険金526件・31億5,940万円 (うち災害死亡保険金111件・3億5,185万円)、入院給付金等8,060件・9億8,381万円となりました。

(※1) 2020年3月16日から9月30日、2021年1月8日から7月31日の期間に受け付け

(※2) 2020年3月16日から6月30日の期間に受け付け

■ 2020年度「とことん!アフターフォロー特別計画」の取組み

(10年計画「MY Mutual Way 2030」)

2020年4月から、10年後にめざす姿「『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」の実現に向け、10年計画「MY Mutual Way 2030」を開始しました。

四つの重点戦略として「期待を超えるお客さま価値・地域社会価値の提供」「人とデジタルの効果的な融合」「運用・海外収益の中核化」「弾力的な『規律ある相互会社運営』」を定め、長期的な環境変化に柔軟に対応しつつ、時代を超えたお客さま志向の経営を追求しています。

(2020年度「とことん!アフターフォロー特別計画」)

10年計画の初年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経営環境の変化をふまえ、3ヵ年プログラム「MY Mutual Way I期」のスタートを1年延期し、単年度の特別計画として2020年度経営計画「とことん!アフターフォロー特別計画」(以下、「本特別計画」)を策定・推進しました。

本特別計画は、お客さま・従業員の安全確保を大前提に、給付金・保険金のお支払いをはじめとする基幹業務の着実な遂行とお客さまへのアフターフォローを最優先とし、経営目標には業績に関する指標を設定せず、お客さま志向の取組みの推進、テレワーク環境の拡大等をはじめとするコロナ禍をふまえた態勢の整備、3ヵ年プログラムで予定していた四「大」改革(※3)の先行実施を三つの重点方針として取り組みました。

その結果、お客さまへのアフターフォローの進捗状況を示す「お客さまアクセス数 (個人営業) (※4)」は、当年度末時点で528.3万人 (目標比105.7%)、「お客さまアクセス数 (法人営業)」は、団体保険加入者へのアクセスが283.5万人 (目標比113.4%)、団体保険等窓口へのアクセスが6,842団体 (目標比100.6%)と、いずれも経営目標を達成しました。アフターフォローを支える基幹チャネルの陣容を示す「アドバイザー数」も36,736人 (目標差+2,236人、年度始差+3,269人)と経営目標34,500人を大幅に達成しました。

また、お客さま満足度調査における総合満足度 (※5)は64.8% (前年度差+2.0pt)となり、2006年の調査開始以降、過去最高となりました。

(※3)「大」改革は、各分野の制度・インフラ等の抜本的な見直しを図る取組みであり、国内生命保険事業における「営業・サービス『大』改革」「基幹機能・事務『大』改革」、資産運用における「資産運用『大』改革」、経営基盤における「Mutual経営『大』改革」の四つを設定

(※4) MYライフプランアドバイザー等が対面・非対面を通じてアクセスした生命保険契約者等の人数

(※5)「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の五つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

■ 全社横断プロジェクト

10年計画におけるめざす姿の実現に向け、二つの全社横断プロジェクトを展開しています。

（みんなの健活プロジェクト）

2019年4月から、従来の商品・サービスの枠を超えて「お客さま」「地域社会」「働く仲間（当社従業員）」の継続的な健康増進を支援する「みんなの健活プロジェクト」を展開しており、当年度末時点で同プロジェクトにご参加いただいたお客さまは、延べ172.3万人となりました。

当年度は、コロナ禍により自宅で行なえる健康増進の取組みに対するニーズが高まったことをふまえ、エクササイズ動画等をオンラインで配信する「おうちで健活」を新たに展開し、累計視聴者数は約46万人と多くのお客さまに参加いただきました。加えて、2021年1月には同プロジェクトの第3弾商品となる「いまから認知症保険 MCIプラス」を発売しました。

従業員向けには、引き続き、ウォーキングアプリ「MYログ」の活用を推進するとともに、健康保険組合による生活習慣病予防等の特定保健指導に加え、特定保健指導の対象ではないものの、血圧・BMI（※6）等の個別の健康課題を有する従業員に対し、改善アドバイスや情報提供を行なう等の新たな取組みも開始しました。

こうした取組みの結果、2020年5月に実施した「ベストスタイル 健康キャッシュバック」加入者向けアンケートでは、約6割の方が「商品加入をきっかけに健康意識が高まった」と回答し、健康への「意識」の変化につながったことを確認しました。また、従業員においては、2019年度の健康診断結果の「改善・維持率」が過去最高水準となり、7割以上の従業員が前年水準以上となりました。加えて、経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の「ホワイト500」（※7）に5年連続で認定されました。（※6）BMI（Body Mass Index）は肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指数で、 $\text{[体重(kg)]} \div \text{[身長(m)]}^2$ で算出

（※7）上場企業に限らず、健康保険組合等の保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を顕彰するために、2017年度から開始した認定制度。特に大規模法人部門の上位500社を「ホワイト500」と認定

（地元の元気プロジェクト）

2020年4月に、地域社会をサポートする全社横断的な取組みである「地元の元気プロジェクト」を開始しました。

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によって地域社会全体に大きな影響が生じていることをふまえ、地域社会支援につながる寄付活動などの社会貢献性の高い取組みを展開しました。

コロナ禍の影響により支援を必要としている自治体や医療機関等を対象に、従業員による任意の募金に会社拠出の寄付を上乗せして行なう「私の地元応援募金」を実施し、2020年4月から9月までの間に、全国1,210の団体等に総額5.2億円の寄付を行なったほか、2021年2月には、同感染症の再拡大を受け、当社の営業拠点所在地を中心とする748自治体を対象に総額2億円の追加寄付を行ないました。これらを通じて地元自治体との関係を深め、当年度末時点で320の自治体と各地域の課題解決をテーマとする連携協定を締結しました。また、「一般財団法人あしなが育英会」には2020年6月に1億円、2021年2月に5,000万円の寄付を行ない、コロナ禍により困窮する交通遺児や震災遺児に対して支援を行ないました。

さらに、Jリーグとの協働による「とことん!地元応援キャンペーン with J」を展開し、地元の物産等の魅力を紹介する「地元の元気つなげるサイト」を開設したほか、Jリーグの各クラブが安定的に競技や地域貢献に取り組めるよう、各クラブとの個別スポンサー契約の規模を2021シーズンに限り拡大しました。加えて、クラウドファンディングの仕組みを通じて地域のみならず一緒に地元の若手アスリートの活動を支援する「地元アスリート応援プログラム」を開始し、地域社会の一体感醸成への貢献に取り組みました。

そのほか、2021年2月には新たに日本女子プロゴルフ協会とオフィシャルパートナー契約を締結し、当社が全国で行なうゴルフイベントに同協会のティーチングプロを派遣するなど、スポーツのすそ野拡大や地域の活性化につながる協働取組みについて合意しました。

■ 分野別の当年度の主な取組み

【国内生命保険事業】

新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止措置を講じつつ、非対面での対応も含めたお客さまへのアフターフォローを最優先に取り組みました。

【アドバイザー等チャネル】

お客さまへのアフターフォローの徹底に向け、コロナ禍で保険料のお払込みが困難となったお客さまに対して「保険料払込猶予期間の延長」等の特別取扱いのご案内を進めるとともに、お客さま一人ひとりにあった保障内容や保険料のコンサルティングを行なう「安心お掛け活動」を展開しました。

対面の活動にあたってはお客さまの承諾を前提としました。加えて、社用スマートフォン「MYフォン」のLINE機能等を活用した非対面でのコミュニケーションも推進しました。その結果、2020年5月に緊急事態宣言が解除された以降は、対面によるお客さまへのアクセスは概ね前年水準を維持するとともに非対面によるアクセスは年間を通じて前年の約3倍に伸展しました。

2020年7月から、来店型店舗「明治安田のほけんショップ」において、テレビ電話機能と画面共有機能により非対面での商品提案等が可能な「オンライン面談システム」を導入しており、2021年4月からは全国の支社・営業所等での利用も開始します。

こうした取組みの結果、前述のとおり、「お客さまアクセス数」は、経営目標を大きく上回ったほか、ご契約の総合継続率（※8）が13月目は95.3%（前年度差+0.8pt）、25月目は88.8%（前年度差+0.1pt）と改善しました。また、お客さま満足度調査におけるアドバイザーに対する満足度（※9）は67.8%（前年度差+7.7pt）、担当者の商品の説明等への満足度を含む商品満足度（※9）は64.8%（前年度差+2.1pt）と過去最高となりました。

なお、一般代理店等については、コロナ禍により販売活動が制限されるなか、各代理店に対して、お客さまニーズをふまえた商品提案に役立つ動画教材の配信や、WEB会議システムを活用した情報提供等、非対面でも活用した教育支援に取り組みました。

（※8）アドバイザーチャネルを含む個人保険分野全体のご契約の継続率。契約高ベースで算出。また、保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

（※9）「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の五つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

【法人営業チャネル】

コロナ禍においてもお客さまとのリレーションを維持していくため、「企業保険安心サポート活動」を展開しました。具体的には、企業・団体向けに、契約内容の確認のご案内を徹底するほか、コロナ禍に伴うニーズの変化等を幅広く確認し、福利厚生制度の見直しや活用促進に向けた提案を行ないました。また、ご加入者向けには、団体保険の仕組みを掲載した冊子を配付するなど、団体保険の価値を再認識いただく活動を展開しました。

加えて、企業・団体における働き方の多様化等をふまえ、スマートフォンから簡単に団体保険の加入手続き等ができる、団体所属員向け専用WEBシステム「みんなのMYポータル」の導入・利用を推進しました。導入団体数は、当年度末時点で837団体（前年度末差+642団体）となりました。

こうした取組みの結果、前述のとおり、「お客さまアクセス数」は、経営目標を達成しました。また、法人顧客満足度調査における団

体保険に対する団体窓口担当者の総合満足度（※10）は82.1%（前年度差+1.9pt）と、前年から上昇しました。
（※10）「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の五つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

【事務サービス】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、生命保険契約の基幹業務であるご契約の引受・管理・お支払業務について、迅速かつ確実に遂行しました。

また、前述の「ご契約に対する特別取扱い」を行なう事務体制を構築し、「保険料払込猶予期間の延長」については、猶予期間分の保険料について分割でお支払いいただけるように取扱いを変更し、令和2年7月豪雨により被災されたご契約にも同取扱いを拡大しました。

加えて、テレワークでも基幹業務を実施できるよう関連システムおよび事務体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症対応に限らず広く活用する取組みを開始しました。

（個人保険分野）

お客さまの非対面ニーズ等の高まりをふまえ、2020年5月から、一部商品において、郵送や電話でのご契約のお申込み手続きを開始したほか、2021年4月からはお客さま専用WEBサイト「MYほけんページ」において、WEB上でお申込みができるようにするなど、非対面で行なうことのできるお手続き範囲の拡充を進めました。また、非対面手続きのプラットフォームとなる同サイトのご案内を推進し、当年度末時点で約186万人のお客さまにご登録いただいています。

あわせて、簡便に給付金を請求いただけるよう、診断書の提出を不要とする範囲を拡大するなど、ご契約の引受・管理・お支払いの各局面におけるお手続きの利便性の向上に取り組むとともに、業務効率化を企図した本社オペレーション業務の抜本的再構築（BPR）（※11）に取り組んでいます。

なお、2021年4月から、これまで当社が進めてきた拠点における定型事務の縮減効果をふまえ、従前これらの業務に従事していた事務・サービスに関する専門知識を有する職員約2,000名を「事務サービス・コンシェルジュ」として登用し、訪問によるお客さまサポート等を行なう「訪問型サービス活動」（※12）を開始します。

（※11）Business Process Re-engineeringの略。現在の業務内容やフロー・組織構造などの可視化を図り、抜本的に再構築し、効果を最大限発現しうるプロセスをつくり上げること

（※12）お客さまが対面によるアフターフォローを希望される場合に、「事務サービス・コンシェルジュ」がアドバイザーとともに訪問し、保険金・給付金の請求手続きや高齢のお客さまのお手続きサポート等を実施

（企業保険分野）

企業保険の団体窓口向けインターネット事務サービス「MY法人ポータル」等の利用を推進し、当年度末時点で1,224団体（前年度末差+163団体）にご利用いただいています。

また、企業保険の団体所属員向け専用WEBシステム「みんなのMYポータル」について、WEBで給付金を請求できる機能の開発に着手するなど、お客さまのご意見・ご要望をふまえた各種事務サービスの見直しに取り組みました。

こうしたお客さまの利便性向上のための取組みを継続的に推進した結果、団体事務手続き満足度調査における総合満足度（※13）は、73.3%（前年度差+2.9pt）となりました。

なお、「みんなのMYポータル」のうち、団体窓口担当者が所属員の加入状況を確認できる機能等について、2020年5月にビジネスモデル特許を取得しました。

（※13）「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の五つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

【資産運用】

「健全性」と「収益性」を両立する資産運用の実現に向け、「資産運用の中核機能強化」「資産運用プラットフォームの再構築」「資産運用ガバナンスの強化」に取り組んでいます。

当年度は、世界的な低金利環境が継続し、株式・為替市場においても市場の方向性が見極めづらい状況であったことをふまえ、資産運用計画を機動的に見直しました。

資産運用の中核機能強化においては、国内外の債券や株式へ投資する外部委託運用資産や外国公社債の投資対象を拡大するなど、資産運用手法の多様化・高度化を継続的に進めることを通じ、資産運用収益の確保に努めました。また、2025年の経済価値ベースの資本規制導入を見据え、金利リスクの削減を目的に金利スワップを活用した負債包括ヘッジの取組みを再開するなど、リスク管理の強化も進めました。これらの取組みのもと、海外社債市場のクレジットスプレッドが拡大した局面を捉え、海外クレジット資産に投資したほか、国内金利水準が上昇した局面で超長期の日本国債の積み増しを行ないました。

また、当社は責任ある機関投資家として、ESG投融資やスチュワードシップ活動等の責任投資を推進しています。当年度は、当社のESG投融資に関する基本的な考え方等を規定した「ESG投融資方針」を公表のうえ、約1,500億円のESG投融資を実行したほか、投融資プロセスへESGの観点を組み込む取組みを進めました。スチュワードシップ活動では、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）にかかる対話の充実を図るとともに、対話先を従来の株式投資先に加え、債券投資先にまで拡大しました。

資産運用プラットフォームの再構築に向けた取組みとしては、専門人財の育成や、人工知能等の先端技術を活用した資産運用手法の高度化・多様化、システム化による資産運用事務の効率化等に取り組んでいます。

資産運用ガバナンスの強化の観点では、クレジット資産の審査方針の見直し等を通じ、牽制機能を強化しました。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、金融システム・金融資本市場の機能維持の観点から、お申し出のあったご融資先に対する新規貸付や返済条件の変更を行なうとともに、不動産テナントに対する賃料支払猶予等の特別取扱いを行ないました。

【国内生命保険事業以外】

【海外保険事業】

米国等においてロックダウンが実施される等、コロナ禍において今後の見通しが不透明な状況のなか、既存投資先の従業員の安全確保ならびに健全性維持を前提に、保険金支払等の基幹業務の確実な履行、非対面による営業活動の継続などを推進したうえで、保険金支払状況、新契約業績、資産運用状況など、特に業績への影響が大きい事項について現地経営のモニタリングを強化し、業績低下の抑制に努めました。

また、業績回復と成長軌道への回帰に向け、インフラ整備等も含めた先行投資などの各社取組みを支援・促進するとともに、各社のイノベーション事例の共有と投資先企業間での活用を目的とした「ベストプラクティス会議」を開催するなど、各社経営基盤の強化を支援・促進しました。さらに、コロナ禍においても海外保険事業の持続的な発展を維持していくため、専門性や柔軟性を備える人財の育成、

海外拠点も活用した調査活動を継続しています。

なお、既存投資先5カ国7社の2020年1・12月期のグループ収入保険料への貢献額は、3,024億円と概ね前年度の水準を維持した一方で、グループ基礎利益への貢献額は、米国での新型コロナウイルス感染症拡大を受けた死亡保険金等の支払い増加により433億円(前年度差△170億円)となりました。

【国内関連事業】

国内グループ会社各社、各財団は、当社と企業理念「明治安田フィロソフィー」を共有するとともに、それぞれが強みとする専門性を活かし、グループ価値の向上に取り組んでいます。

当年度は、2020年4月に、株式会社MYJが、グループ一体感醸成を企図し、社名を明治安田オフィスパートナーズ株式会社へ改称しました。また、明治安田商事株式会社は、当社主催のお客さま向けイベント等の企画・運営サポートを行なう専門部署を新設したほか、株式会社明治安田総合研究所は、経済・政策分野の調査・研究機能の高度化を企図し、当社からその機能を移管しました。

なお、国内グループ会社のグループ基礎利益への貢献額は、42億円となりました。

【経営基盤】

【お客さま志向の業務運営】

「お客さま志向の業務運営方針 ―お客さま志向自主宣言―」のもと、お客さまの最善の利益が図られるよう、お客さま志向の業務運営を推進しています。

当年度は、コロナ禍におけるお客さまのご意向をいち早く把握するため、非対面活動等に関する「お客さまの声」を迅速に収集し、継続的に業務改善を進めました。

その結果、全国のお客さまから寄せられた「感謝の声」は、127,533件(前年度差+23,789件)と、前年度から大幅に増加しました。いただいた「感謝の声」は、「明治安田フィロソフィー」に沿った行動の好事例として、全社で共有し日々の活動につなげています。

毎年、『「お客さまの声」白書』として、「お客さま志向の業務運営」の具体的な取り組みを取りまとめているますが、当年度においても2020年9月にコロナ禍への対応を含めて発行・公表しました。

【コーポレートガバナンス】

「コーポレートガバナンスに関する方針」に基づき、引き続きコーポレートガバナンス態勢の整備・強化に取り組んでいます。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年7月開催の総代会について、委任状での出席を求めることで来場を極力控えていただく運営とした一方、来場を控えていただいた総代会を対象に全国各地の拠点で総代会の様子の動画配信を行なうなど、総代や当社役職員の安全の確保と適切な議事運営の両立に取り組みました。また、2020年12月に開催した総代報告会や、2021年1月から2月にかけて全国の支社で開催した「お客さま懇談会」においては、総代等がご自宅からインターネット経由で出席のうえ質問等ができるような環境を整備し、多くの方に出席いただきました。

また、法定ディスクロージャー誌「明治安田生命の現況(統合報告書)」において、当社の価値創造プロセス(※14)をよりわかりやすく改訂したほか、ガバナンス態勢に関する記載を充実させるなど、引き続き経営の透明性を高めるため積極的な情報開示を行ないました。さらに、SDGs達成への貢献に向け、新たに「環境方針」「人権方針」を制定し当社の姿勢を明確化するとともに、気候変動への対応など、当社のサステナビリティ関連の取り組みにかかる開示を充実させました。

加えて、当社のコーポレートガバナンス・コードにかかる対応について第三者(外部コンサルタント)による評価を実施するなど、コーポレートガバナンス態勢のさらなる強化に向け、継続的に取り組みを進めています。

(※14) 企業としての長期的成長を実現し、同時にSDGsの達成や社会課題の解決に貢献していく当社の価値創造の在り方を可視化したもの

【グループ経営管理】

当社グループ全体の収益規模に対する国内・海外関連事業のウェイトの拡大と国際的な監督規制の動向等をふまえ、引き続き態勢の強化に取り組んでいます。

当年度は、従前のリスク管理、コンプライアンス、内部監査の3領域に加え、新たに保険数理領域の「グループ会議」を設置・開催し、当社が個別に資本配賦を行なう重要子会社である、スタンコープ・ファイナンシャル・グループおよび明治安田損害保険株式会社との間でグループ経営にかかる重要事項等について確認・共有しました。

また、2020年4月に制定したグループメッセージ「Creating peace of mind, together」の発信・共有を通じ、グループ・アイデンティティの醸成を図りました。

【統合的リスク管理(ERM)】

リスクテイクの意思を定めた「リスクアベタイト方針」のもと、「資本配賦」などERMを活用した経営計画を策定し、企業価値(EEV)や経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)のモニタリングを通じて、経営計画の進捗・効果を検証しています。

当年度は、ERM経営のさらなる高度化を企図し、2025年の経済価値ベースの資本規制の検討状況等をふまえたESR計測モデルの改定および当該モデルに基づく新たな運営を開始しました。

また、次期中期経営計画の策定にあたり、「リスクアベタイト方針」において、安定的な社員配当の支払いに向け、「健全性」を確保したうえでその水準に応じた「成長性」「収益性」の維持・向上のためのリスクテイクを行なうことを明確化しました。

【資本政策】

健全性の確保を最重視し、引き続き財務基盤の維持向上に取り組んでいます。当年度末時点のオンバランス自己資本は、内部留保の積み増しにより、3兆9,055億円(前年度末差+1,729億円)となりました。

【リスク管理】

業務遂行から生じるさまざまなリスクを総合的に把握・認識し、定量的・定性的なリスク評価、モニタリング、リスクコントロールといったリスク管理プロセスを通じて、事業全体の統合リスク管理を推進しています。

当社にとって影響の大きいリスクを重要リスクとして特定し、このうちトップリスクとして、当年度始に、「市場環境の急変に伴う財務健全性の低下」「募集コンプライアンスへの対応不十分」の二つを定めました。また、2020年5月には、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業環境・業務運営に与える影響、およびそれらが長期化することによるリスクを認識し、上記二つに加えて新たに「新型コロナウイルス感染症への対応不十分」を設定のうえ、対応策を経営計画に反映し、リスク発生の未然防止や発生時の影響軽減に取り組んでいます。

なお、その他の重要リスクとして、引き続き「サイバーセキュリティ強化への対応不十分」を定め、サイバーセキュリティにかかる専門

組織の設置、技術的対策の強化、社外の専門家等と連携して対応する当社内の専門体制「社内CSIRT」（※15）における情報収集等を実施しています。

（※15）サイバーセキュリティ事故の検知・解決・被害極小化および発生予防について、社内外の組織や専門家と連携して対応するための専門体制。Computer Security Incident Response Teamの略

【コンプライアンス】

業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスを最優先するという基本的考え方のもと、コンプライアンス風土の確立やグループベースのコンプライアンス態勢の高度化に向けた取組みを進めています。

当年度は、法令・社内規程等のルールの周知・徹底に加え、2020年4月に制定した従業員の行動規範「私たちの行動原則」を活用したプリンシプルベースのコンプライアンス教育を推進しました。また、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策をはじめとする金融犯罪対策にかかる当社およびグループベースの態勢高度化に向け継続的に取り組みました。

【人事政策】

グループ経営を支える経営人財と専門人財、双方の計画的な育成に取り組みました。経営人財の育成に向けては、候補人財を早期に選抜し、経営の視座を醸成するための外部研修を実施しました。専門人財の育成に向けては、個人所有のデバイスで専門知識を学べる企業内大学「MYユニバーシティ」を新設するとともに、「シニア・フェロー」を最高位とするフェロー制度を構築し、専門人財のプロモーションルートを整備しました。さらに、人事情報の戦略的な活用に向け、人事情報の一元管理や可視化を可能にした「タレントマネジメントシステム」を導入したほか、人事領域における人工知能導入など人事基盤の高度化に向けた調査研究を推進しています。

また、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けては、契約社員の「正社員化」や嘱託再雇用の最長70歳までの引き上げ、地方在住のまま本社業務に従事する「リモート型」勤務の試験展開、特定子会社を通じた障がい者の雇用等に取り組みました。女性の活躍促進については、女性管理職育成プログラムを通じた風土づくりを推進した結果、女性管理職割合は33.3%、登用候補者数は514人と前年度から大幅に伸展しました。このような取組みが高く評価され、令和2年度「東京都女性活躍推進大賞」の大賞を受賞しました。

【収益管理】

長期的な経営戦略を支える収益管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

具体的には、将来的な経済価値ベースによる決算と、従来の日本基準の決算との両立に向けて、日本基準の決算業務の効率化・早期化に取り組んでいます。業務内容の見直しや最新のICTの活用等により、2022年度決算までに2017年度決算比で30%の業務量削減をめざしており、2020年度決算では計画どおり累計約25%の効率化を実現しました。

また、事業効率・投資効率の向上に向け、部門別・販売チャネル別等多角的な切り口で収支状況を把握可能な管理会計高度化の検討に取り組むとともに、経済価値ベースの指標の検討等を進めています。

さらに、長期間にわたり内部留保の積み立てに貢献いただいたご契約者に対して、内部留保への貢献度に応じて還元する新たな配当「MYミューチュアル配当」を創設し、2021年10月1日のお支払い開始に向け、順次お客さまへのご説明を進めています。

【情報投資】

経営基盤の強化や経営戦略の実現を目的に、システム開発態勢やシステム基盤の強化に継続的に取り組んでいます。

具体的には、システム専門人財の採用・育成の高度化、クラウドを活用した新たな契約管理システムの開発、およびシステム資産の効率的な活用に向けた非稼働システム資産の削除等を進めています。

さらに、「新しい生活様式」へ移行していく社会環境をふまえ、基幹業務の遂行等を可能とするテレワークインフラの整備のほか、リモートによるシステム開発を可能とする態勢整備を進めました。

【イノベーションの創出】

DX（デジタルトランスフォーメーション）に関し、2021年度からの3ヵ年プログラムに向けた戦略を策定したほか、人工知能をはじめとした先端技術等の有効活用およびビッグデータ活用等に向けた態勢整備に取り組みました。

主な先端技術等の活用事例としては、問い合わせ対応業務の高度化・効率化に向け、2020年7月に当社ホームページ等において対話型自動応答サービスを導入したほか、2020年4月には社内の一部の事務において、人工知能を活用した過去の照会事例の検索システムを導入しました。また、2020年9月には表情・音声認識の人工知能を活用した、営業担当者向け営業話法のトレーニングアプリの導入も行ないました。

ヘルスケアの領域においては、引き続き、弘前大学との「未病」に関する共同研究を進めるほか、2021年1月にオンライン診療サービスを提供する株式会社MICINと資本業務提携を行ない、2021年3月には、国立循環器病研究センターと「循環器疾患の予防・治療」「人々が健康で安心して暮らせる支援」に関する包括連携協定および共同研究事業契約を締結するなど、外部機関と連携した新たなサービス開発に取り組んでいます。また、先進的なサービスの実証実験を行なうフィールドとして、2021年4月から、会津若松市のスマートシティの取組みへの参画を決定しました。

ビッグデータ活用等に向けた態勢整備については、データレイク（※16）の構築や、データ分析ツールの導入等のインフラ整備に加え、データサイエンス（※17）にかかる人財の育成に取り組みました。

（※16）多種多様なビッグデータを集積・活用するための保管領域

（※17）業務の専門知識、プログラミングのスキル、数学および統計の知識を組み合わせ、ビッグデータからさまざまな業務の課題解決を図る取組み

【ブランド創造に向けた取組み】

当社らしさを訴求する象徴的な取組みである「みんなの健活プロジェクト」「地元の元気プロジェクト」等を通じ、ブランドイメージ「ひとに健康を、まちに元気を。」の確立と浸透に取り組みました。

当年度は、前述の「私の地元応援募金」やJリーグと締結した特別協賛契約に基づく「とことん!地元応援キャンペーン with J」等、コロナ禍の影響を受ける地域社会・経済を後押しする取組みに注力しました。また、当社ホームページやSNS等の自社メディアを活用した非対面の情報発信に努めるとともに、テレビや新聞などの報道露出の拡大に努めました。

また、2021年3月には、新たにオフィシャルパートナー契約を締結した日本女子プロゴルフ協会とともに、女子プロゴルフ「明治安田生命レディース ヨコハマタイヤゴルフトーナメント」を開催し、スポーツ支援を通じた企業ブランドの形成に取り組みました。

加えて、企業理念「明治安田フィロソフィー」および従業員の行動規範「私たちの行動原則」に基づく従業員一人ひとりの自律的な行動を促す「企業風土・ブランド創造運動」を展開しました。この運動では、組織単位の小集団活動「Kizuna（キズナ）運動」を中心としたボトムアップ型の運営に取り組み、「エピソード・レーター（※18）」のご案内（当年度末時点161.2万人）や「MYメッセージ活動（※19）」（当年度末時点699.6万枚）をはじめとしたお客さまに寄り添った活動を推進しました。また、社内から約76,000件の行

動事例を収集・共有し、企業風土の定着・醸成に努めました。本取組みは社外からも高く評価され、一般社団法人日本能率協会が運営する持続可能な組織づくりの取組みの表彰「KAICA Awards2020」で「KAICA賞」を受賞しました。

(※18) ご契約者から、受取人への「想い」等を記した手書きメッセージを画像データとしてお預かりし、万一のときに、保険金お支払い後に受取人に画像データへのアクセス方法を記したカードをお届けするサービス

(※19) 誕生日やご契約の節目等にあわせてアドバイザーがお客さまへの想いを手書きのメッセージでお届けする活動

【主要業績の概況】

【当期における当社の主要業績について】

2020年度における当社の主要業績は次のとおりです。

個人保険・個人年金保険は、保険料ベースの業績指標である年換算保険料（各契約について、お支払いいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標）において、新契約年換算保険料が937億円、年度末での保有契約年換算保険料が2兆1,952億円となりました。このうち、第三分野（医療・介護保障等）は、新契約年換算保険料が375億円、年度末での保有契約年換算保険料が4,588億円となりました。

団体保険の年度末保有契約高は115兆8,768億円、団体年金保険の年度末保有契約高（責任準備金の金額）は7兆8,430億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメント株式会社が受託している団体年金資産を加えた明治安田生命グループ全体での団体年金資産の契約・受託残高は、9兆1,666億円でした。

(新契約年換算保険料)

	当年度 金 額	前年度比増減率	前年度 金 額
個人保険・個人年金保険	937億円	△10.9%	1,051億円
うち 第三分野	375億円	△5.9%	399億円

(減少契約年換算保険料)

	当年度 金 額	前年度比増減率	前年度 金 額
個人保険・個人年金保険	1,253億円	△13.0%	1,440億円

(保有契約年換算保険料)

	当年度末 金 額	前年度末比増減率	前年度末 金 額
個人保険・個人年金保険	2兆1,952億円	△1.4%	2兆2,267億円
うち 第三分野	4,588億円	3.0%	4,452億円

以下の契約高には、第三分野の業績は含まれていません。

(新契約高)

	当年度 金 額	前年度比増減率	前年度 金 額
個人保険・個人年金保険	9,630億円	△14.5%	1兆1,267億円

(減少契約高)

	当年度 金 額	前年度比増減率	前年度 金 額
個人保険・個人年金保険	4兆 466億円	△16.1%	4兆8,239億円

(保有契約高)

	当年度末 金 額	前年度末比増減率	前年度末 金 額
個人保険・個人年金保険	67兆9,840億円	△4.3%	71兆 676億円
団 体 保 険	115兆8,768億円	△0.4%	116兆3,348億円
団 体 年 金 保 険	7兆8,430億円	0.7%	7兆7,864億円

経常収益では、保険料等収入が2兆3,521億円となりました。うち個人保険は1兆2,265億円、個人年金保険は3,102億円、団体保険は2,888億円、団体年金保険は4,822億円となりました。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が8,403億円、有価証券償還益が1,320億円、有価証券売却益が974億円で、資産運用収益合計では1兆1,924億円となりました。

経常費用では、保険金等支払金は2兆3,176億円、うち個人保険・個人年金保険が1兆5,844億円、団体保険が1,506億円、団体年金保険が5,528億円となりました。

責任準備金等繰入額は、2,943億円となりました。

資産運用費用は、金融派生商品費用が796億円、有価証券償還損が788億円、有価証券売却損が628億円で、資産運用費用合計では2,656億円でした。

事業費は、3,754億円となりました。

これらの結果、経常利益は2,318億円でした。また、基礎利益（保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表わす指標）は5,502億円となりました。

特別損益のうち、特別損失は、固定資産等処分損62億円、減損損失22億円を計上したほか、価格変動準備金へ176億円繰り入れる等、合計で313億円でした。

以上の結果、経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期純剰余は1,985億円となりました。

当期純剰余に土地再評価差額金取崩額等を反映し、当期末処分剰余金は2,294億円となりました。当期末処分剰余金から剰余金処分案にて社員配当準備金に1,786億円繰り入れることとしています。

	当年度		前年度
	金 額	前年度比増減率	金 額
経 常 収 益	3兆6,117億円	△1.0%	3兆6,478億円
保 険 料 等 収 入	2兆3,521億円	△9.3%	2兆5,933億円
資 産 運 用 収 益	1兆1,924億円	21.5%	9,810億円
経 常 費 用	3兆3,799億円	△0.9%	3兆4,123億円
保 険 金 等 支 払 金	2兆3,176億円	1.1%	2兆2,934億円
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,943億円	12.5%	2,615億円
資 産 運 用 費 用	2,656億円	△25.9%	3,584億円
事 業 費	3,754億円	3.7%	3,620億円
経 常 利 益	2,318億円	△1.5%	2,354億円
基 礎 利 益	5,502億円	△7.0%	5,916億円
特 別 利 益	3億円	67,103.9%	0億円
特 別 損 失	313億円	49.5%	209億円
当 期 純 剰 余	1,985億円	△0.8%	2,001億円
当 期 末 処 分 剰 余 金	2,294億円	14.6%	2,001億円

総資産については、年度末で42兆6,852億円となりました。

	当年度末		前年度末	構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 資 産	42兆6,852億円	100.0%	39兆5,308億円	100.0%
現 金 及 び 預 貯 金 等	1兆5,002億円	3.5%	1兆4,998億円	3.8%
有 価 証 券	35兆3,828億円	82.9%	32兆4,412億円	82.1%
貸 付 金	4兆 957億円	9.6%	4兆1,054億円	10.4%
有 形 固 定 資 産	8,691億円	2.0%	8,646億円	2.2%

負債の大宗を占める責任準備金残高は32兆8,023億円でした。責任準備金は、法令等で定められている積立方式のうち、最も積立水準が高い平準純保険料式で積み立てています。

	当年度末		前年度末	構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部 合 計	38兆1,740億円	89.4%	35兆9,752億円	91.0%
責 任 準 備 金	32兆8,023億円	76.8%	32兆5,102億円	82.2%
支 払 準 備 金	1,266億円	0.3%	1,244億円	0.3%
価 格 変 動 準 備 金	8,500億円	2.0%	8,324億円	2.1%
純 資 産 の 部 合 計	4兆5,111億円	10.6%	3兆5,556億円	9.0%
基 金・基 金 償 却 積 立 金	9,800億円	2.3%	9,800億円	2.5%
剰 余 金	5,098億円	1.2%	4,607億円	1.2%
その他有価証券評価差額金	2兆8,746億円	6.7%	1兆9,508億円	4.9%
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	42兆6,852億円	100.0%	39兆5,308億円	100.0%

ソルベンシー・マージン比率（行政監督上の指標の一つで、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクへの対応余力の水準を表わす指標）は、1,069.1%となりました。

【当期における当社グループの主要業績について】

2020年度における当社グループの主要業績は次のとおりです。

経常収益は4兆286億円、経常利益は2,289億円、親会社に帰属する当期純剰余は1,887億円となりました。

	当年度		前年度
	金 額	前年度比増減率	金 額
経 常 収 益	4兆 286億円	△1.1%	4兆 733億円
経 常 利 益	2,289億円	△9.7%	2,535億円
親会社に帰属する当期純剰余	1,887億円	△9.2%	2,078億円

グループ保険料（※20）は2兆6,693億円、グループ基礎利益（※21）は5,798億円となりました。

（※20）連結損益計算書上の保険料等収入

（※21）明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

	当年度		前年度
	金 額	前年度比増減率	金 額
グ ル ー プ 保 険 料	2兆6,693億円	△8.3%	2兆9,118億円
グ ル ー プ 基 礎 利 益	5,798億円	△8.8%	6,355億円

総資産については、年度末で45兆9,778億円となりました。

	当年度末		前年度末
	金 額	前年度末	金 額
総 資 産	45兆9,778億円	42兆6,138億円	

連結ソルベンシー・マージン比率は、1,152.5%となりました。

【対処すべき課題】

主要各国の緩和的な金融政策を背景に、世界的に超低金利が継続し、株価が高い水準で推移していますが、足もとでは米国金利が上昇するなど、ボラティルな金融環境の継続が予想され、超低金利の常態化への対応とあわせて、金融環境の急変への備えが重要で

あると認識しています。

また、今般のコロナ禍を契機に、社会のデジタルシフトが一気に加速し、「Contactlessエコノミー」が常態化するとともに、人々の健康意識や社会の持続可能性への意識が高まるなど、一人ひとりの行動変容や社会構造の変化が加速しています。

2021年4月から開始した3ヵ年プログラム「MY Mutual Way I期」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と基幹業務の確実な遂行を前提に、「営業・サービス」「基幹機能・事務」「資産運用」「相互会社経営」の分野において、制度・インフラ等を抜本的に見直す四「大」改革と、お客さまの健康づくりを継続的に支援する「みんなの健活プロジェクト」、豊かな地域づくりに貢献する「地元の元気プロジェクト」の二「大」プロジェクトに取り組みます。これらの取組みに、新たに策定・推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を融合させることで、「10年後にめざす姿」への軌道を確認するフェーズチェンジを加速していきます。

あわせて、SDGsやTCFD等の持続可能な社会の実現に向けた国際的な枠組みに沿い、環境保全の取組み等を推進することで、サステイナブルな社会づくりにも貢献していきます。

(2) 財産および損益の状況の推移

ア. 当社の財産および損益の状況の推移

区 分		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度 (当期)
年度末契約高	個 人 保 険	億円 645,576	億円 613,583	億円 582,139	億円 556,139
	個 人 年 金 保 険	139,696	134,065	128,536	123,701
	団 体 保 険	1,139,442	1,158,156	1,163,348	1,158,768
	団 体 年 金 保 険	76,072	76,913	77,864	78,430
	そ の 他 の 保 険	3,180	2,534	2,213	2,195
		百万円	百万円	百万円	百万円
保 険 料 等 収 入		2,719,469	2,770,879	2,593,355	2,352,149
資 産 運 用 収 益		890,118	911,810	981,072	1,192,437
保 険 金 等 支 払 金		2,212,551	2,205,432	2,293,433	2,317,695
経 常 利 益		368,360	373,522	235,464	231,817
当 期 純 剰 余		240,187	222,530	200,159	198,516
社員配当準備金繰入額		185,731	169,630	148,874	178,633
総 資 産		38,564,334	39,260,805	39,530,866	42,685,218

イ. 当社グループの財産および損益の状況の推移

区 分		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度 (当期)
		百万円	百万円	百万円	百万円
経 常 収 益		4,117,073	4,182,501	4,073,384	4,028,693
経 常 利 益		370,190	390,618	253,536	228,994
親会社に帰属する当期純剰余		265,038	229,579	207,848	188,740
純 資 産 額		4,123,752	3,986,421	3,541,362	4,528,485
総 資 産		41,543,423	42,120,715	42,613,896	45,977,802

(3) 支社等および代理店の状況

区 分	前 期 末	当 期 末	当期増減 (△)
支 社	店 90	店 99	店 9
営 業 部・営 業 所	940	945	5
海 外 事 務 所	2	1	△ 1
計	1,032	1,045	13
代 理 店	2,280	2,381	101
計	3,312	3,426	114

(4) 使用人の状況

区 分	前 期 末	当 期 末	当期増減 (△)	当 期 末 現 在		
				平 均 年 齢	平均勤続年数	平均給与月額
内務職員	名 10,676	名 10,933	名 257	歳 月 44 10	年 月 16 7	千円 340
営業職員	33,000	35,995	2,995	46 5		

(注) 1. 内務職員は、総合職・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いた数です

2. 平均給与月額は、2021年3月の税込基準内給与で賞与、時間外手当等は含みません

(5) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(6) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(7) 設備投資の状況

ア. 設備投資の総額

設 備 投 資 の 総 額	50,375	百万円
---------------	--------	-----

(注) 2020年度中に実施した設備投資の総額を記載しております。なお、設備投資は、有形固定資産および無形固定資産に係るものです

イ. 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(8) 重要な子会社等の状況

会 社 名	所 在 地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率 %
明 治 安 田 シ ス テ ム ・ テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	東京都江東区	システム開発、運用管理業務、顧客企業へのコンサルティング業務、介護関連事業	1982年4月1日	百万円 100	100.0
明 治 安 田 ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	東京都千代田区	投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業	1986年11月15日	百万円 1,000	92.9
明治安田損害保険株式会社	東京都千代田区	損害保険業務	1996年8月8日	百万円 10,000	100.0
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	米国 ハワイ州 ホノルル市	生命保険・健康保険業務	1961年8月3日	万米ドル 635	100.0
Meiji Yasuda America Incorporated	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	金融経済調査、米国における不動産投資	1998年8月3日	万米ドル 4,266	100.0
StanCorp Financial Group, Inc.	米国 オレゴン州 ポートランド市	生命保険業務および保険関連事業	1998年9月23日	万米ドル 495,000	100.0

(注) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedへの資本参加は1976年3月26日、StanCorp Financial Group, Inc.への資本参加は2016年3月8日です

(9) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項はありません。

(10) その他保険会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2.会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

ア. 取締役

(年度末現在)

氏 名	地位および担当		重要な兼職	その他
鈴 木 伸 弥	取締役会長	指名委員 報酬委員	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役	
根 岸 秋 男	取締役	指名委員 報酬委員	株式会社ニコン取締役	
荒 谷 雅 夫	取締役		株式会社山口銀行取締役 エイチディーアイ・インターナショナル株式会社監査役	
牧 野 真 也	取締役			
打 保 誠一郎	取締役	監査委員		
服 部 重 彦	取締役 (社外)	報酬委員長	株式会社島津製作所相談役	
木 瀬 照 雄	取締役 (社外)	指名委員長 監査委員	TOTO株式会社特別顧問	
須 田 美矢子	取締役 (社外)	指名委員 監査委員長	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所特別顧問	
北 村 敬 子	取締役 (社外)	監査委員 報酬委員	京王電鉄株式会社取締役 日野自動車株式会社監査役	会計学を研究する専門家として、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
秋 田 正 紀	取締役 (社外)	指名委員	株式会社松屋代表取締役社長執行役員 株式会社ギンザコア代表取締役会長	
上 村 達 男	取締役 (社外)	監査委員 報酬委員		

(注) 監査委員会監査の実効性確保の観点から、質の高い情報収集、会計監査人および内部監査部門・内部統制部門等との連携強化等のため、社内取締役である監査委員を常勤監査委員として選定しています

イ. 執行役

(年度末現在)

氏 名	地位および担当		重要な兼職	その他
鈴木 伸 弥	代表執行役		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役	
根 岸 秋 男	代表執行役 社 長	《グループ経営責任者》	株式会社ニコン取締役	
荒 谷 雅 夫	執行役 副社長	資産運用部門長 〔運用企画部、融資部（※）、 クレジット投資部（※）、 証券運用部、 特定保険商品運用部、不動産部、 運用審査部（※）、 運用サービス部（※）〕 秘書部	株式会社山口銀行取締役 エイチディーアイ・インターナショナル株式会社監査役	
大 西 忠	執行役 副社長	「みんなの健活プロジェクト」担当 「地元の元気プロジェクト」担当 営業企画部、法人営業企画部、 ブランド戦略部	株式会社北國銀行取締役	
牧 野 真 也	執行役 副社長	保険金部、商品部、 人事部（※）、情報システム部		
山 内 和 紀	専務執行役	海外事業企画部、 海外事業推進部	スタンコープ・ファイナンシャル・ グループ株式会社取締役 スタンダード生命保険株式会社取締役 タイライフ・インシュアランス・ パブリック・カンパニー・リミテッド 取締役	
菊 川 隆 志	専務執行役	融資部、クレジット投資部、 運用サービス部		2021年3月31日 付で専務執行役を辞 任しました。
梅 崎 輝 喜	専務執行役	《グループコンプライアンス 責任者》 お客さまサービス相談部、 お客さま志向統括部、 コンプライアンス統括部、 法務部	東京応化工業株式会社監査役	
永 島 英 器	常務執行役	営業人事部、人事部、 関連事業部		
中 谷 新 司	常務執行役	公法人営業部門長 〔公法人業務部〕		
山 口 秀 樹	常務執行役	個人営業部門長 〔業務部、 MYRA業務推進部〕		
長 尾 浩 一	常務執行役	契約部、法人サービス部、 団体年金サービス部		
中 村 篤 志	常務執行役	海外事業企画部（※）、 広報部、企画部、調査部		
河 村 雅 直	常務執行役	総合法人営業部門長 〔総合法人業務部、 金融法人業務部〕		
上 田 泰 史	常務執行役	《グループ・チーフ・アクチュ アリー》 収益管理部、総務部		
住 吉 敏 幸	常務執行役	事務サービス企画部、 事務サポート部、契約部（※）、 契約サービス部、 保険金部（※）		
福 井 賢 二	常務執行役	《グループリスク管理責任者》 運用審査部、情報システム部 (サイバーセキュリティ・ 品質管理担当)、 リスク管理統括部		

- (注) 1. 部門長の〔 〕内は、部門長が担当する業務の所管部を表わします
2. 担当執行役配置部（※）の分掌業務にかかる個別案件についての決裁権限を有しません

(2) 会社役員に対する報酬等

区 分	支給人数	報酬等 百万円	基本報酬	業績連動報酬	その他報酬
			百万円	百万円	百万円
取締役	9	149	148	—	0
執行役	17	1,176	602	562	11
計	26	1,326	751	562	11

- (注) 1. 取締役と執行役の兼任者の報酬等は、執行役欄に記載しております。また、上記支給人数・報酬等には、2020年7月2日開催の第73回定時総代会終結の時をもって退任した取締役2名分を含んでおります
2. 当社は、2008年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております
3. 上記に開示した金額、ならびに、これまでの事業報告書の報酬等として開示した金額のほか、退任している役員に対し、役員年金(退職慰労金)として、取締役49名に対し105百万円および監査役15名に対し23百万円を支給しております
4. 当社は、2020年7月2日の報酬委員会において、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容にかかる決定に関する方針について決議し、方針にもとづき策定された規程に則り、会社業績および個人評価を決定のうえ、支給金額を決議しました。方針は次のとおりです
- (1) 基本方針
取締役・執行役の報酬は、職務内容を勘案のうえ、当会社の経営環境・会社業績等をふまえた適切な水準に設定する
- (2) 取締役の報酬
取締役の報酬は、職務内容・委員長委嘱等の有無に応じた固定報酬とする
- (3) 執行役の報酬
執行役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本報酬、業績連動報酬、代表権加算およびグループ責任者加算で構成する
- ア. 基本報酬、代表権加算およびグループ責任者加算は、役位および職務内容に応じた固定報酬とする
- イ. 業績連動報酬は、会社業績連動報酬、個人業績連動報酬および中長期業績連動報酬から構成し、役位および職務内容別に定め、会社業績および会社業績に対する各人の貢献度合に応じ、一定の範囲内で決定する
5. 取締役の報酬は、「基本報酬」および「その他報酬」、執行役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動報酬」および「その他報酬」から構成しております
6. 「基本報酬」は、役位および職務内容に応じた固定報酬としております
7. 「業績連動報酬」は、単年度の会社業績を反映する会社業績連動報酬、単年度の個人評価を反映する個人業績連動報酬、および前中期経営計画期間の業績を反映する中長期業績連動報酬から構成し、役位に応じて設定する基準報酬金額に、会社業績および個人評価に応じて設定する係数を、それぞれ乗じたものとしております。「業績連動報酬」部分が報酬総額に対して占める割合は、役位に応じて46.2%から50.3%となります(2020年度実績)
- なお、会社業績に応じて設定する係数は、経営目標のうち企業価値等を示す指標の達成率を加重平均して算出し、経済環境等の定性評価も加味のうえ決定しております。指標としては、企業価値EUV、個人保険分野における保有契約年換算保険料、法人営業分野における団体保険保有契約高などが主なものとなります。2020年度の報酬に係る指標の達成率の加重平均は、単年度業績が100.0%、中長期業績が102.4%です
8. 「その他報酬」には、主なものとして社宅家賃補助等があります
9. 2020年度に係る役員報酬は、当社と業態・規模の類似する企業との比較検証結果をふまえて報酬水準等を設定し、2019年度の会社業績および各執行役の貢献、中期経営計画の進捗状況等を考慮して業績連動報酬の支給額を決定しました。また、決定に際しては、外部専門機関の客観的データを参考にするとともに、独立社外取締役を過半数かつ委員長とする報酬委員会の審議を経ております。かかる審議を経て、2020年度に係る役員報酬等は、報酬等の決定方針に沿ったものであり、妥当であるものと判断しております

役員毎の報酬等の総額

氏 名	役員区分	報酬等 百万円	基本報酬	業績連動報酬	その他報酬
			百万円	百万円	百万円
鈴木 伸 弥	取締役会長 代表執行役	122	58	61	2
根 岸 秋 男	取締役 代表執行役社長	142	70	67	4

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(3) 責任限定契約

氏 名	責任限定契約の内容の概要等
服 部 重 彦 木 瀬 照 雄 須 田 美 矢 子 北 村 敬 子 秋 田 正 紀 上 村 達 男	当該取締役の保険業法第53条の33第1項に関する責任につき、1,000万円または保険業法第53条の36で準用する会社法第427条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(4) 補償契約

該当事項はありません。

(5) 役員等賠償責任保険契約

該当事項はありません。

3.社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼職その他の状況
服 部 重 彦	< 他の法人等の業務執行者との兼職その他の状況 > 株式会社島津製作所 相談役 当社は、株式会社島津製作所と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。
木 瀬 照 雄	< 他の法人等の業務執行者との兼職その他の状況 > TOTO株式会社 特別顧問 当社は、TOTO株式会社と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。
須 田 美矢子	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 特別顧問
北 村 敬 子	< 他の法人等の社外役員との兼職その他の状況 > 京王電鉄株式会社 取締役 日野自動車株式会社 監査役 当社は、京王電鉄株式会社と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。 また、当社は、日野自動車株式会社と保険の取引があります。
秋 田 正 紀	< 他の法人等の業務執行者との兼職その他の状況 > 株式会社松屋 代表取締役社長執行役員 株式会社ギンザコア 代表取締役会長 当社は、株式会社松屋と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。
上 村 達 男	該当事項はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在任期間	取締役会および 各委員会への出席状況	取締役会等における発言 その他の活動状況
服 部 重 彦	2012年7月3日就任	当年度取締役会13回開催のうち13回出席。 当年度報酬委員会6回開催のうち6回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、長年にわたる経営者としての経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
木 瀬 照 雄	2014年7月2日就任	当年度取締役会13回開催のうち13回出席。 当年度指名委員会5回開催のうち5回出席。 当年度監査委員会15回開催のうち15回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、長年にわたる経営者としての経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
須 田 美矢子	2014年7月2日就任	当年度取締役会 13 回開催のうち 13 回出席。 当年度指名委員会 5 回開催のうち 5 回出席。 当年度監査委員会 15 回開催のうち 15 回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、金融経済の専門家としての知識や経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
北 村 敬 子	2015年7月2日就任	当年度取締役会 13 回開催のうち 13 回出席。 当年度監査委員会 15 回開催のうち 15 回出席。 当年度報酬委員会 6 回開催のうち 6 回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、財務および会計の専門家としての知識や経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
秋 田 正 紀	2017年7月4日就任	当年度取締役会 13 回開催のうち 13 回出席。 当年度指名委員会 5 回開催のうち 5 回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、長年にわたる経営者としての経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
上 村 達 男	2020年7月2日就任	就任後取締役会 10 回開催のうち 10 回出席 就任後監査委員会 11 回開催のうち 10 回出席 就任後報酬委員会 3 回開催のうち 3 回出席	取締役会等において、当社の経営に対し、法律の専門家としての知識や経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。

(3) 社外役員に対する報酬等

	支給人数	保険会社からの報酬等	保険会社の親会社等からの報酬等
報酬等合計	7	103.2 百万円	—

(4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

4.基金に関する事項

- (1) 基金拠出額 250,000百万円
- (2) 当年度末基金拠出者数 4名
- (3) 基金拠出者

基金拠出者の氏名または名称	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額	基金拠出割合
	百万円	%
明治安田生命2016基金特定目的会社	100,000	40.00
明治安田生命2017基金特定目的会社	50,000	20.00
明治安田生命2018基金特定目的会社	50,000	20.00
明治安田生命2019基金特定目的会社	50,000	20.00

(注) 明治安田生命2016基金特定目的会社、明治安田生命2017基金特定目的会社、明治安田生命2018基金特定目的会社および明治安田生命2019基金特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、その発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しています

5.会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

氏名または名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
有限責任あずさ監査法人	会計監査人としての報酬等の額	1. 監査委員会は、日本監査役協会が公表する「監査委員会監査基準」をふまえ、会計監査人の監査計画、職務遂行状況、監査報酬の見積り、非監査業務の委託状況および非監査報酬などが適切であるかを確認のうえ、会計監査人の報酬等について同意しました。 2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である以下の業務を委託し対価を支払っています。 ・団体年金の受託業務に係る内部統制の保証業務等
指定有限責任社員 金井 沢治	206百万円	
指定有限責任社員 熊木 幸雄		
指定有限責任社員 小林 広樹		

(注) 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 269百万円

(2) 責任限定契約・補償契約

該当事項はありません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

ア. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

1. 監査委員会決議による会計監査人の解任 監査委員会は、会計監査人が保険業法第53条の9第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査委員会決議による会計監査人の解任の検討を行なう。 監査委員会は、会計監査人の解任を監査委員会決議によって行なうことを妥当と判断する場合、監査委員全員の同意によって、会計監査人を解任する。 なお、この場合、監査委員会が選定した監査委員は、監査委員会決議により会計監査人を解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される総代会に報告する。
2. 総代会決議による会計監査人の解任 監査委員会は、会計監査人が前項に定める事由に該当すると認められる場合のほか、会計監査人に適正な監査が期待できない場合には、総代会決議による会計監査人の解任の検討を行なう。 監査委員会は、会計監査人の解任を総代会決議によって行なうことを妥当と判断する場合、総代会に提出する会計監査人の解任の議案の内容を決定する。
3. 会計監査人の不再任 監査委員会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制および独立性などが適切であるかについて確認し、会計監査人の不再任の検討を行なう。 監査委員会は、会計監査人の不再任を妥当と判断する場合、総代会に提出する会計監査人の不再任の議案の内容を決定する。

イ. 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による当社の子法人等の計算関係書類の監査の状況

当社の重要な子法人等のうち、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc. およびMeiji Yasuda America Incorporatedは、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

6.業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会において「グループ内部統制基本方針」を定めております。同基本方針の内容とその運用状況の概要は次のとおりです。

＜グループ内部統制基本方針＞

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念の実現のために、以下のとおり、当社ならびにグループ会社からなる明治安田生命グループ（以下、グループ）の内部統制に関する基本的な事項を定める。

なお、本方針において、グループ会社とは、子会社、子法人等からなる実質子会社および関連法人等をいう。

1. 監査委員会の職務の執行のために必要な体制

(1) 監査委員会の職務を補助すべき使用人、当該使用人の当社の執行役および執行役員からの独立性ならびに監査委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関して以下のとおり整備する。

ア. 監査部

当社は、監査委員会の直属の組織として監査部を設置し、執行役および執行役員からの指揮命令を受けずに監査委員会を補助する組織・要員を確保する。

イ. 監査部への要員配置

当社は、監査委員会事務局には監査が実効的に行なわれるために、それに必要な知識能力を備えた使用人を継続的に配置する。

ウ. 独立性および指示の実効性の確保

当社は、監査部に所属する使用人の執行役および執行役員からの独立性および監査委員会による当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

当社は、監査部に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分に関する事項については監査委員会の同意がなければこれを行なうことができない。

(2) 監査委員会への報告に関する体制を以下のとおり整備する。

ア. 当社は、以下の事項を中心に、当社の重要会議への監査委員出席、当社およびグループ会社の取締役、執行役、執行役員、監査役、使用人等もしくはこれらの者から報告を受けた者と監査委員会または監査委員との定期的な意見交換または個別報告を通じ、監査委員会への適切な報告体制を確保する。

また、上記報告に関して、その報告者が不利な取扱いを受けない体制を確保する。

1. 当社および監査委員会が必要と認めるグループ会社の事業の状況、業務および財産の状況
2. 当社および監査委員会が必要と認めるグループ会社の内部統制システムの構築状況および運用状況
3. 当社および監査委員会が必要と認めるグループ会社の苦情の処理および内部通報制度の運営の状況
4. その他監査委員会が監査上報告を受けることが必要と認める当社およびグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項

イ. 当社は、監査委員会が当社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務を遂行するにあたり、監査委員会の直属の組織である監査部に対し内部監査や調査等を命じ、また、監査部からその結果の報告を受ける体制を確保する。

(3) その他当社の監査委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制を以下のとおり整備する。

ア. 文書・規程類等重要な記録の確認

当社は、監査委員会が所定の文書・規程類、重要な記録その他の重要な情報が適切に整備され、かつ保存および管理されているかを調査し、監査を実効的に行なうための体制を確保する。

イ. 監査費用

当社は、監査委員会または監査委員がその職務の執行に係る費用等について、あらかじめ予算を計上するとともに、追加の費用が発生したときは、その職務の執行に必要なと認められる場合を除き、これを負担する。

【運用状況の概要】

当社は、2020年4月1日付で、内部監査のより実効的な機能発揮に向け、「内部監査部」を監査委員会直属の組織として「監査部」に改正し、経営からの独立性を強化しています。監査委員会の事務局に所属する使用人の人事異動等は監査委員会の同意を得て実施しています。

監査委員会および常勤監査委員は、代表執行役をはじめとする執行役等から定期的に報告を受け、意見交換を行なうとともに、常勤監査委員または監査部所属員は、「監査委員会監査細則」に基づき、経営会議、内部統制検証委員会のほか、重要な会議、委員会に出席しています。

監査部は、監査委員会に四半期ごとに内部監査概況を報告し、また、常勤監査委員に随時報告を実施しています。

監査委員会の事務局は、内部通報の内容を確認のうえ、常勤監査委員に報告しており、重要性の高い通報は監査委員会に報告しています。また、コンプライアンス統括部は、内部通報にかかる事実調査結果の分析等を四半期ごとに監査委員会に報告しています。

当社は、消費者庁の内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）に登録済みであり、2021年度以降に導入が予定されている第三者認証制度（第三者機関が事業者の内部通報制度を審査・認証する制度）についても、認証取得に向けた対応を実施しています。

2. 業務の適正を確保するために必要な体制

(1) 当社は、グループ全体の適正な経営を実現するため、グループ経営に関する基本的事項を「国内グループ会社経営管理規程」および「海外グループ会社経営管理規程」に定めるとともに、これに基づき、グループ会社の事業特性をふまえた管理等を効率的に行ない、グループ会社の適正な業務運営のための管理体制およびコンプライアンス・リスク管理態勢の整備を支援する。

(2) 当社は、当社およびグループ会社のリスク管理、コンプライアンス態勢およびお客さま対応体制を一元的に管理する統括部署として、リスク管理統括部、コンプライアンス統括部、お客さま志向統括部を設置するとともに、グループ全体の内部統制の実効性を高めるため、内部統制の有効性を検証する部署として監査部を設置する。

(3) 当社は、グループにおける内部統制の体制整備および運営に必要な領域について方針等を定める。

(4) 当社はグループ会社に対し、必要に応じて取締役、監査役等を派遣し、グループ会社の経営の適正を検証する。

(5) 当社は、保険業法、その他の海外も含めた関係法令等の遵守を前提とし、また、グループ会社の出資割合や覚書の定め等をふまえつつ、グループ会社における経営計画等の策定、業務執行等に関する支援・指導・管理・監視を実施する。グループ会社の内部統制は、次の区分に基づき推進する。

ア. 子会社・子法人等

事業特性、規模、適用法令等をふまえ、定期的にまたは適時に行なうべき事前協議事項および報告事項等を定めるとともに、適切な報告体制を確保する。なお、資本配賦を行なう等、当社が経営戦略上重要と位置付ける子会社については、当社内部統制に準じた体制整備を推進する。

イ. 関連法人等

事業特性、規模、適用法令、出資割合等をふまえ、経営管理に係るモニタリング等を行なう。

- (6) 当社およびグループ会社は、グループ間取引に際し、アームズ・レングス・ルールに抵触する取引等を含めた不適切な取引の発生を防止するための体制を整備する。
- (7) 当社は、グループ会社において生じ得る不祥事件等が、当社やグループ会社の健全性等に影響を及ぼす可能性があるとの認識に基づき、重大な不祥事件等が生じた場合、その影響が当社やグループ会社に波及することを最小限に留めるべく、当社が速やかに当社に報告する体制を整備する。

【運用状況の概要】

当社は、グループ全体の適正な経営の実現を図るため、国内は「国内グループ会社経営管理規程」、海外は「海外グループ会社経営管理規程」を定めるとともに、当該規程に基づき、総括管理部が一元的に管理する体制を整備しています。また、明治安田生命グループ内で経営の方向性を共有するため、2020年4月に「グループメッセージ」(Creating peace of mind, Together)を制定しました。

2019年4月には、グループ経営管理の高度化に向け、「グループCEO(グループ経営責任者)」「グループCRO(グループリスク管理責任者)」「グループCCO(グループコンプライアンス責任者)」等の職制を新設しました。2020年4月には、保険数理にかかる業務執行状況の確認等を目的に、「グループ・チーフ・アクチュアリー」の職制を新設しました。

また、グループ整合的な統制を図る観点から、2018年10月に「グループ内部統制基本方針」、「グループコンプライアンス基本方針」、「グループリスク管理基本方針」、「グループ内部監査基本方針」を制定するとともに、2019年10月には、8つの領域に関する5つのグループ方針(E RM、数理、利益相反管理、外部委託、危機管理)を制定しました。2020年度は、制定した各領域のグループ方針について、実効性を継続的に確保するため、運用状況の検証を実施しています。

グループ会社への取締役や監査役の派遣等を通じて、その業務執行を監督・監視するとともに、当社が個別に資本配賦を行なう重要子会社との間で、コンプライアンス、リスク管理、内部監査、保険数理について意見交換を行なうグループ会議を開催し、2020年度は開催頻度を年2回に拡充しています。

グループ会社の事業特性、規模、適用法令等、また、当社の出資割合等に応じて、グループ会社が当社に対して事前協議または報告すべき事項等を約定しています。

グループ会社の経営管理態勢のさらなる高度化に向け、「ガバナンス改革推進委員会」を設置し、各種取組みについて審議・報告を行ないました(2020年度は当該委員会を9回開催)。

3. 執行役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループのコンプライアンスに関する事項を一元管理する部署としてコンプライアンス統括部を設置する。
- (2) 当社は、「グループコンプライアンス基本方針」および基本的事項を定めた関連規程を制定し、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- (3) 当社およびグループ会社は、反社会的勢力による不当要求等の事案発生時の対応を適切に行なうための体制を整備するとともに、反社会的勢力との関係遮断を徹底する。また、当社およびグループ会社との取引がマネー・ローndリング等に利用されないよう措置を講じるとともに、インサイダー取引等の不正な取引の発生を防止するための態勢を整備する。

【運用状況の概要】

当社は、コンプライアンス統括部を設置し、グループのコンプライアンスに関する事項を一元管理する体制としています。

また、「グループコンプライアンス基本方針」のほか関連規程等を制定し、当該方針、規程等に基づき、国内関連事業、海外保険関連事業の各総括管理部とコンプライアンス統括部が連携して、グループ会社の状況に応じて、コンプライアンス推進状況をモニタリングするとともに、必要に応じて指導・支援をしています。

反社会的勢力への対応については、「反社会的勢力対応規程」等を制定し、反社会的勢力の混入・介入等への報告体制、反社会的勢力との関係遮断、不当要求対応に関する教育・指導等について定めるとともに、当該規程等に基づき対応し、対応状況を定期的に経営会議・取締役会に報告しています。

監督官庁等の関係機関の動向等をふまえ、マネー・ローndリングおよびテロ資金供与防止対策にかかるいっそうの態勢高度化に取り組んでいます。

4. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、グループのリスク管理の態勢整備・推進を行なう部署としてリスク管理統括部を設置する。
- (2) 当社は、「グループリスク管理基本方針」および基本的事項を定めた関連規程を制定し、グループ全体のリスク管理を推進する。
- (3) 当社は、グループ会社リスクを適切に管理するための基本的事項を定めた「国内グループ会社リスク管理規程」および「海外グループ会社リスク管理規程」に基づき、実効性あるリスク管理を通じて、グループ会社の健全かつ適切な業務運営を確保する。

【運用状況の概要】

当社は、リスク管理統括部を設置し、グループのリスク管理の態勢整備・推進を行なう体制としています。

「グループリスク管理基本方針」のほか関連規程を制定し、グループのリスク管理の基本的な考え方、当社グループ全体の諸リスクを適切に管理するための基本的事項を定め、グループ全体のリスク管理態勢を構築しています。

グループ重要リスク管理の枠組みを整備し、グループ重要リスクを特定し、モニタリング計画・モニタリング手法を策定し、モニタリングを実施しています。

グループ全体の健全かつ適切な業務運営の確保のため、国内は「国内グループ会社リスク管理規程」、海外は「海外グループ会社リスク管理規程」等、必要な規程等を整備し、グループ会社のリスク管理状況を定期的に経営会議、取締役会に報告しています。

5. 内部監査に関する体制

- (1) 当社は、「グループ内部監査基本方針」および基本的事項を定めた関連規程を制定し、グループ全体の内部監査体制の整備を推進する。
- (2) 当社の監査部は、当社の内部監査を定期的に実施するとともにグループ会社の内部監査状況をモニタリングする。また、覚書の定め等もふまえつつ、必要に応じてグループ会社の監査を実施する。その結果を監査対象部署・監査対象会社へ通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、当社の取締役会等に適宜状況を報告する。

【運用状況の概要】

当社は、監査部を設置し、グループ内部監査態勢の構築・整備等を行なう体制としています。

「グループ内部監査基本方針」のほか関連規程等を制定し、当該方針、規程等に基づき、当社およびグループ会社の内部監査等を実施しています。

監査結果の概要・分析結果（監査概況）を定期的に監査委員会、取締役会、代表執行役社長および経営会議に報告するとともに、各監査の指摘事項は、改善フォローを行ない、監査概況で状況を報告しています。

なお、2021年4月1日付で、効果的・効率的な監査体制への移行を目的に、監査委員会管下の監査部が担う営業組織に対するルール準拠性の検証等を、コンプライアンス統括部に新設する「業務検査室」に移管しています。

6. 当社単体の内部統制（1～5.に記載する事項を除く）

(1) 執行役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を以下のとおり整備する。

ア. コンプライアンス誓約書、コンプライアンス・マニュアル

当社は、代表執行役をはじめ執行役および執行役員がコンプライアンス誓約書を取締役に提出し、コンプライアンスの推進に誠実かつ率先垂範して取り組む。あわせて、コンプライアンス・マニュアルを執行役、執行役員および使用人に配付し、周知徹底する。

イ. コンプライアンス取組計画

当社は、コンプライアンスを推進するためのフレームワークとして「コンプライアンス取組計画」を全社・本社各部・支社・法人部ごとに策定し、その計画内容および実施状況の検証・指導を行なう。

ウ. コンプライアンス違反（懸念）事象発生時の対応

当社は、コンプライアンス違反（懸念）事象が適切にコンプライアンス統括部および取締役会等に報告されるよう、法令遵守責任者を通じた報告体制を構築し、あわせて、社内・外に通報者保護に十分に留意した内部通報窓口を設置する。報告された事象については、適切な調査を行ない、分析に基づいて改善に向けた取組みを行なうとともに、コンプライアンス違反については規程に基づき厳正に対処する。

【運用状況の概要】

当社は、コンプライアンスを実現するための具体的な計画として「コンプライアンス取組計画」を毎年度策定し、その推進状況について、定期的に取締役会へ報告しています。

「内部通報管理規程」を制定し、当該規程に基づき、社内、社外の内部通報窓口を設置しています。内部通報制度の運用にあたっては、通報者保護を徹底するとともに、社外の専門家を委員とする「お客さまサービス推進諮問会議」および監査委員会による内部通報制度の第三者検証を実施しています。また、内部通報制度の運用状況について、定期的に取締役会に報告しています。

コンプライアンスの推進および推進態勢の整備ならびにコンプライアンスに関する部門間の情報交換・連絡・調整を目的として、「コンプライアンス検証委員会」を設置しています（2020年度は当該委員会を11回開催）。

(2) リスク管理に関する体制を以下のとおり整備する。

ア. 組織別・種類別リスクならびに統合リスクの管理

当社は、国内外の規制動向等をふまえ、リスク管理プロセスの実効性を確保するよう、当社固有のリスクを十分認識したうえで、組織別および種類別のリスク管理態勢、ならびに統合リスク管理態勢を整備する。

イ. リスク管理状況の報告およびリスク発生時の対応

当社は、リスク管理態勢の整備状況ならびにリスク管理状況について、定期的に取締役会等に報告する体制を構築するとともに、リスクが発生した場合に適切に取締役会等に報告されるよう体制を構築する。

また、リスク発生時に、適時、的確な事後対応、再発防止を行なうとともに、危機または危機に該当する可能性が相当程度高いリスクが発生した場合、もしくはその懸念がある場合には迅速な対応を行なう。

【運用状況の概要】

当社は、「リスク管理基本規程」「統合リスク管理規程」「各種別リスク管理規程」「組織別リスク管理規程」を制定し、当該規程に基づき、各リスクの管理を行なっています。

リスク管理の実施および管理態勢の整備ならびにリスク管理に関する部門間の情報交換・連絡・調整を目的として、「リスク管理検証委員会」を設置しています（2020年度は当該委員会を33回開催）。

経営計画の達成を阻害する重要な要因として特定した重要リスクを中心として、四半期ごとに、足元の外部環境、リスクテイク・回避状況をふまえて、当社のリスク管理状況を把握し、経営会議、取締役会に報告しています。

サイバーセキュリティ管理については、サイバーセキュリティ管理態勢強化ロードマップに基づき、段階的に高度化を推進するなど、外部環境の変化を捉えた態勢強化を図っています。

2020年4月には、役員・従業員が明治安田フィロソフィーに基づく判断・行動を主体的に行なう企業風土を形成するため、行動の指針となるコンダクトガイドラインとして「私たちの行動原則」を制定しました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応として、基幹業務の維持に向けた対応等について速やかに検討・決定するため、社長を本部長とする「特別対策本部」を設置するとともに、基幹業務の着実な実行とお客さまへのアフターフォローを最優先とする「とことん！アフターフォロー特別計画」を策定し、推進しました。

(3) 執行役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制を以下のとおり整備する。

ア. 職務権限規程・経営会議

当社は、「組織職制規程」および「職務権限規程」により、執行役の権限および責任の範囲を適切に定め、執行役が効率的に職務執行する体制を確保する。また、経営上重要な事項については、経営会議における協議を行ない、そのうち、当社の経営方針および経営戦略にかかわる重要事項については、取締役会が決議する。

イ. 中期経営計画の策定

執行役は、「経営計画規程」に基づき体系的に策定された中期経営計画および年度経営計画に基づいて、職務の執行を行ない、その状況を定期的に検証する。

【運用状況の概要】

当社は、「組織職制規程」および「職務権限規程」を制定し、執行役の権限および責任の範囲を明確化するとともに、規程等については、適宜見直しを実施することにより、機能の重複や権限の錯綜等を排除し、執行役が効率的に職務執行する体制を確保しています。経営上重要な事項については、経営会議における協議を経たうえで、「職務権限規程」に基づき代表執行役社長が決裁しています。当社の経営方針等にかかわる重要事項については、「取締役会規則」に基づき、取締役会に付議し、決議しています。

また、「コーポレートガバナンスに関する方針」において、「当社は、(中略)経営の監督機能と執行機能の分離を徹底し、法令上、取締役会付議を求められる事項以外の業務執行を、原則として執行役に委任」する旨を明らかにしています。また、コーポレートガバナンス高度化の観点から、業務執行の決定および業務の執行を担う役員と、主として個別業務の執行を担う役員について、それぞれの責任範囲を明確化することを目的に、執行役員制度を導入しています。

- (4) 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を以下のとおり整備する。

当社は、執行役の意思決定、および職務執行に係る情報（経営会議等、各種会議の議事録および資料等）について、「コンプライアンス基本規程」、「情報管理規程」等に基づいて適切に管理し、「ドキュメント管理規程」に従い適切に保存および管理を行う。

【運用状況の概要】

当社は、当社グループが保有する情報の保護・管理に関し、情報の種類、重要度により情報を区分し保護・管理する等の基本的事項を定めた「情報管理規程」等、経営会議等、各種会議の資料および議事録等の保存期間を定めた「ドキュメント管理規程」等を整備し、適切な保存・管理を行なっています。

- (5) 財務報告の適正性を確保するための体制を以下のとおり整備する。

当社は、経理関係規程に基づき適正な財務報告が行なわれるよう、財務報告に係る内部統制に関する規程、代表者確認に関する規程を制定し、必要な体制を整備する。

【運用状況の概要】

当社は、適正な財務報告が行なわれるよう、「経理規程」「財務報告内部統制規程」「代表者確認規程」をはじめ、財務報告に必要な規程を整備しています。

財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の監査を受け内部統制監査報告書を取得しています。2020年度の財務報告に係る内部統制について開示すべき重要な不備はありませんでした。

また、2020年度決算における財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者（執行役社長）が確認しています。

当社は、本方針を適切に実施するため、経営会議の諮問機関として内部統制検証委員会を設置し、内部統制システムの整備を継続的に推進する。

7.その他

相互会社制度運営に関する事項

- 2020年7月2日、第73回定時総代会において、定款の一部変更、総代候補者選考委員の選任がそれぞれ決議されました。
- 総代候補者選考委員会の開催状況は次のとおりです。
 - 2020年8月19日、第49回総代候補者選考委員会が開催され、総代候補者選考委員長の互選、2022年1月1日就任の総代選出スケジュールおよび総代候補者選考基準が決議されました。
 - 2020年10月20日、第50回総代候補者選考委員会が開催され、自薦候補者選定要領、総代候補者選考基準に基づく具体的な選考方針、都道府県別総代定数および再任・退任総代に関する事項が決議されました。
 - 2021年3月17日、第51回総代候補者選考委員会が開催され、自薦候補者受付に関する運営、総代候補者候補選考に関する事項が決議されました。
- 評議員会の開催状況は次のとおりです。
 - 2020年11月18日、第50回評議員会を開催し、「2020年度上半期報告、『MYミューチュアル配当』に関する対外発信の取組み」について審議いただきました。
 - 2021年2月18日、第51回評議員会を開催し、「2020年度決算見通し、『MYミューチュアル配当』に係る今後のご案内内容」について審議いただきました。
- 2020年12月1日、総代報告会を開催し、「2020年度上半期報告、『とことん!アフターフォロー特別計画』の進捗状況、『MY Mutual Way2030』および『MY Mutual Way I期』の概要」について報告しました。
- 2021年1月から2月にかけて、全国の支社105会場で「お客さま懇談会」を開催し、1,094名のご契約者にご出席いただき、2,368件のご意見・ご要望をいただきました。また、「お客さま懇談会」への出席が難しいご契約者からも幅広くご意見・ご要望をお伺いするため、「お客さま懇談会」開催期間にあわせて、当社ホームページ内にご意見をお寄せいただくための「お客さま懇談会専用コンテンツ」を開設しました。
- 2021年3月31日時点の社員数は633万7,156名、総代数は218名です。

商品に関する事項

【個人営業】

- 2020年5月2日、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」を原因として死亡された場合もしくは高度障害状態に該当された場合にも、災害死亡保険金等をお受取りいただけるよう、約款を改定しました。
- 2021年1月2日、ケガのリスクの高い高齢者や、日常的にスポーツやレジャーを楽しむ方などの思いがけないケガに備える、実額給付タイプのケガ保険「明治安田のケガほけん」を発売しました。
- 2021年1月2日、認知症への対策を提供する「いまから認知症保険 MCIプラス」を発売しました。本商品では、認知症とそのリスク、および予防・早期発見に向けて自身の認知機能の状態を「いまから知る」、万が一認知症を発症した場合の治療費や介護費用等に活用できる保障を「いまから備える」という、二つの「いまから」に対応することをコンセプトとしています。
- 2021年2月2日、これまで販売していた「生活障害保障定期保険」を改定し、「生活障害保障タイプ」と「がん保障タイプ」の二つの保障タイプから選択できる法人向け商品「[保障選択制] 定期保険」を発売しました。

【法人営業】

- 2020年5月20日、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」を原因として死亡された場合もしくは高度障害状態に該当された場合にも、災害死亡保険金等をお受取りいただけるよう、団体定期保険等の約款を改定しました。
- 2020年7月1日、これまで団体信用生命保険において健康状態により加入をお断りしていた一部の債務者に対し、割増保険料を適用してお引き受けをする「[引受条件緩和・割増保険料適用特約]」を発売しました。

社会貢献活動に関する事項

- 「地域社会への貢献」と「子どもの健やかな成長」を社会貢献活動のテーマとして、以下の活動を実施しました。
 - 「私の地元応援募金」
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により支援を必要としている自治体や医療機関等を対象に「私の地元応援募金」を実施し、2020年4月から9月までの間に、全国1,210の団体等に総額5.2億円の寄付を行ないました。さらに、2021年2月には、同感染症の再拡大を受け、748自治体を対象に、総額2億円を追加寄付しました。
 - あしなが育英会への寄付と「あしながチャリティー&ウォーク」
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により遺児家庭の生活が圧迫されている状況をふまえ、「一般財団法人あしなが育英会」に対し、2020年6月に1億円の寄付を実施したほか、2021年2月に、コロナの影響が長期化・深刻化するなか、全国の遺児の生活と教育を支援するため、毎年実施している従業員による「あしながチャリティー募金」に、会社拠出の寄付をマッチングした総額5,000万円を追加寄付しました。
 - 「地元アスリート応援プログラム」
2015年に創設した「次世代トップアスリート 応援プロジェクト」を継承するプログラムとして、2020年11月に「地元アスリート応援プログラム」を立ち上げました。本プログラムは、全国各地の地元から世界を舞台に活躍をめざす若手アスリートの支援を通じて、子どもの夢や地元愛を育むことを目的としており、2020年11月期は、17都道府県の21名の選手を支援しています。
 - 「愛と平和のチャリティーコンサート」
愛と平和の祈りを込めたチャリティーコンサートを毎年開催しており、当年度は11月に岩手県、佐賀県で開催しました。コンサート会場にて実施したチャリティー募金は公益社団法人日本フィランソロピー協会を通じ、東日本大震災で被災した子どもたちの支援のために活動しているNPO団体等へ寄付しました。
 - 「ふれあいコンサート」
日頃コンサートに行く機会の少ない障がいのある子どもたちに生の音楽を楽しんでもらう目的で、ザ・ワイルドワンズの鳥塚しげき氏による手作りのコンサートを全国各地の特別支援学校等で開催しています。37年目を迎えた当年度は11月に宮崎県、鹿児島県の特別支援学校等4校で開催しました。
 - 「黄色いワッペン」の贈呈
1965年以来、新入学児童を対象とした交通安全キャンペーンの一環として黄色いワッペンを贈呈しています。当年度は、全国約107万人の新入学児童に贈呈し、これまでの累計贈呈数は約6,868万枚となりました。
- 社会から必要とされる価値の創造をめざし、健康増進事業の推進や地域経済の活性化支援、次世代を担う子どもたちの健やかな成長に向けた環境づくりなど、地域の発展に向けた各種取り組みを推進しています。この推進にあたり、全国の各自治体および地方銀行等と連携協定の締結を進めており、当年度末時点で、33都府県および287市区町村と包括連携協定、または健康増進分野の連

携協定を、10地方銀行と地方創生を目的とした協定を締結しました。

3. 子どもの命・安全を守り、ご高齢者等が安心して暮らせる地域づくりに貢献すべく、2014年9月から、明治安田生命労働組合と共同で、「地域を見守る」社会貢献活動を実施しています。本活動の推進にあたり、自治体や警察と見守りに関する協定を締結しており、当年度末時点で、44都道府県の159自治体・警察と協定を取り交わし、地域に密着した活動として取り組みました。
4. 公益財団法人明治安田厚生事業団、公益財団法人明治安田こころの健康財団、公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団へ合計5億1,000万円の寄付金を支出しました。

役員に関する事項

1. 2020年2月12日の取締役会決議により、2020年4月1日付にて、専務執行役大西忠、牧野真也の両氏が執行役副社長に選定されるとともに、常務執行役菊川隆志、梅崎輝喜の両氏が専務執行役に選定、執行役福井賢二氏が常務執行役に選定され、それぞれ就任しました。また、山口秀樹氏が執行役に選任のうえ、常務執行役に選定され、就任しました。
2. 2020年7月2日、第73回定時総代会において、取締役鈴木伸弥、根岸秋男、荒谷雅夫、打保誠一郎、服部重彦、木瀬照雄、須田美矢子、北村敬子、秋田正紀の9氏が再任、牧野真也、上村達男の両氏が新たに選任され、それぞれ就任しました。
3. 2020年7月2日付で、井福正博、落合誠一の両氏は取締役を退任しました。
4. 2020年7月2日の取締役会決議により、取締役鈴木伸弥氏が取締役会長に再任、指名委員会の委員に取締役鈴木伸弥、根岸秋男、木瀬照雄、須田美矢子、秋田正紀の5氏が再選、監査委員会の委員に取締役打保誠一郎、木瀬照雄、須田美矢子、北村敬子の4氏が再選、上村達男氏が新たに選定、報酬委員会の委員に取締役鈴木伸弥、根岸秋男、服部重彦、北村敬子の4氏が再選、上村達男氏が新たに選定され、それぞれ就任しました。
また、代表執行役に鈴木伸弥氏、代表執行役社長に根岸秋男氏が再任され、それぞれ就任しました。また、執行役副社長に荒谷雅夫、大西忠、牧野真也の3氏が再任、専務執行役に山内和紀、菊川隆志、梅崎輝喜の3氏が再任、常務執行役に永島英器、中谷新司、山口秀樹、長尾浩一、中村篤志、河村雅直、上田泰史、住吉敏幸、福井賢二の9氏が再任され、それぞれ就任しました。
5. 2021年3月31日付で、菊川隆志氏は専務執行役を辞任しました。

財産の状況

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,205,486	3.0	1,146,096	2.7
現金	94		58	
預貯金	1,205,392		1,146,038	
コールローン	90,000	0.2	90,000	0.2
買入金銭債権	204,335	0.5	264,184	0.6
金銭の信託	13,966	0.0	154,622	0.4
有価証券	32,441,200	82.1	35,382,820	82.9
国債	14,745,920		15,766,989	
地方債	307,445		276,945	
社債	2,381,604		2,322,203	
株式	3,526,761		4,713,734	
外国証券	10,359,492		10,854,668	
その他の証券	1,119,976		1,448,279	
貸付金	4,105,435	10.4	4,095,722	9.6
保険約款貸付	229,759		207,776	
一般貸付	3,875,676		3,887,946	
有形固定資産	864,639	2.2	869,150	2.0
土地	603,348		610,792	
建物	253,361		251,647	
建設仮勘定	4,249		3,293	
その他の有形固定資産	3,680		3,417	
無形固定資産	88,916	0.2	86,517	0.2
ソフトウェア	63,215		60,371	
その他の無形固定資産	25,701		26,145	
代理店貸	0	0.0	—	—
再保険貸	1,368	0.0	884	0.0
その他資産	413,476	1.0	488,525	1.1
未収金	113,266		101,810	
前払費用	7,460		8,462	
未収収益	104,675		103,524	
預託金	11,895		12,527	
先物取引差入証拠金	3,538		1,836	
先物取引差金勘定	7,973		94	
金融派生商品	104,904		59,888	
金融商品等差入担保金	46,024		185,274	
仮払金	3,698		5,952	
その他の資産	10,040		9,153	
前払年金費用	88,906	0.2	94,314	0.2
支払承諾見返	19,888	0.1	19,215	0.0
貸倒引当金	△ 6,754	△ 0.0	△ 6,837	△ 0.0
資産の部合計	39,530,866	100.0	42,685,218	100.0

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	32,880,721	83.2	33,189,008	77.8
支払備金	124,477		126,671	
責任準備金	32,510,255		32,802,306	
社員配当準備金	245,988		260,030	
再保険借	842	0.0	705	0.0
社債	640,735	1.6	640,735	1.5
その他負債	1,507,699	3.8	3,084,355	7.2
売現先勘定	73,233		101,346	
債券貸借取引受入担保金	1,133,523		2,500,282	
未払法人税等	5,479		17,433	
未払金	59,299		44,815	
未払費用	30,960		36,639	
前受収益	2,662		2,699	
預り金	27,984		29,929	
預り保証金	36,014		35,328	
先物取引差金勘定	374		112	
金融派生商品	81,478		282,409	
金融商品等受入担保金	48,971		27,324	
資産除去債務	3,354		3,416	
仮受金	4,362		2,618	
偶発損失引当金	1	0.0	—	—
価格変動準備金	832,480	2.1	850,080	2.0
繰延税金負債	13,636	0.0	310,945	0.7
再評価に係る繰延税金負債	79,210	0.2	79,003	0.2
支払承諾	19,888	0.1	19,215	0.0
負債の部合計	35,975,215	91.0	38,174,049	89.4
(純資産の部)				
基金	250,000	0.6	250,000	0.6
基金償却積立金	730,000	1.8	730,000	1.7
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
剰余金	460,763	1.2	509,886	1.2
損失填補準備金	11,975		12,424	
その他剰余金	448,787		497,461	
基金償却準備金	90,000		140,000	
価格変動積立金	29,764		29,764	
社会厚生事業増進積立金	89		38	
事業基盤強化積立金	100,000		70,000	
不動産圧縮積立金	26,702		26,157	
特別準備金	2,000		2,000	
別途積立金	85		85	
当期末処分剰余金	200,146		229,416	
基金等合計	1,441,216	3.6	1,490,339	3.5
その他有価証券評価差額金	1,950,825	4.9	2,874,641	6.7
繰延ヘッジ損益	45,187	0.1	28,006	0.1
土地再評価差額金	118,421	0.3	118,183	0.3
評価・換算差額等合計	2,114,434	5.3	3,020,830	7.1
純資産の部合計	3,555,650	9.0	4,511,169	10.6
負債及び純資産の部合計	39,530,866	100.0	42,685,218	100.0

損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	3,647,824	100.0	3,611,765	100.0
保険料等収入	2,593,355		2,352,149	
保険料	2,588,757		2,341,591	
再保険収入	4,598		10,557	
資産運用収益	981,072		1,192,437	
利息及び配当金等収入	871,621		840,398	
預貯金利息	1,893		764	
有価証券利息・配当金	746,415		721,397	
貸付金利息	67,105		62,584	
不動産賃貸料	38,805		38,235	
その他利息配当金	17,399		17,417	
金銭の信託運用益	46		1,818	
有価証券売却益	19,233		97,475	
有価証券償還益	89,915		132,037	
為替差益	-		44,445	
その他運用収益	255		279	
特別勘定資産運用益	-		75,981	
その他経常収益	73,396		67,179	
年金特約取扱受入金	13,797		14,319	
保険金据置受入金	43,653		39,229	
支払備金戻入額	5,933		-	
退職給付引当金戻入額	2,002		5,408	
その他の経常収益	8,008		8,222	
経常費用	3,412,360	93.5	3,379,948	93.6
保険金等支払金	2,293,433		2,317,695	
保険金	604,727		544,074	
年金	627,305		661,573	
給付金	402,708		391,472	
解約返戻金	548,700		581,645	
その他返戻金	105,969		135,797	
再保険料	4,021		3,132	
責任準備金等繰入額	261,570		294,327	
支払備金繰入額	-		2,193	
責任準備金繰入額	261,480		292,051	
社員配当金積立利息繰入額	89		82	
資産運用費用	358,424		265,610	
支払利息	14,262		14,421	
金銭の信託運用損	-		-	
有価証券売却損	6,295		62,887	
有価証券評価損	104,134		1,971	
有価証券償還損	32,134		78,895	
金融派生商品費用	135,662		79,634	
為替差損	18,188		-	
貸倒引当金繰入額	1,503		729	
貸付金償却	393		-	
賃貸用不動産等減価償却費	9,609		9,381	
その他運用費用	16,292		17,689	
特別勘定資産運用損	19,948		-	
事業費	362,017		375,436	
その他経常費用	136,914		126,879	
保険金据置支払金	71,474		57,851	
税金	29,327		32,168	
減価償却費	29,492		31,667	
その他の経常費用	6,620		5,191	
経常利益	235,464	6.5	231,817	6.4

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	0	0.0	386	0.0
固定資産等処分益	-		385	
偶発損失引当金戻入額	0		1	
特別損失	20,944	0.6	31,302	0.9
固定資産等処分損	1,679		6,292	
減損損失	2,245		2,262	
価格変動準備金繰入額	16,504		17,600	
不動産圧縮損	4		325	
偶発損失引当金繰入額	-		-	
社会厚生事業増進助成金	510		661	
その他特別損失	-		4,160	
税引前当期純剰余	214,520	5.9	200,901	5.6
法人税及び住民税	47,883	1.3	57,163	1.6
法人税等調整額	△ 33,522	△ 0.9	△ 54,778	△ 1.5
法人税等合計	14,361	0.4	2,385	0.1
当期純剰余	200,159	5.5	198,516	5.5

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期末処分剰余金	200,146	229,416
任意積立金取崩額	544	2,630
不動産圧縮積立金取崩額	544	545
特別準備金取崩額	-	2,000
別途積立金取崩額	-	85
計	200,691	232,046
剰余金処分額	200,691	232,046
社員配当準備金	148,874	178,633
差引純剰余金	51,816	53,413
損失填補準備金	449	539
基金利息	757	757
任意積立金	50,610	52,116
基金償却準備金	50,000	50,000
社会厚生事業増進積立金	610	2,085
不動産圧縮積立金	-	31

基金等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等														基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金											
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	当期末処分 剰余金	剰余金合計		
当期首残高	260,000	670,000	452	11,463	98,000	29,764	35	100,000	26,940	2,000	85	223,386	491,675	1,422,128	
当期変動額															
基金の募集	50,000													50,000	
社員配当準備金の積立												△169,630	△169,630	△169,630	
損失填補準備金の積立				512								△512			
基金償却積立金の積立		60,000												60,000	
基金利息の支払												△918	△918	△918	
当期純剰余												200,159	200,159	200,159	
基金の償却	△60,000													△60,000	
基金償却準備金の積立					52,000							△52,000			
基金償却準備金の取崩					△60,000								△60,000	△60,000	
社会厚生事業増進積立金の積立							564					△564			
社会厚生事業増進積立金の取崩							△510					510			
不動産圧縮積立金の積立									306			△306			
不動産圧縮積立金の取崩									△544			544			
土地再評価差額金の取崩												△522	△522	△522	
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)															
当期変動額合計	△10,000	60,000	—	512	△8,000	—	53	—	△238	—	—	△23,239	△30,912	19,087	
当期末残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	89	100,000	26,702	2,000	85	200,146	460,763	1,441,216	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,450,220	41,253	117,898	2,609,372	4,031,501
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△169,630
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					60,000
基金利息の支払					△918
当期純剰余					200,159
基金の償却					△60,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△522
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△499,394	3,933	522	△494,938	△494,938
当期変動額合計	△499,394	3,933	522	△494,938	△475,850
当期末残高	1,950,825	45,187	118,421	2,114,434	3,555,650

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金										基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金									
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	当期末処分 剰余金	剰余金合計	
当期首残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	89	100,000	26,702	2,000	85	200,146	460,763	1,441,216
当期変動額														
社員配当準備金の積立												△148,874	△148,874	△148,874
損失填補準備金の積立				449								△449		
基金利息の支払												△757	△757	△757
当期純剰余												198,516	198,516	198,516
基金償却準備金の積立					50,000							△50,000		
社会厚生事業増進積立金の積立							610					△610		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△661					661		
事業基盤強化積立金の取崩								△30,000				30,000		
不動産圧縮積立金の取崩									△544			544		
土地再評価差額金の取崩												238	238	238
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)														
当期変動額合計	—	—	—	449	50,000	—	△50	△30,000	△544	—	—	29,269	49,122	49,122
当期末残高	250,000	730,000	452	12,424	140,000	29,764	38	70,000	26,157	2,000	85	229,416	509,886	1,490,339

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,950,825	45,187	118,421	2,114,434	3,555,650
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△148,874
損失填補準備金の積立					
基金利息の支払					△757
当期純剰余					198,516
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					238
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	923,815	△17,181	△238	906,395	906,395
当期変動額合計	923,815	△17,181	△238	906,395	955,518
当期末残高	2,874,641	28,006	118,183	3,020,830	4,511,169

2019年度	2020年度						
1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。 5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 7. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は183百万円であります。 (2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。 (3)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 有価証券の評価基準および評価方法 同 左 2. 責任準備金対応債券 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同 左 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同 左 7. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は391百万円であります。 (2)退職給付引当金 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2019年度	2020年度
(4)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	(3)価格変動準備金 同 左
8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用して、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。	8. ヘッジ会計の方法 同 左
9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	9. 消費税等の会計処理 同 左
10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。 ・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て) ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの	10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの なお、2007年度より1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約を対象として、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てておりましたが、当年度より、対象契約の拡大および予定利率の引き下げを行いました。 当年度から4年間にわたって積み立てを行いますが、積立初年度である当年度においては608,713百万円を積み立て、その結果、当年度末における積立所要額の89.3%まで積み立てております。また責任準備金に含まれる危険準備金364,016百万円を取崩して追加責任準備金の一部として充当しております。 なお、責任準備金の積立に際しては保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、将来収支分析及び第三分野保険のストレステスト等を実施して保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
	11. 保険料及び保険金等支払金の会計処理 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。 (追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

注記事項

貸借対照表関係

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、453,045百万円であります。 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、810,928百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,114,887百万円であります。 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,310百万円、金銭債務の総額は、3,686百万円であります。 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>242,957百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>169,630百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>166,720百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>121百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>245,988百万円</td></tr> </table> 7. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。 8. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券29,285百万円であります。 10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限額枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。	当期首現在高	242,957百万円	前期剰余金よりの繰入額	169,630百万円	当期社員配当金支払額	166,720百万円	利息による増加等	121百万円	当期末現在高	245,988百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、454,861百万円であります。 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、719,161百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、3,021,283百万円であります。 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、15,063百万円、金銭債務の総額は、4,307百万円であります。 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>245,988百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>148,874百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>134,950百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>260,030百万円</td></tr> </table> 7. 担保に供されている資産の額は、有価証券35,394百万円であります。 8. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。	当期首現在高	245,988百万円	前期剰余金よりの繰入額	148,874百万円	当期社員配当金支払額	134,950百万円	利息による増加等	117百万円	当期末現在高	260,030百万円
当期首現在高	242,957百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	169,630百万円																				
当期社員配当金支払額	166,720百万円																				
利息による増加等	121百万円																				
当期末現在高	245,988百万円																				
当期首現在高	245,988百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	148,874百万円																				
当期社員配当金支払額	134,950百万円																				
利息による増加等	117百万円																				
当期末現在高	260,030百万円																				

2019年度 (2020年3月31日現在)

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	1,205,486	1,205,486	—
その他有価証券(譲渡性預金)	32,995	32,995	—
買入金銭債権	204,335	217,514	13,179
満期保有目的の債券	192,270	205,449	13,179
その他有価証券	12,064	12,064	—
金銭の信託	13,966	13,966	—
その他有価証券	13,966	13,966	—
有価証券	31,548,038	33,890,160	2,342,122
売買目的有価証券	743,989	743,989	—
満期保有目的の債券	3,943,062	4,676,686	733,623
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498
その他有価証券	17,937,152	17,937,152	—
貸付金	4,105,435	4,303,647	198,212
保険約款貸付	229,759	229,759	—
一般貸付	3,875,676	4,073,888	198,212
貸倒引当金(※1)	△5,452	—	—
	4,099,982	4,303,647	203,665
社債	640,735	629,271	△11,463
売現先勘定	73,233	73,233	—
債券貸借取引受入担保金	1,133,523	1,133,523	—
金融派生商品(※2)	23,425	23,425	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,843)	(27,843)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	51,269	51,269	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、893,162百万円(うち子会社株式及び関連会社株式847,921百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について287百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引(所取引)の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△32,957百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2020年度 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	1,146,096	1,146,096	—
その他有価証券(譲渡性預金)	52,995	52,995	—
買入金銭債権	264,184	273,558	9,374
満期保有目的の債券	185,473	194,847	9,374
その他有価証券	78,711	78,711	—
金銭の信託	154,622	154,622	—
その他有価証券	154,622	154,622	—
有価証券	34,457,723	36,412,393	1,954,670
売買目的有価証券	678,573	678,573	—
満期保有目的の債券	3,730,239	4,365,466	635,227
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442
その他有価証券	19,400,388	19,400,388	—
貸付金	4,095,722	4,270,550	174,827
保険約款貸付	207,776	207,776	—
一般貸付	3,887,946	4,062,774	174,827
貸倒引当金(※1)	△5,580	—	—
	4,090,142	4,270,550	180,407
社債	640,735	667,457	26,722
売現先勘定	101,346	101,346	—
債券貸借取引受入担保金	2,500,282	2,500,282	—
金融派生商品(※2)	(222,521)	(222,521)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34,100)	(34,100)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(188,420)	(188,420)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、925,096百万円(うち子会社株式及び関連会社株式876,895百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について470百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引(所取引)の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は45,148百万円であります。

②満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当年度中の売却額は4,887百万円、売却損は112百万円であります。また、満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

2019年度 (2020年3月31日現在)

(単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が上回るもの 貸借対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	3,397,566	4,051,049	653,483
	②社債	438,346	512,962	74,616
	③その他	288,620	307,556	18,936
	合 計	4,124,533	4,871,569	747,035
時価が下回るもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,798	△1
	③その他	8,000	7,768	△231
	合 計	10,800	10,567	△232

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は285,843百万円であり、売却益の合計額は12,913百万円、売却損の合計額は25百万円です。信用状態の著しい悪化による当年度中の売却額は1,128百万円、売却損は104百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が上回るもの 貸借対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	7,474,934	9,023,047	1,548,113
	②社債	17,156	21,193	4,037
	③その他	678,166	746,731	68,565
	合 計	8,170,256	9,790,973	1,620,716
時価が下回るもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	643,382	634,664	△8,717
	②社債	1,853	1,829	△24
	③その他	108,340	104,864	△3,476
	合 計	753,576	741,358	△12,218

- ④その他有価証券の当年度中の売却額は286,600百万円であり、売却益の合計額は6,320百万円、売却損の合計額は6,166百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)				
	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額を超過するもの 貸借対照表計上額を超過するもの	(1)株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462
	(2)債券	4,655,016	5,019,411	364,394
	①国債・地方債等	3,057,771	3,345,513	287,741
	②社債	1,597,245	1,673,898	76,652
貸借対照表計上額を超過しないもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	(3)その他	7,448,981	8,131,550	682,568
	合 計	13,292,127	16,142,552	2,850,425
貸借対照表計上額を超過するもの 貸借対照表計上額を超過するもの	(1)株式	410,410	363,092	△47,317
	(2)債券	217,042	213,582	△3,460
	①国債・地方債等	24,226	24,038	△188
	②社債	192,816	189,544	△3,271
貸借対照表計上額を超過しないもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	(3)その他	1,368,766	1,276,951	△91,814
	合 計	1,996,218	1,853,626	△142,591

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について87,730百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預貯金	1,205,392	—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	204,335
貸付金(*)	376,133	693,967	607,674	610,688	766,712	819,816	
有価証券	891,693	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	15,499,407	
満期保有目的の債券	183,178	366,145	408,820	621,364	269,849	2,090,904	
責任準備金対応債券	7,404	111,669	12,556	79,308	1,407,162	7,305,731	
その他有価証券のうち満期があるもの	701,110	1,952,896	1,106,015	657,753	2,447,531	6,102,771	
合 計	2,673,219	3,124,678	2,135,065	1,969,115	4,891,255	16,523,558	

(*) 貸付金のうち、破綻更生債権等、償還予定額が見込めない684百万円は含めておりません

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
売現先勘定	73,233	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,133,523	—	—	—	—	—
合 計	1,206,757	—	—	—	—	640,735

11. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は565,200百万円、時価は812,735百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。
12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、18,048百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は26百万円です。また、延滞債権額は5,091百万円です。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円です。

2020年度 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が上回るもの 貸借対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	3,227,182	3,793,137	565,954
	②社債	410,714	475,162	64,447
	③その他	266,823	281,115	14,292
	合 計	3,904,720	4,549,415	644,694
時価が下回るもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,991	2,991	△0
	③その他	8,000	7,906	△93
	合 計	10,991	10,898	△93

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は786,256百万円であり、売却益の合計額は6,220百万円、売却損の合計額は35,679百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が上回るもの 貸借対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	7,637,948	8,953,434	1,315,486
	②社債	17,038	20,443	3,405
	③その他	631,053	682,972	51,918
	合 計	8,286,040	9,656,850	1,370,809
時価が下回るもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	1,926,000	1,905,510	△20,489
	②社債	336	333	△2
	③その他	436,146	405,271	△30,874
	合 計	2,362,482	2,311,115	△51,367

- ④その他有価証券の当年度中の売却額は1,359,485百万円であり、売却益の合計額は91,255百万円、売却損の合計額は27,096百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)				
	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額を超過するもの 貸借対照表計上額を超過するもの	(1)株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258
	(2)債券	4,495,430	4,828,182	332,752
	①国債・地方債等	2,862,000	3,099,231	237,231
	②社債	1,633,430	1,728,950	95,520
貸借対照表計上額を超過しないもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	(3)その他	7,009,004	7,779,831	770,826
	合 計	12,913,377	17,018,214	4,104,837
貸借対照表計上額を超過するもの 貸借対照表計上額を超過するもの	(1)株式	160,982	139,151	△21,831
	(2)債券	104,911	103,472	△1,439
	①国債・地方債等	20,165	20,034	△130
	②社債	84,746	83,437	△1,309
貸借対照表計上額を超過しないもの 貸借対照表計上額を超過しないもの	(3)その他	2,517,830	2,425,878	△91,951
	合 計	2,783,724	2,668,501	△115,222

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,501百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預貯金	1,146,038	—	—	—	—	—	
買入金銭債権	69,990	—	—	—	—	—	194,194
貸付金(*)	448,649	690,800	684,759	515,897	832,754	714,835	
有価証券	1,333,499	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,645,887	15,536,263	
満期保有目的の債券	187,689	390,526	548,700	451,853	84,419	2,064,249	
責任準備金対応債券	1,149	112,823	27,687	312,772	2,025,835	8,168,253	
その他有価証券のうち満期があるもの	1,144,660	1,550,442	550,249	1,416,101	2,535,632	5,303,759	
合 計	2,998,177	2,744,593	1,811,397	2,696,624	5,478,642	16,445,293	

(*) 貸付金のうち、破綻更生債権等、償還予定額が見込めない249百万円は含めておりません

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
売現先勘定	101,346	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,500,282	—	—	—	—	—
合 計	2,601,629	—	—	—	—	640,735

9. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は605,121百万円、時価は917,936百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。
10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、16,430百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は4,790百万円です。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額364百万円です。

2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）																																																																																																																																																						
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は12,930百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は2,762,898百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は75,520百万円であります。 14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、74,610百万円であります。 15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。 16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は47,627百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>273,446百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,461百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,461百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△18,158百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△9,764百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>258,468百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>360,723百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>3,398百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△36,429百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,183百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△7,586百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>322,289百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>257,471百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△322,289百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△64,817百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>997百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△35,633百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>10,547百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（△は前払年金費用）</td><td>△88,906百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,461百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,461百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△3,398百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>4,034百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△1,805百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>10,752百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>7.5%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>30.7%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>30.4%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>20.1%</td></tr> <tr> <td>投資信託</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6.6%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が49.4%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は992百万円であります。	期首における退職給付債務	273,446百万円	勤務費用	9,461百万円	利息費用	2,461百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,022百万円	退職給付の支払額	△18,158百万円	過去勤務費用の当期発生額	△9,764百万円	期末における退職給付債務	258,468百万円	期首における年金資産	360,723百万円	期待運用収益	3,398百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△36,429百万円	事業主からの拠出額	2,183百万円	退職給付の支払額	△7,586百万円	期末における年金資産	322,289百万円	積立型制度の退職給付債務	257,471百万円	年金資産	△322,289百万円		△64,817百万円	非積立型制度の退職給付債務	997百万円	未認識数理計算上の差異	△35,633百万円	未認識過去勤務費用	10,547百万円	退職給付引当金（△は前払年金費用）	△88,906百万円	勤務費用	9,461百万円	利息費用	2,461百万円	期待運用収益	△3,398百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,034百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,805百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	10,752百万円	債券	7.5%	株式	30.7%	生命保険一般勘定	30.4%	共同運用資産	20.1%	投資信託	2.6%	現金及び預金	2.0%	その他	6.6%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は11,640百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,054,328百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は100,242百万円であります。 12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、58,645百万円であります。 13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。 14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は45,929百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>258,468百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,169百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,326百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>773百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△16,866百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>253,872百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>322,289百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>3,264百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>64,091百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△11,736百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>379,540百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>252,937百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△379,540百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△126,602百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>934百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>22,196百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>9,156百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（△は前払年金費用）</td><td>△94,314百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,169百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,326百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△3,264百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△5,488百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△1,390百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,352百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>5.7%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>37.4%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>26.4%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>19.8%</td></tr> <tr> <td>投資信託</td><td>4.6%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.2%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が53.8%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は973百万円であります。	期首における退職給付債務	258,468百万円	勤務費用	9,169百万円	利息費用	2,326百万円	数理計算上の差異の当期発生額	773百万円	退職給付の支払額	△16,866百万円	期末における退職給付債務	253,872百万円	期首における年金資産	322,289百万円	期待運用収益	3,264百万円	数理計算上の差異の当期発生額	64,091百万円	事業主からの拠出額	1,631百万円	退職給付の支払額	△11,736百万円	期末における年金資産	379,540百万円	積立型制度の退職給付債務	252,937百万円	年金資産	△379,540百万円		△126,602百万円	非積立型制度の退職給付債務	934百万円	未認識数理計算上の差異	22,196百万円	未認識過去勤務費用	9,156百万円	退職給付引当金（△は前払年金費用）	△94,314百万円	勤務費用	9,169百万円	利息費用	2,326百万円	期待運用収益	△3,264百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,488百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,390百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,352百万円	債券	5.7%	株式	37.4%	生命保険一般勘定	26.4%	共同運用資産	19.8%	投資信託	4.6%	現金及び預金	2.0%	その他	4.2%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	273,446百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	9,461百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,461百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	1,022百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△18,158百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	△9,764百万円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	258,468百万円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	360,723百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,398百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	△36,429百万円																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	2,183百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△7,586百万円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	322,289百万円																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	257,471百万円																																																																																																																																																						
年金資産	△322,289百万円																																																																																																																																																						
	△64,817百万円																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	997百万円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△35,633百万円																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	10,547百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△88,906百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	9,461百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,461百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,398百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,034百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,805百万円																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	10,752百万円																																																																																																																																																						
債券	7.5%																																																																																																																																																						
株式	30.7%																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	30.4%																																																																																																																																																						
共同運用資産	20.1%																																																																																																																																																						
投資信託	2.6%																																																																																																																																																						
現金及び預金	2.0%																																																																																																																																																						
その他	6.6%																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																						
期首における退職給付債務	258,468百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	9,169百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,326百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	773百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△16,866百万円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	253,872百万円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	322,289百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,264百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	64,091百万円																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	1,631百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△11,736百万円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	379,540百万円																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	252,937百万円																																																																																																																																																						
年金資産	△379,540百万円																																																																																																																																																						
	△126,602百万円																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	934百万円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	22,196百万円																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	9,156百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△94,314百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	9,169百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,326百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,264百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,488百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,390百万円																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	1,352百万円																																																																																																																																																						
債券	5.7%																																																																																																																																																						
株式	37.4%																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	26.4%																																																																																																																																																						
共同運用資産	19.8%																																																																																																																																																						
投資信託	4.6%																																																																																																																																																						
現金及び預金	2.0%																																																																																																																																																						
その他	4.2%																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																						

2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
18. 繰延税金資産の総額は、775,829百万円、繰延税金負債の総額は、785,018百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,447百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金428,745百万円および価格変動準備金232,761百万円であります。 繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額735,416百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△18.38%であります。 19. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 20. 子会社等の株式等は、847,921百万円であります。 21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は17百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は28,660百万円であります。	16. 繰延税金資産の総額は、821,795百万円、繰延税金負債の総額は、1,128,247百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,493百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金488,334百万円および価格変動準備金237,682百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,081,955百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△24.86%であります。 17. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 18. 子会社等の株式等は、876,895百万円であります。 19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は17百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は17,999百万円であります。 20. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)子会社及び関連会社株式の減損 ①当年度の計算書類に計上した金額 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式876,895百万円を計上しております。 ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。 (表示方法の変更) (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用) (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号）を当年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

損益計算書関係

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																																														
1. 子会社等との取引による収益の総額は、26,314百万円、費用の総額は、36,918百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券9,928百万円、株式等4,388百万円、外国証券4,916百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券553百万円、株式等205百万円、外国証券5,536百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等72,590百万円、外国証券30,432百万円であります。 3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は300百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は410百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価損が156,021百万円含まれております。 (新設) 5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>1件</td><td>565</td><td>906</td><td>1,471</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>7件</td><td>98</td><td>674</td><td>773</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8件</td><td>663</td><td>1,581</td><td>2,245</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	1件	565	906	1,471	遊休不動産等	7件	98	674	773	合 計	8件	663	1,581	2,245	1. 子会社等との取引による収益の総額は、23,726百万円、費用の総額は、38,348百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,620百万円、株式等60,070百万円、外国証券34,526百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券36,021百万円、株式等5,489百万円、外国証券21,376百万円であります。 有価証券評価損の内訳は、株式等1,971百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金繰入額の金額は10,661百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価損が67,830百万円含まれております。 5. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。 6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>3件</td><td>625</td><td>1,415</td><td>2,040</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>6件</td><td>129</td><td>91</td><td>221</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9件</td><td>755</td><td>1,507</td><td>2,262</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040	遊休不動産等	6件	129	91	221	合 計	9件	755	1,507	2,262
用途			件数	減損損失 (百万円)																																											
	土地	建物		計																																											
賃貸不動産等	1件	565	906	1,471																																											
遊休不動産等	7件	98	674	773																																											
合 計	8件	663	1,581	2,245																																											
用途	件数	減損損失 (百万円)																																													
		土地	建物	計																																											
賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040																																											
遊休不動産等	6件	129	91	221																																											
合 計	9件	755	1,507	2,262																																											

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類及びその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。

2020年度の監査報告書は以下のとおりです。

なお、当社は連結計算書類につきましても、保険業法に基づく会計監査人の監査を受けており、無限定適正意見を表明した監査報告書を受領しております。

当誌では、下記監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

そのため当誌に掲載されている財産の状況（P20からP31）のうち、2019年度に係る記載並びに2020年度の構成比及び百分比については2020年度の計算書類等の監査の対象外となっています。

また当誌の情報については、監査基準委員会報告書720「その他の記載内容」には該当せず、会計監査人は左記監査基準で要求されるその他の記載内容の通読を実施していません。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

明治安田生命保険相互会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金 井 沢 治 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 熊 木 幸 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 広 樹 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	409	373
危険債権	4,709	4,416
要管理債権	13,109	11,801
小 計	18,227	16,591
(対合計比)	(0.26)	(0.20)
正常債権	6,960,483	8,267,181
合 計	6,978,710	8,283,773

(注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です
3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く）です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です
4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	26	-
延滞債権額	5,091	4,790
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	12,930	11,640
合 計	18,048	16,430
(貸付残高に対する比率)	(0.44)	(0.40)

(注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円、2020年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額364百万円です
2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です
3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です
4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です
5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です

貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。
当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非分類	6,957,460	99.7	8,262,988	99.7
Ⅱ分類	20,936	0.3	20,700	0.2
Ⅲ分類	312	0.0	84	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
Ⅱ～Ⅳ分類計	21,249	0.3	20,785	0.3
合 計	6,978,710	100.0	8,283,773	100.0

(注) 1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益（左記資産に係るもの）、仮払金（貸付金に準ずるもの）の合計です
2.本表は償却・引当実施後のものです
3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です
4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です
5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です
6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2019年度末	2020年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,431,277	8,822,197
①基金等	1,287,358	1,307,339
②価格変動準備金	832,480	850,080
③危険準備金	787,642	440,579
④一般貸倒引当金	1,483	1,736
⑤（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	2,438,301	3,584,043
⑥土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	461,418	489,444
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	870,776	1,411,778
⑧負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	640,735	640,735
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他（税効果相当額等）	111,080	96,459
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}$	1,389,912	1,650,390
⑫保険リスク相当額	121,334	125,517
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	74,178	76,135
⑭予定利率リスク相当額	141,076	117,942
⑮最低保証リスク相当額	7,345	7,871
⑯資産運用リスク相当額	1,196,544	1,475,866
⑰経営管理リスク相当額	30,809	36,066
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,069.3%	1,069.1%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

実質純資産額

（単位：百万円、％）

	2019年度末	2020年度末
実質純資産額 （一般勘定資産に対する比率）	9,496,691 (24.5)	10,684,709 (25.5)

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

（ご参考）上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。（単位：百万円）

	2019年度末	2020年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	7,141,389	8,720,665

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	743,989	△ 32,957	678,573	45,148
一般勘定	-	-	-	-
特別勘定	743,989	△ 32,957	678,573	45,148

有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,135,333	4,882,136	746,803	747,035	△232
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498	1,620,716	△12,218
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,288,346	17,996,179	2,707,833	2,850,425	△142,591
公社債	4,872,059	5,232,993	360,934	364,394	△3,460
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△47,317
外国証券	7,920,182	8,505,333	585,150	646,961	△61,810
公社債	7,083,149	7,622,208	539,058	567,541	△28,483
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△26,106
買入金銭債権	11,184	12,064	880	880	-
譲渡性預金	33,000	32,995	△4	0	△4
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	-	△3,892
合 計	28,347,512	33,410,647	5,063,135	5,218,177	△155,042
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△12,203
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△47,317
外国証券	8,811,040	9,466,805	655,765	721,284	△65,518
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△32,190
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△26,106
買入金銭債権	203,455	217,514	14,059	14,059	-
譲渡性預金	33,000	32,995	△4	0	△4
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	-	△3,892
区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,915,712	4,560,313	644,601	644,694	△93
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442	1,370,809	△51,367
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,697,103	19,686,717	3,989,614	4,104,837	△115,222
公社債	4,600,341	4,931,654	331,312	332,752	△1,439
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△21,831
外国証券	8,148,691	8,727,414	578,723	650,714	△71,991
公社債	6,797,217	7,195,323	398,105	464,301	△66,195
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△5,796
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△18,726
買入金銭債権	78,122	78,711	589	595	△5
譲渡性預金	53,000	52,995	△4	-	△4
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△1,223
合 計	30,261,338	36,214,997	5,953,658	6,120,341	△166,683
公社債	17,822,554	20,082,669	2,260,114	2,282,046	△21,931
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△21,831
外国証券	9,305,241	9,909,832	604,591	707,457	△102,866
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△97,070
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△5,796
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△18,726
買入金銭債権	263,595	273,558	9,963	10,062	△99
譲渡性預金	53,000	52,995	△4	-	△4
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△1,223

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	4,124,533	4,871,569	747,035	3,904,720	4,549,415	644,694
公社債	3,835,912	4,564,012	728,099	3,637,897	4,268,299	630,402
外国証券	96,349	102,106	5,756	89,349	94,174	4,824
買入金銭債権	192,270	205,449	13,179	177,473	186,940	9,467
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	10,800	10,567	△232	10,991	10,898	△93
公社債	2,800	2,798	△1	2,991	2,991	△0
外国証券	8,000	7,768	△231	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	8,000	7,906	△93

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	8,170,256	9,790,973	1,620,716	8,286,040	9,656,850	1,370,809
公社債	7,492,090	9,044,241	1,552,150	7,654,986	8,973,878	1,318,891
外国証券	678,166	746,731	68,565	631,053	682,972	51,918
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	753,576	741,358	△12,218	2,362,482	2,311,115	△51,367
公社債	645,235	636,493	△8,741	1,926,336	1,905,844	△20,492
外国証券	108,340	104,864	△3,476	436,146	405,271	△30,874

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えるもの	13,292,127	16,142,552	2,850,425	12,913,377	17,018,214	4,104,837
公社債	4,655,016	5,019,411	364,394	4,495,430	4,828,182	332,752
株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462	1,408,942	4,410,200	3,001,258
外国証券	6,857,142	7,504,104	646,961	6,272,606	6,923,320	650,714
その他の証券	577,654	612,381	34,726	687,471	802,022	114,551
買入金銭債権	11,184	12,064	880	8,126	8,721	595
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	40,800	45,766	4,965
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えないもの	1,996,218	1,853,626	△142,591	2,783,725	2,668,502	△115,222
公社債	217,042	213,582	△3,460	104,911	103,472	△1,439
株式	410,410	363,092	△47,317	160,982	139,151	△21,831
外国証券	1,063,040	1,001,229	△61,810	1,876,085	1,804,093	△71,991
その他の証券	257,866	231,759	△26,106	408,671	389,944	△18,726
買入金銭債権	-	-	-	69,996	69,990	△5
譲渡性預金	30,000	29,995	△4	53,000	52,995	△4
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	110,079	108,855	△1,223

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	847,921	876,895
その他有価証券	45,098	47,475
非上場国内株式	27,725	27,698
非上場外国株式	4,126	4,126
その他外国証券	531	98
その他	12,714	15,552
合 計	893,020	924,371

金銭の信託の時価情報（会社計）

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	13,966	13,966	-	-	-
区 分	2020年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	154,622	154,622	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	-	△3,892
区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△1,223

責任準備金対応債券について

- ・当社では個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
- ・責任準備金対応債券については、デュレーション・マッチングの有効性評価を定期的を実施しています。

デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しております。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した上で、原則市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約（いわゆるクレジット・サポート・アネックス）を用いた店頭取引であり、取引相手が契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高と信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

〔金利スワップ取引〕

期末日の情報ベンダーが提供する価格

〔外国為替予約等の店頭取引の場合〕

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格

〔株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合〕

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しております。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しております。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しております。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	61,637	△ 10,208	-	-	-	51,428
ヘッジ会計非適用分	0	△ 19,275	△ 8,598	9	-	△ 27,864
合 計	61,637	△ 29,483	△ 8,598	9	-	23,564
区 分	2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	47,124	△ 235,410	-	-	-	△ 188,285
ヘッジ会計非適用分	△ 1,320	△ 32,982	△ 91	△ 8	-	△ 34,403
合 計	45,803	△ 268,392	△ 91	△ 8	-	△ 222,689

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2019年度末:通貨関連△11,456百万円、2020年度末:通貨関連△227,340百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末			2020年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	900	900	0	0	87,000	87,000	△ 1,320	△ 1,320
合 計					0				△ 1,320

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	-	-	-	-	-	900	900
平均受取金利	-	-	-	-	-	0.15	0.15
平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.04	△ 0.04
区 分	2020年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	-	-	-	-	-	87,000	87,000
平均受取金利	-	-	-	-	-	0.40	0.40
平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.05	△ 0.05

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	773,127	-	△ 596	△ 596	898,760	-	△ 40,836	△ 40,836
	米ドル	687,556	-	△ 4,401	△ 4,401	821,769	-	△ 38,179	△ 38,179
	豪ドル	53,582	-	3,472	3,472	54,482	-	△ 2,721	△ 2,721
	ユーロ	31,838	-	331	331	22,427	-	64	64
	その他	149	-	0	0	80	-	△ 0	△ 0
	買建	33,772	-	23	23	5,775	-	31	31
	米ドル	16,746	-	68	68	3,502	-	35	35
	ユーロ	11,451	-	△ 83	△ 83	1,536	-	△ 2	△ 2
	豪ドル	5,523	-	38	38	712	-	△ 2	△ 2
	その他	50	-	0	0	24	-	0	0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	157,097 (41)	-	41	0	- (-)	-	-	-
	米ドル	157,097 (41)	-	41	0	- (-)	-	-	-
	買建								
	プット	166,178 (63)	-	198	135	- (-)	-	-	-
	米ドル	166,178 (63)	-	198	135	- (-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	円払/豪ドル受	175,156	175,156	△ 19,719	△ 19,719	78,660	78,660	7,315	7,315
	円払/米ドル受	7,080	7,080	881	881	8,280	8,280	507	507
合 計					△ 19,275				△ 32,982

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています
2. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	売建	148,066	-	△ 8,969	△ 8,969	2,140	-	△ 67	△ 67
	買建	8,943	-	231	231	4,656	-	33	33
	外国株価指数先物								
	売建	346	-	△ 35	△ 35	539	-	△ 1	△ 1
	買建	6,304	-	174	174	4,840	-	32	32
	株価指数オプション								
	買建					99,981	-		
	プット	- (-)	-	-	-	(302)		214	△ 88
合 計					△ 8,598				△ 91

(注) 1. 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。株価指数オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています
2. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	外国債券指数先物								
	買建	513	-	9	9	803	-	△ 8	△ 8
合 計					9				△ 8

(注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	227,300	227,300	61,477
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,222	3,222	159
合 計					61,637
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134
合 計					47,124

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	6,500	8,122	10,100	12,400	193,400	230,522
	平均受取金利	-	1.68	1.74	1.83	2.13	1.86	1.86
	平均支払金利	-	△ 0.01	0.10	0.01	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02
区 分		2020年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	3,200	6,800	10,420	7,800	8,300	377,800	414,320
	平均受取金利	1.62	1.75	1.73	2.03	2.15	1.05	1.12
	平均支払金利	△ 0.05	△ 0.07	0.09	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度末			2020年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,679,142	-	△ 11,456	4,283,029	-	△ 227,340
	米ドル		4,169,798	-	△ 34,142	3,107,080	-	△ 142,681
	豪ドル		240,977	-	20,754	796,361	-	△ 67,254
	ユーロ		253,887	-	1,063	259,122	-	△ 13,256
	その他		14,479	-	867	120,465	-	△ 4,147
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	米ドル		-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	通貨スワップ 米ドル		-	-	-	81,785	81,785	△ 3,188
	ユーロ		35,575	35,575	538	35,575	35,575	△ 3,013
	豪ドル		4,305	4,305	709	12,404	12,404	△ 638
合 計					△ 10,208			△ 235,410

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 投資株式の区分の基準および考え方

当社では、長期的な視点に立ち、リスクを抑制しながら運用収益を確保することがお客さまに対する当然の責務であると認識のうえ、投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受していくことを基本的な考え方として、株式投資を行っています。

また、この基本的な考え方に加えて、業務提携による関係強化を目的とした会社または他社との共同事業を目的とした会社への出資等により、政策的に株式を保有することがあります。これらの株式は、基本的な考え方に基づき投資している株式と区分のうえ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有します。

なお、政策保有株式については、個別に保有目的の適切性および経済合理性を確認し、純投資としての保有意義も認められない場合は売却を検討します。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- (1) 投資方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

政策保有の上場株式のすべてについて、取締役会等において、中長期的な視点から、共同事業や取引関係の強化等の保有目的の適切性や、保有に伴う経済合理性等を確認しています。

なお、当社の取締役会等は、検証対象について、保有目的の適切性および経済合理性等の観点から、いずれも保有が適切であることを確認しています（2021年6月検証実施）。

- (2) 銘柄数および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	12	6,905
非上場株式以外の株式	1	40,850

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の増加に係る取得価格の合計額	株式数の増加の理由
非上場株式	1	499	オンライン診療サービスの活用にかかる検討・推進を目的とする

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の減少に係る取得価格の合計額
非上場株式	1	△ 17
非上場株式以外の株式	1	△ 70

3. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の明細

(2019年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	12,493	46,241	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係維持により、グローバル展開に向けた情報収集・人材育成を目的として、保有を継続

(2020年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	8,703	40,850	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係維持により、グローバル展開に向けた情報収集・人材育成を目的として、保有を継続

4. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

	2019年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	25,678	942	817	326	△ 83
非上場株式以外の株式	3,371,852	107,815	3,557	1,759,950	△ 82,649
	2020年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	25,941	2,200	869	923	△ 394
非上場株式以外の株式	4,555,142	92,398	62,966	2,981,472	△ 1,501

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎収益①	3,670,182	3,529,359
保険料等収入	2,593,355	2,352,149
うち保険料	2,588,757	2,341,591
資産運用収益(注)	961,792	1,048,697
うち利息及び配当金等収入	871,621	840,398
その他経常収益(注)	73,396	67,179
その他基礎収益	41,638	61,333
基礎費用②	3,078,527	2,979,128
保険金等支払金	2,293,433	2,317,695
うち保険金	604,727	544,074
うち年金	627,305	661,573
うち給付金	402,708	391,472
うち解約返戻金	548,700	581,645
うちその他返戻金	105,969	135,797
責任準備金等繰入額(注)	155,730	32,676
資産運用費用(注)	92,641	120,640
事業費	362,017	375,436
その他経常費用	136,914	126,879
その他基礎費用	37,789	5,800
基礎利益 A (①－②)	591,655	550,231
キャピタル収益③	57,023	148,812
金銭の信託運用益	-	1,090
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19,233	97,475
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	44,445
その他キャピタル収益	37,789	5,800
キャピタル費用④	305,871	205,099
金銭の信託運用損	254	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,295	62,887
有価証券評価損	104,134	1,971
金融派生商品費用	135,662	79,634
為替差損	18,188	-
その他キャピタル費用	41,337	60,605
キャピタル損益 B (③－④)	△ 248,848	△ 56,286
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	342,806	493,944
臨時収益⑤	-	347,063
危険準備金戻入額	-	347,063
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用⑥	107,342	609,190
危険準備金繰入額	76,927	-
個別貸倒引当金繰入額	1,109	476
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	393	-
その他臨時費用	28,911	608,713
臨時損益 C (⑤－⑥)	△ 107,342	△ 262,127
経常利益 A+B+C	235,464	231,817

(注) 損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
その他基礎収益	41,638	61,333
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	300	728
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	41,337	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	60,605
その他基礎費用	37,789	5,800
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	5,800
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	37,789	-
その他キャピタル収益	37,789	5,800
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	5,800
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	37,789	-
その他キャピタル費用	41,337	60,605
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	41,337	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	60,605
その他臨時費用	28,911	608,713
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	28,911	608,713

基礎利益の内訳 (三利源)

(単位:億円)

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	5,916	5,502
利 差	3,186	2,893
危険差	2,526	2,552
費 差	204	56
キャピタル損益 B	△ 2,488	△ 562
臨時損益 C	△ 1,073	△ 2,621
経常利益 D (= A + B + C)	2,354	2,318
特別損益・法人税等 E	△ 353	△ 24
当期末処分剰余金 F (= D + E)	2,001	2,294

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,606,212	99.4	1,592,871	99.2
個人年金保険	620,574	95.6	602,334	97.1
合 計	2,226,786	98.3	2,195,205	98.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	445,274	103.1	458,855	103.0

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,925,024	101.8	10,060,499	101.4
個人年金保険	2,438,892	96.3	2,358,740	96.7
合 計	12,363,916	100.6	12,419,239	100.4

(2) 新契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	102,976	74.6	91,571	88.9
個人年金保険	2,174	67.4	2,166	99.6
合 計	105,150	74.4	93,737	89.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	39,945	73.5	37,592	94.1

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,154,044	101.3	933,610	80.9
個人年金保険	12,670	65.7	12,662	99.9
合 計	1,166,714	100.7	946,272	81.1

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）
 2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています
 3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	58,213,980	94.9	55,613,918	95.5
個人年金保険	12,853,671	95.9	12,370,157	96.2
小 計	71,067,652	95.1	67,984,075	95.7
団体保険	116,334,881	100.4	115,876,870	99.6
計	187,402,533	98.3	183,860,946	98.1
団体年金保険	7,786,493	101.2	7,843,027	100.7

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です

(2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,064,738	79.8	1,871,832	△ 807,094
個人年金保険	61,973	66.1	62,092	△ 119
小 計	1,126,711	78.9	1,933,925	△ 807,213
団体保険	464,141	65.4	464,141	-
計	1,590,853	74.5	2,398,067	△ 807,213
団体年金保険	9	71.9	9	-

区 分	2020年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	901,031	84.6	1,478,994	△ 577,962
個人年金保険	62,012	100.1	62,155	△ 142
小 計	963,044	85.5	1,541,149	△ 578,105
団体保険	648,067	139.6	648,067	-
計	1,611,111	101.3	2,189,217	△ 578,105
団体年金保険	5,034	53,020.3	5,034	-

(注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2020年度末保有契約				2020年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	8,355,809	83.1	52,928,476	95.2	(716,905) 482,924	(76.8) 51.7	(4,035,538) 1,252,576	(94.7) 29.4
終身保険	1,050,068	10.4	5,909,179	10.6	(1,161) 1,161	(0.1) 0.1	(9,147) 9,147	(0.2) 0.2
生存給付金付終身保険	73,625	0.7	110,310	0.2	(2,468) 2,468	(0.3) 0.3	(317) 317	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	30,726	0.3	102,915	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	811,278	8.1	5,440,260	9.8	-	-	-	-
終身保険 (指定通貨建)	253,482	2.5	525,256	0.9	(84,297) 84,297	(9.0) 9.0	(159,541) 159,541	(3.7) 3.7
一時払定期支払金付終身保険	4,381	0.0	33,174	0.1	-	-	-	-
逦増終身保険	278,193	2.8	2,078,692	3.7	-	-	-	-
定期保険特約付終身保険	417,081	4.1	2,998,981	5.4	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	515,916	5.1	5,847,920	10.5	(816) -	(0.1) -	(13,260) -	(0.3) -
組立総合保障保険	2,199,273	21.9	22,834,438	41.1	(417,134) 184,022	(44.7) 19.7	(3,531,249) 761,841	(82.9) 17.9
定期保険	489,186	4.9	2,461,500	4.4	(20,510) 20,510	(2.2) 2.2	(129,693) 129,693	(3.0) 3.0
逦増定期保険	20,458	0.2	720,910	1.3	(2,116) 2,116	(0.2) 0.2	(27,989) 27,989	(0.7) 0.7
特定疾病保障定期保険	1,626,586	16.2	2,304,437	4.1	(119,036) 119,036	(12.8) 12.8	(161,324) 161,324	(3.8) 3.8
変額保険 (終身型)	48,623	0.5	446,925	0.8	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	28,683	0.3	240,431	0.4	-	-	-	-
終身入院保険	69,879	0.7	343,103	0.6	(53) -	(0.0) -	(293) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	438,371	4.4	182,348	0.3	(69,314) 69,314	(7.4) 7.4	(2,721) 2,721	(0.1) 0.1
定期保険特約	(83,935)	-	340,781	0.6	-	-	-	-
その他	(3,234)	-	6,907	0.0	-	-	-	-
生死混合保険	334,937	3.3	1,446,138	2.6	(17,752) 17,752	(1.9) 1.9	(78,407) 78,407	(1.8) 1.8
養老保険	96,844	1.0	539,465	1.0	(7,829) 7,829	(0.8) 0.8	(43,148) 43,148	(1.0) 1.0
養老保険 (指定通貨建)	131,953	1.3	409,019	0.7	(9,923) 9,923	(1.1) 1.1	(35,259) 35,259	(0.8) 0.8
定期保険特約付養老保険	57,182	0.6	150,493	0.3	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約付養老保険	23,360	0.2	194,151	0.3	-	-	-	-
生存給付金付定期保険	6,084	0.1	57,251	0.1	-	-	-	-
新種こども保険	19,514	0.2	67,677	0.1	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	(16,638)	-	28,079	0.1	-	-	-	-
生存保険	1,369,753	13.6	1,239,303	2.2	(198,953) 198,953	(21.3) 21.3	(148,011) 148,011	(3.5) 3.5
保障付積立保険	1,018,673	10.1	492,275	0.9	(173,163) 173,163	(18.5) 18.5	(86,644) 86,644	(2.0) 2.0
こども保険	328,374	3.3	730,377	1.3	(25,790) 25,790	(2.8) 2.8	(61,366) 61,366	(1.4) 1.4
教育資金付こども保険	22,706	0.2	12,195	0.0	-	-	-	-
契約通算特約	(478,836)	-	4,454	0.0	-	-	-	-
合 計	10,060,499	100.0	55,613,918	100.0	(933,610) 699,629	(100.0) 74.9	(4,261,957) 1,478,994	(100.0) 34.7

(注) 1.2020年度新契約における上段 () 内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です
2.定期保険特約、その他 (死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2020年度末保有契約		2020年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	3,168	4,008	-	-
個人年金保険	2,281,424	12,108,420	12,605	61,854
変額個人年金保険	262	708	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	68,096	208,556	-	-
年金支払特約	2,952	10,524	57	300
収入保障特約	1,156	6,206	-	-
生活サポート特約	621	8,250	-	-
生活サポート終身年金特約	1,010	19,958	-	-
介護終身年金給付特約	51	410	-	-
その他	(725)	3,113	-	-
合 計	2,358,740	12,370,157	12,662	62,155

(注) 1.その他の件数は合計に含んでいません
2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です
4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします

団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	2020年度末保有契約		2020年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	12,725,842	53,933,596	51,759	476,982
総合福祉団体定期保険	4,936,301	14,550,376	21,520	35,632
団体信用生命保険	11,783,921	47,257,660	52,208	135,453
消費者信用団体生命保険	3,785	1,700	-	-
団体終身保険	766	2,656	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(39,740)	25,308	-	-
年金特約(団体定期保険)	17,903	105,570	-	-
合 計	29,468,518	115,876,870	125,487	648,067

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2020年度末保有契約		2020年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	605	436	-	-
新企業年金保険	8,388,992	460,060	11,254	5,000
拋出型企業年金保険	3,144,618	3,622,260	-	-
国民年金基金保険	-	-	-	-
厚生年金基金保険	223,010	130,459	-	-
団体生存保険	-	122,129	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	114,632	-	2
確定拠出年金保険(個人型)	-	11,611	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,916,650	-	3
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,464,786	-	27
合 計	11,757,225	7,843,027	11,254	5,034

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.保有契約の金額は、責任準備金です
3.新契約の金額は第1回収入保険料です

その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分		2020年度末保有契約		2020年度新契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
財形年金保険・ 財形貯蓄保険	財形貯蓄積立保険	41,061	139,477	411	56
	財形住宅貯蓄積立保険	3,410	11,528	49	5
	財形給付金保険	9,346	1,415	1,167	52
	財形年金保険	731	1,444	-	-
	財形年金積立保険	25,116	53,768	392	5
	小 計	79,664	207,634	2,019	119
医療保障保険		1,076,488	3,104	3,825	5
就業不能保障保険		134,356	8,779	5,210	297
受再保険		-	-	-	-

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です
3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします
5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2019年度末	2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	57,065,874	54,374,614
		個人年金保険	3,472	3,153
		団体保険	116,226,587	115,771,299
		団体年金保険	-	-
		その他共計	173,295,933	170,149,068
	災害死亡	個人保険	(9,868,881)	(9,248,611)
		個人年金保険	(116,659)	(111,545)
		団体保険	(5,971,895)	(5,820,955)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(15,957,437)	(15,181,112)
	その他の条件付死亡	個人保険	(633)	(570)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(41,405)	(41,460)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(42,038)	(42,030)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,148,106	1,239,303
		個人年金保険	10,928,275	10,433,549
		団体保険	5,652	5,763
		団体年金保険	-	-
		その他共計	12,119,067	11,713,996
	年金	個人保険	(47,223)	(45,469)
		個人年金保険	(1,483,430)	(1,445,808)
		団体保険	(15,319)	(14,785)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,549,664)	(1,509,633)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,921,923	1,933,454
		団体保険	102,641	99,806
		団体年金保険	7,786,493	7,843,027
		その他共計	9,985,022	10,048,543
入院保障	災害入院	個人保険	(36,327)	(37,750)
		個人年金保険	(536)	(492)
		団体保険	(3,930)	(3,782)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(43,918)	(45,131)
	疾病入院	個人保険	(36,094)	(37,334)
		個人年金保険	(531)	(487)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(39,748)	(40,927)
	その他の条件付入院	個人保険	(24,276)	(21,313)
		個人年金保険	(998)	(927)
		団体保険	(29)	(29)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(25,304)	(22,270)

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています
2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします
3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします
4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします
5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします
6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2019年度末	2020年度末
障害保障	個人保険	(3,423,018)	(3,288,408)
	個人年金保険	(20,128)	(18,882)
	団体保険	(3,247,146)	(3,205,328)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(6,690,292)	(6,512,618)
手術保障	個人保険	(8,227,174)	(8,383,091)
	個人年金保険	(101,965)	(94,510)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(8,329,139)	(8,477,601)

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	14,203,530	14,159,191
	定期保険特約付終身保険	3,517,232	2,998,981
	利率変動型積立終身保険	8,328,228	5,894,846
	組立総合保障保険	22,069,807	22,834,438
	終身入院保険	490,891	343,103
	定期保険	5,575,694	5,486,848
	その他共計	55,488,302	52,928,476
生死混合保険	養老保険	961,045	948,484
	定期保険特約付養老保険	423,977	344,644
	生存給付金付定期保険	64,318	57,251
	その他共計	1,577,571	1,446,138
生存保険	保障付積立保険	441,602	492,275
	こども保険	682,695	730,377
	その他共計	1,148,106	1,239,303
年金保険	個人年金保険	12,853,671	12,370,157
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,030,622	897,021
	傷害特約	7,116,219	6,923,327
	災害入院特約	1,391	1,511
	疾病入院特約	34,145	35,385
	成人病入院特約	1,054	915
	がん入院特約	690	589
	女性医療特約	4,382	3,850
	退院・療養特約	11,588	9,749
	特定損傷特約	73,218	76,460
	手術特約	2,674,139件	2,761,896件
	がん保障特約	3,242,852件	4,176,169件
	先進医療保障特約	2,426,068件	2,494,251件
	重度疾病継続保障特約	1,583,107件	2,353,206件
	新・介護保障特約	797,242件	821,296件

(注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします
3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします
4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします
5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします
6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします
7.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします
8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約（保険料終身払込）、軽度介護一時金保障特約（保険料終身払込）の件数を含んだものを表わします

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	623,989	605,352
	定期保険特約付終身保険	50,402	43,956
	利率変動型積立終身保険	119,426	101,205
	組立総合保障保険	391,122	419,440
	終身入院保険	19,811	16,508
	定期保険	187,244	184,693
	その他共計	1,446,873	1,429,291
生死混合保険	養老保険	62,940	65,170
	定期保険特約付養老保険	6,841	5,620
	生存給付金付定期保険	913	817
	その他共計	75,134	75,103
生存保険	保障付積立保険	44,476	48,369
	こども保険	33,536	35,738
	その他共計	84,204	88,476
年金保険	個人年金保険	620,574	602,334

社員（ご契約者）配当の状況

2021年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

個人保険・個人年金保険の利差配当については、市場金利が低位にとどまる状況の長期化をふまえ、配当率を引き下げました。危険差配当、費差配当およびハートフル配当については、保険収支を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

また、内部留保の着実な積み立てや、リスク管理高度化の進展をふまえ、従来の社員（ご契約者）配当に加えて内部留保への貢献度に応じてお支払いする「MY ミューチュアル配当」を、2021年10月に開始することとしました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、団体年金保険資産区分の利回りの状況等を勘案し、利差配当率をゼロから引き上げました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当	配当率引き下げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.10%－予定利率 予定利率4%超のご契約：0.70%－予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	・ 契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	・ 契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当 （注1）	新設	・ MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】 ・ 新遡増定期保険

* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(注1) MY ミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいてから経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するMY ミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当 （注2）	配当率引き下げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.50%※－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 ※ 主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%
ハートフル配当 （注2）（注3）	配当率すえ置き	・ 特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当 （注1）	新設	・ MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】 ・ ライフアカウント L.A.、メディカルアカウント m.a.

(注2) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注3) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当 （注4）	配当率引き下げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率
ハートフル配当 （注4）（注5）	配当率すえ置き	・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当 （注1）	新設	・ MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】 ・ MY どつく、MY どつくプラス、MY どつくプラス2012、才色健美、メディカルスタイル(J r.)、医療のほけん、かんたん告知医療保険、介護のささえ、新定期保険E、遡増定期保険E

(注4) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注5) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当（注6）	配当率引き下げ	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.50%－予定利率
危険差配当（注6）	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当（注1）	新設	・MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】 ・ベストスタイル(J r.)、メディカルスタイル F(J r.)、明日のミカタ、元気のミカタ、一時金給付型終身医療保険、50歳からの終身医療保険、いまから認知症保険（MC I プラス）、認知症ケア(MC I プラス)、明治安田のケガほけん、生活障害保障定期保険、3年間災害保障型通増定期保険、「保障選択制」定期保険

(注6) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて引き下げとしました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2021年度にお支払いする配当については、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、利差配当率をゼロから引き上げとしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

2021年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

【通常配当の金額例】

【例1】 組立総合保障保険
（ベストスタイル 10年更新型）
・40歳加入、全期掛、
月掛（口座振替料率）
・死亡保険金 1,240万円
（生活サポート終身年金特約 240万円、
定期保険特約 1,000万円）
・入院給付金日額 5,000円
（新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金 ^{※1}	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2016年度(5年目)	144,240	136,992	26,742	21,221

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）

【例2】 終身保険
（終身保険パイオニアE、平準払）
・50歳加入、70歳払込完了、
月掛（口座振替料率）
・死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2016年度(5年目)	482,880	441,240	24,801	21,201
2011年度(10年目)	453,720	407,280	25,803	16,802
2006年度(15年目)	468,312	422,232	105,814	112,315

【例3】 個人年金保険
（年金かけはし）
・40歳加入、60歳年金開始、
10年確定年金、月掛（口座振替料率）
・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2016年度(5年目)	240,000	240,000	11,923	11,928

【MY ミューチュアル配当の金額例】

【例4】 利率変動型積立終身保険（ライフアカウント L.A.10年更新型）

- ・40歳加入、70歳払込完了、男性、月掛（口座振替料率）
- ・アカウント部分保険料1,000円
- ・死亡保険金 3,500万円（定期保険特約）+ 積立金^{※2}
- ・入院給付金日額 5,000円（入院保障特約(A)）
- ・契約から10年後の特約更新時において、保障額を同額のまま更新

契約年度 (経過年数)	保険料（月掛） (単位：円)		ミューチュアル・ ポイントの累計 (単位：ポイント)	MY ミューチュアル 配当の金額 ^{※3} (単位：円)
	契約時	更新後		
2001年度(20年目)	15,025	25,370	364	109,200

※2 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いします（以下同じ）

※3 対象商品へのご加入から20年経過後にお支払いする金額です（以下同じ）

【例5】 利率変動型積立終身保険（ライフアカウント L.A.10年更新型）

- ・30歳加入、70歳払込完了、女性、月掛（口座振替料率）
- ・アカウント部分保険料1,000円
- ・死亡保険金 3,500万円（定期保険特約）+ 積立金
- ・入院給付金日額 5,000円（入院保障特約(A)）
- ・契約から10年後の特約更新時において、保障額を同額のまま更新

契約年度 (経過年数)	保険料（月掛） (単位：円)		ミューチュアル・ ポイントの累計 (単位：ポイント)	MY ミューチュアル 配当の金額 (単位：円)
	契約時	更新後		
2001年度(20年目)	8,990	11,445	190	57,000

【例6】 利率変動型積立終身保険（ライフアカウント L.A. 10年更新型）から転換した組立総合保障保険（ベストスタイル 10年更新型）

【転換前契約】

利率変動型積立終身保険

（ライフアカウント L.A. 10年更新型）

- ・30歳加入・70歳払込完了・女性・月掛（口座振替料率）
- ・アカウント部分保険料1,000円
- ・死亡保険金 3,500万円（定期保険特約）+ 積立金
- ・入院給付金日額 5,000円（入院保障特約(A)）
- ・契約から10年後の特約更新時において、保障額を同額のまま更新

【転換後契約】

組立総合保障保険

（ベストスタイル 10年更新型）

- ・2014年度に【転換前契約】から転換
- ・全期掛・女性・月掛（口座振替料率）
- ・死亡保険金 1,740万円
（生活サポート終身年金特約 240万円、
定期保険特約 1,500万円）
- ・入院給付金日額 5,000円（新・入院特約）

契約年度 ^{※4} (経過年数)	保険料(月掛) ^{※5} (単位：円)			ミューチュアル・ ポイントの累計 (単位：ポイント)	MY ミューチュアル 配当の金額 (単位：円)
	契約時	更新後	転換後		
2001年度(20年目)	8,990	11,445	14,500	235	70,500

※4 転換前契約の契約年度

※5 転換後契約の保険料は、保険料充当特約による充当保険料を差し引く前の金額です

社員（ご契約者）配当の状況

2020年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

2019年度決算における基礎利益は3年連続で過去最高益を更新いたしました。また、ソルベンシー・マージン比率も高い水準を維持し、引き続き十分な支払余力を確保しております。

上記の決算状況をふまえ、個人保険・個人年金保険については、安定的な配当還元が見込める一部特約（ベストスタイル、ライフアカウントL.A.等に付加されている生活サポート終身年金特約等）の危険差配当率を引き上げました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、新型コロナウイルスの影響による急激な市場環境の悪化を受けて、団体年金資産区分の利回りの水準が低下し、将来の予定利率を確保するためのリスクバッファが減少したことから、利差配当の還元を行わないこととしました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当	配当率すえ置き	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 - 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 - 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 - 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

*上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

ライフアカウントL.A. 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注1)	配当率すえ置き	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 - 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 ※主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%
ハートフル配当 (注1)(注2)	配当率引き上げ	特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

(注1) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注2) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注3)	配当率すえ置き	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 - 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約：0.05% 2015年7月2日以後に締結したご契約：0%
ハートフル配当 (注3)(注4)	配当率すえ置き	保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

(注3) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注4) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類			社員（ご契約者）配当の状況
利差配当（注5）	配当率すえ置き	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率	
危険差配当（注5）	配当率引き上げ	・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定	

（注5）利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2020年度の配当については、新型コロナウイルスの影響による急激な市場環境の悪化を受けて、団体年金資産区分の利回りの水準が低下し、将来の予定利率を確保するためのリスクバッファが減少したことから、利差配当の還元を行わないこととしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

2020年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

- 【例1】 組立総合保障保険**
（ベストスタイル 10年更新型）
- ・ 40歳加入、全期掛、月掛（口座振替料率）
 - ・ 死亡保険金 1,240万円（生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
 - ・ 入院給付金日額 5,000円（新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金 ^{※1}	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2015年度（5年目）	144,240	136,992	23,077	18,517

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）

- 【例2】 終身保険**
（終身保険パイオニアE、平準払）
- ・ 50歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 - ・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2015年度（5年目）	482,880	441,240	30,703	26,803
2010年度（10年目）	453,720	407,280	36,206	27,904
2005年度（15年目）	468,312	422,232	122,122	130,524

- 【例3】 個人年金保険**
（年金かけはし）
- ・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
 - ・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2015年度（5年目）	240,000	240,000	15,502	15,507

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	△5.1	△4.5
個人年金保険	△4.1	△3.8
団体保険	0.4	△0.4
団体年金保険	1.2	0.7

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位: 千円)

区 分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	2,235	2,113
保有契約平均保険金	5,865	5,527

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません

新契約率（対年度始）

(単位: %)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	3.1	2.5
個人年金保険	0.5	0.5
団体保険	0.4	0.6

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です

解約・失効率（対年度始）

(単位: %)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	4.7	4.1
個人年金保険	2.1	1.6
団体保険	0.0	0.0

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位: 円)

2019年度	2020年度
93,476	91,572

(注) 1. 転換契約は含んでいません
2. 月払契約の年間保険料です

死亡率（個人保険）

(単位: ‰)

件数率		金額率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
6.41	6.61	5.52	6.02

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約) ÷ 2を使用しています
3. 死亡には、高度障害を含んでいます
4. 1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします

特約発生率（個人保険）

(単位: ‰)

区 分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.15	0.17
	金額	0.14	0.17
障害保障契約	件数	0.24	0.27
	金額	0.09	0.10
災害入院保障契約	件数	4.91	4.62
	金額	156.54	144.82
疾病入院保障契約	件数	52.66	51.23
	金額	1353.00	1308.71
成人病等入院保障契約	件数	54.12	54.29
	金額	1577.58	1611.28
疾病・傷害手術保障契約	件数	104.10	102.72
成人病手術保障契約	件数	46.28	48.75

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約) ÷ 2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有) ÷ 2を使用しています
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます
4. 1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします

事業費率（対収入保険料）

(単位: %)

2019年度	2020年度
14.0	16.0

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2019年度	2020年度
9社	10社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位: %)

2019年度	2020年度
96.4	96.3

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	2019年度	2020年度
A以上	98.9	98.4
BBB以上	1.1	1.6
その他	-	-

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています
2. 「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています
3. 格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています
4. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

未だ収受していない再保険金の額

(単位: 百万円)

2019年度	2020年度
972	511

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位: %)

区 分	2019年度	2020年度
第三分野発生率	31.5	30.4
医療（疾病）	41.0	39.1
がん	46.8	45.5
介護	13.6	13.6
その他	16.1	15.4

(注) 1. 発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます
2. 経過保険料は、(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) ÷ 2を使用しています

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
保 険 金	死亡保険金	65,303	67,156
	災害保険金	705	833
	高度障害保険金	14,185	13,438
	満期保険金	415	290
	その他	113	376
	小 計	80,723	82,095
年金		1,736	1,869
給付金		26,221	24,509
解約返戻金		15,044	17,391
その他返戻金		275	312
保険金据置支払金		476	491
合 計		124,477	126,671

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	15,945,919	15,939,968
	一般勘定	15,899,562	15,889,208
	特別勘定	46,357	50,759
	個人年金保険	7,647,670	8,242,546
	一般勘定	7,400,191	8,075,160
	特別勘定	247,479	167,386
	団体保険	130,196	127,210
	一般勘定	130,196	127,210
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,786,493	7,843,027
	一般勘定	7,296,034	7,354,447
	特別勘定	490,458	488,580
	その他の保険	212,332	208,974
	一般勘定	212,332	208,974
	特別勘定	-	-
	小 計	31,722,612	32,361,726
	一般勘定	30,938,317	31,655,001
	特別勘定	784,295	706,725
危険準備金		787,642	440,579
合 計		32,510,255	32,802,306
一般勘定		31,725,959	32,095,580
特別勘定		784,295	706,725

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2019年度末	30,952,671	769,941	-	787,642	32,510,255
2020年度末	31,638,392	723,334	-	440,579	32,802,306

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています

責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	211,633	2.00%～5.00%
1981～1985年度	667,225	2.00%～6.00%
1986～1990年度	2,502,428	2.00%～6.00%
1991～1995年度	4,311,943	1.00%～5.50%
1996～2000年度	1,271,872	1.00%～3.75%
2001～2005年度	620,685	0.55%～2.35%
2006～2010年度	2,883,756	0.55%～1.85%
2011年度	2,745,998	0.71%～1.50%
2012年度	1,450,644	0.45%～1.50%
2013年度	1,344,567	0.45%～1.50%
2014年度	1,267,286	0.35%～1.09%
2015年度	1,377,668	0.44%～1.05%
2016年度	979,165	0.25%～1.00%
2017年度	702,697	0.25%～3.46%
2018年度	674,628	0.25%～3.91%
2019年度	538,412	0.25%～3.32%
2020年度	413,755	0.25%～2.46%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	31,900	25,904

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）
上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率

② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ（年0.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ（年5.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）

保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果
2020年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の積立てならびに負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法等については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理種類別統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確保しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2019年度	当期首現在高	196,132	16,538	26,195	2,751	336	1,003	242,957
	前期剰余金からの繰入	24,492	5,236	111,090	23,611	△ 0	5,199	169,630
	利息による増加	87	1	1	0	0	0	89
	その他による増加	31	-	-	-	-	-	31
	配当金支払による減少	17,840	926	119,331	23,427	37	5,157	166,720
	当期末現在高	202,903 (172,233)	20,849 (13,767)	17,956 (13,839)	2,935 (-)	299 (285)	1,044 (1)	245,988 (200,127)
2020年度	当期首現在高	202,903	20,849	17,956	2,935	299	1,044	245,988
	前期剰余金からの繰入	23,855	6,222	114,815	△ 1,056	-	5,037	148,874
	利息による増加	80	1	1	-	0	0	82
	その他による増加	34	-	-	-	-	-	34
	配当金支払による減少	16,578	899	112,049	122	34	5,265	134,950
	当期末現在高	210,294 (175,834)	26,174 (17,154)	20,723 (13,506)	1,756 (-)	265 (249)	816 (1)	260,030 (206,746)

(注) () 内は、うち積立配当金額を表わします

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	
2019年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,089	1,483	394
	貸倒引当金	個別貸倒引当金	4,271	5,270	998
	貸倒引当金	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	偶発損失引当金		1	1	△ 0
	価格変動準備金	815,975	832,480	16,504	
2020年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,483	1,736	252
	貸倒引当金	個別貸倒引当金	5,270	5,100	△ 169
	貸倒引当金	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	偶発損失引当金		1	-	△ 1
	価格変動準備金	832,480	850,080	17,600	

特定海外債権引当勘定の状況

・特定海外債権引当勘定

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

・対象債権額国別残高

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2019年度	2020年度
個人保険		1,350,867	1,226,509
	うち 一時払	303,294	193,781
	うち 年 払	238,389	226,000
	うち 半年払	4,490	4,306
	うち 月 払	804,693	802,420
個人年金保険		330,034	310,298
	うち 一時払	1,461	1,519
	うち 年 払	48,107	42,174
	うち 半年払	485	437
	うち 月 払	279,980	266,166
団体保険		285,933	288,871
団体年金保険		587,792	482,246
その他共計		2,588,757	2,341,591

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度	2020年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	422,460	305,624
	次年度以降保険料	1,258,441	1,231,183
	小 計	1,680,901	1,536,807
団体保険	初年度保険料	1,574	1,604
	次年度以降保険料	284,359	287,267
	小 計	285,933	288,871
団体年金保険	初年度保険料	149	5,230
	次年度以降保険料	587,642	477,015
	小 計	587,792	482,246
その他共計	初年度保険料	424,749	312,987
	次年度以降保険料	2,164,008	2,028,604
	計 (増加率)	2,588,757 (△ 6.5)	2,341,591 (△ 9.5)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

保険金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	2019年度 合 計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	384,180	395,862	274,902	396	120,265	-	-	298
災害保険金	2,564	2,790	2,346	6	433	-	4	-
高度障害保険金	48,492	50,905	37,400	11	13,478	-	-	15
満期保険金	169,273	94,332	92,709	10	-	735	877	-
その他	216	183	-	-	158	-	-	24
合 計	604,727	544,074	407,359	423	134,335	735	881	339

・件数

(単位:件)

区 分	2019年度 合 計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	91,539	92,398	48,515	68	43,111	-	-	704
災害保険金	784	867	657	3	204	-	3	-
高度障害保険金	27,914	29,622	25,943	5	3,665	-	-	9
満期保険金	69,438	54,748	53,299	-	-	1	1,448	-
その他	21	21	-	-	15	-	-	6
合 計	189,696	177,656	128,414	76	46,995	1	1,451	719

年金明細表

・金額

(単位:百万円)

2019年度 合 計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
627,305	661,573	6,567	423,809	15,875	211,300	4,020	-

・件数

(単位:件)

2019年度 合 計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
6,440,959	6,402,913	5,427	826,029	56,519	5,501,509	13,429	-

給付金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	2019年度 合 計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	59,071	58,579	43,084	12,163	5	3,120	184	21
入院給付金	31,657	29,560	26,910	770	225	-	-	1,654
手術給付金	14,584	13,543	12,481	695	-	-	-	366
障害給付金	801	799	718	7	68	-	6	-
生存給付金	15,016	13,336	12,659	327	-	-	350	-
一時金	238,948	231,355	-	-	39	231,315	-	-
その他	42,629	44,296	42,078	39	77	1,811	-	289
合 計	402,708	391,472	137,933	14,003	416	236,247	540	2,331

・件数

(単位:件)

区 分	2019年度 合 計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	20,372	20,599	13,413	3,177	418	3,461	84	46
入院給付金	394,322	375,248	335,462	8,042	3,099	-	-	28,645
手術給付金	181,225	175,488	162,309	7,557	-	-	-	5,622
障害給付金	595	601	463	9	127	-	2	-
生存給付金	61,922	50,990	49,163	1,676	-	-	151	-
一時金	701,289	635,622	-	-	129	635,493	-	-
その他	857,997	738,649	729,686	851	185	4	-	7,923
合 計	2,217,722	1,997,197	1,290,496	21,312	3,958	638,958	237	42,236

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2019年度 合 計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
548,700	581,645	490,625	61,196	-	13,707	16,115	-

減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2019年度	有形固定資産	303,343	8,761	192,830	110,512	63.6
	建物	285,527	7,384	178,434	107,092	62.5
	その他	17,816	1,376	14,395	3,420	80.8
	無形固定資産	112,657	20,686	49,683	62,974	44.1
	その他	218	44	96	122	44.1
	合 計	416,219	29,492	242,610	173,609	58.3
2020年度	有形固定資産	295,118	8,496	187,044	108,073	63.4
	建物	278,658	7,267	173,789	104,868	62.4
	その他	16,459	1,228	13,254	3,204	80.5
	無形固定資産	114,335	23,130	54,191	60,144	47.4
	その他	199	39	74	125	37.2
	合 計	409,653	31,667	241,310	168,343	58.9

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
営業活動費	127,840	136,977
営業管理費	52,994	58,677
一般管理費	181,182	179,781
合 計	362,017	375,436

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2019年度:3,413百万円、2020年度:3,291百万円)を含んでいます

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国 税	17,423	19,368
消費税	15,301	17,833
特別法人事業税	1,894	1,348
印紙税	209	178
登録免許税	1	0
その他の国税	16	6
地方税	11,904	12,799
地方消費税	4,221	5,009
法人事業税	4,540	4,622
固定資産税	2,641	2,658
不動産取得税	4	0
事業所税	495	508
その他の地方税	0	0
合 計	29,327	32,168

(注) 2020年度より「地方法人特別税」を「特別法人事業税」として表示しています

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2019年度末	社債	-	-	-	-	-	640,735	640,735
	売現先勘定	73,233	-	-	-	-	-	73,233
	債券貸借取引 受入担保金	1,133,523	-	-	-	-	-	1,133,523
	合 計	1,206,757	-	-	-	-	640,735	1,847,492
2020年度末	社債	-	-	-	-	-	640,735	640,735
	売現先勘定	101,346	-	-	-	-	-	101,346
	債券貸借取引 受入担保金	2,500,282	-	-	-	-	-	2,500,282
	合 計	2,601,629	-	-	-	-	640,735	3,242,364

(ご参考) 社債の平均利率

(単位:%)

区 分	2019年度末	2020年度末
社債(円建)	1.05	1.05
社債(外貨建)	5.17	5.17

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております

2.社債(円建)は、2046年12月から2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です

また、社債(外貨建)は、2045年10月から2048年4月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です

四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2020年度末
保険料等収入	562,912	1,175,852	1,742,647	2,352,149
基礎利益	100,662	284,351	366,833	550,231

資産運用に関する指標等

資産の構成（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,273,366	3.3	1,217,742	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	204,335	0.5	264,184	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	13,966	0.0	154,622	0.4
有価証券	31,697,210	81.8	34,704,247	82.7
公社債	17,209,032	44.4	18,153,867	43.2
株式	3,447,155	8.9	4,641,731	11.1
外国証券	10,168,944	26.3	10,656,853	25.4
公社債	8,513,065	22.0	8,351,872	19.9
株式等	1,655,879	4.3	2,304,980	5.5
その他の証券	872,076	2.3	1,251,796	3.0
貸付金	4,105,435	10.6	4,095,722	9.8
保険約款貸付	229,759	0.6	207,776	0.5
一般貸付	3,875,676	10.0	3,887,946	9.3
不動産	860,958	2.2	865,732	2.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	585,883	1.5	685,663	1.6
貸倒引当金	△ 6,754	△ 0.0	△ 6,837	△ 0.0
合 計	38,734,402	100.0	41,981,079	100.0
うち外貨建資産	10,605,449	27.4	11,263,147	26.8

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

資産の増減（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	59,509	△ 55,624
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 7,972	59,849
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 2,702	140,655
有価証券	290,592	3,007,037
公社債	321,427	944,834
株式	△ 688,154	1,194,575
外国証券	638,038	487,908
公社債	951,010	△ 161,192
株式等	△ 312,972	649,100
その他の証券	19,281	379,719
貸付金	△ 118,370	△ 9,712
保険約款貸付	△ 9,575	△ 21,983
一般貸付	△ 108,794	12,270
不動産	△ 5,384	4,773
繰延税金資産	-	-
その他	69,404	99,780
貸倒引当金	△ 1,392	△ 82
合 計	283,683	3,246,676
うち外貨建資産	1,048,945	657,698

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

運用利回り（一般勘定）

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.01	0.46
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.54	1.25
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.23	1.34
有価証券	2.01	2.48
うち公社債	1.63	1.36
うち株式	2.89	8.08
うち外国証券	2.57	3.61
公社債	2.01	2.93
株式等	5.04	6.34
貸付金	1.54	1.50
うち一般貸付	1.39	1.38
不動産	2.03	1.98
合 計	1.78	2.28
うち海外投融資	2.45	3.48

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益-資産運用費用）として算出した利回りです
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,052,790	2.9	1,179,071	3.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	206,653	0.6	238,172	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	17,864	0.0	134,710	0.4
有価証券	28,675,220	79.3	29,615,062	79.2
うち公社債	16,565,393	45.8	17,227,458	46.1
うち株式	1,773,035	4.9	1,679,928	4.5
うち外国証券	9,480,034	26.2	9,723,743	26.0
公社債	7,740,798	21.4	7,790,673	20.8
株式等	1,739,236	4.8	1,933,069	5.2
貸付金	4,146,497	11.5	4,123,902	11.0
うち一般貸付	3,912,777	10.8	3,902,514	10.4
不動産	871,073	2.4	869,494	2.3
合 計	36,176,620	100.0	37,380,022	100.0
うち海外投融資	10,347,349	28.6	10,720,721	28.7

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	871,621	840,398
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	46	1,818
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19,233	97,475
有価証券償還益	89,915	132,037
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	44,445
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	255	279
合 計	981,072	1,116,455

資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	14,262	14,421
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,295	62,887
有価証券評価損	104,134	1,971
有価証券償還損	32,134	78,895
金融派生商品費用	135,662	79,634
為替差損	18,188	-
貸倒引当金繰入額	1,503	729
貸付金償却	393	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,609	9,381
その他運用費用	16,292	17,689
合 計	338,476	265,610

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
預貯金利息	1,893	764
有価証券利息・配当金	746,415	721,397
うち公社債利息	267,346	266,847
うち株式配当金	109,165	96,245
うち外国証券利息・配当金	354,297	322,922
貸付金利息	67,105	62,584
不動産賃貸料	38,805	38,235
その他共計	871,621	840,398

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	15,199	49,160	64,360
うち有価証券	17,972	50,597	68,570
うち貸付金	△ 4,420	△ 2,708	△ 7,129
うち不動産	△ 73	888	814
区 分	2020年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	28,994	△ 60,216	△ 31,222
うち有価証券	24,464	△ 49,482	△ 25,018
うち貸付金	△ 365	△ 4,156	△ 4,521
うち不動産	△ 70	△ 500	△ 570

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	9,928	2,620
株式等	4,388	60,070
外国証券	4,916	34,526
その他共計	19,233	97,475

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	553	36,021
株式等	205	5,489
外国証券	5,536	21,376
その他共計	6,295	62,887

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	-	-
株式等	72,590	1,971
外国証券	30,432	-
その他共計	104,134	1,971

有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	14,579,276	46.0	15,634,628	45.1
地方債	306,157	1.0	275,769	0.8
社債	2,323,598	7.3	2,243,469	6.5
うち公社・公団債	368,886	1.2	391,662	1.1
株式	3,447,155	10.9	4,641,731	13.4
外国証券	10,168,944	32.1	10,656,853	30.7
公社債	8,513,065	26.9	8,351,872	24.1
株式等	1,655,879	5.2	2,304,980	6.6
その他の証券	872,076	2.8	1,251,796	3.6
合 計	31,697,210	100.0	34,704,247	100.0

地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度末
北海道	4,589	4,399
東北	-	-
関東	114,554	108,527
中部	38,348	35,334
近畿	85,387	83,722
中国	7,159	6,262
四国	-	-
九州	31,206	30,838
その他	24,911	6,683
合 計	306,157	275,769

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2019年度末	有価証券	891,693	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	21,364,442	31,697,210
	国債	169,363	1,380,322	933,770	735,115	1,869,795	9,490,909	14,579,276
	地方債	9,090	100	5,293	35,740	189,514	66,419	306,157
	社債	62,812	174,659	125,222	159,914	412,529	1,388,459	2,323,598
	株式	-	-	-	-	-	3,447,155	3,447,155
	外国証券	646,259	873,609	462,896	422,654	1,645,690	6,117,834	10,168,944
	公社債	646,068	873,609	462,896	422,654	1,645,690	4,462,146	8,513,065
	株式等	191	-	-	-	-	1,655,688	1,655,879
	その他の証券	4,168	2,020	208	5,002	7,012	853,663	872,076
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	204,335	204,335
	譲渡性預金	32,995	-	-	-	-	-	32,995
	金銭の信託	-	-	-	-	-	13,966	13,966
合 計	924,689	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	21,582,744	31,948,508	
2020年度末	有価証券	1,333,499	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,674,927	23,334,662	34,704,247
	国債	886,705	1,082,854	739,192	875,379	2,102,540	9,947,956	15,634,628
	地方債	100	5,095	1,702	88,157	114,850	65,863	275,769
	社債	102,224	151,645	83,603	299,173	342,577	1,264,244	2,243,469
	株式	-	-	-	-	-	4,641,731	4,641,731
	外国証券	344,451	807,795	301,024	905,763	2,010,923	6,286,893	10,656,853
	公社債	344,451	807,795	301,024	905,763	2,010,923	3,981,913	8,351,872
	株式等	-	-	-	-	-	2,304,980	2,304,980
	その他の証券	17	6,400	1,114	12,253	104,034	1,127,974	1,251,796
	買入金銭債権	69,990	-	-	-	-	194,194	264,184
	譲渡性預金	52,995	-	-	-	-	-	52,995
	金銭の信託	-	-	-	-	-	154,622	154,622
合 計	1,456,484	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,674,927	23,683,479	35,176,049	

（注）1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.68	1.62
外国公社債	3.15	2.82

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2019年度末		2020年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		1,130	0.0	1,413	0.0
鉱業		-	-	-	-
建設業		76,306	2.2	96,750	2.1
製 造 業	食料品	181,982	5.3	210,132	4.5
	繊維製品	20,660	0.6	23,853	0.5
	パルプ・紙	2,598	0.1	3,140	0.1
	化学	332,025	9.6	509,153	11.0
	医薬品	128,861	3.7	148,056	3.2
	石油・石炭製品	4,430	0.1	5,898	0.1
	ゴム製品	8,899	0.3	10,446	0.2
	ガラス・土石製品	134,835	3.9	199,034	4.3
	鉄鋼	29,585	0.9	48,185	1.0
	非鉄金属	10,069	0.3	11,538	0.2
	金属製品	16,113	0.5	20,400	0.4
	機械	173,864	5.0	277,800	6.0
	電気機器	447,829	13.0	731,510	15.8
	輸送用機器	376,625	10.9	496,205	10.7
	精密機器	188,575	5.5	230,962	5.0
	その他製品	33,003	1.0	44,272	1.0
電気・ガス業		119,531	3.5	131,837	2.8
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	178,693	5.2	216,246	4.7
	海運業	4,819	0.1	12,435	0.3
	空運業	4,251	0.1	4,130	0.1
	倉庫・運輸関連業	20,349	0.6	28,623	0.6
	情報・通信業	32,445	0.9	29,240	0.6
商 業	卸売業	245,424	7.1	322,758	7.0
	小売業	29,191	0.8	36,067	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	237,094	6.9	315,954	6.8
	証券・商品先物取引業	14,028	0.4	15,149	0.3
	保険業	137,729	4.0	140,061	3.0
	その他金融業	66,643	1.9	91,405	2.0
不動産業		138,095	4.0	160,500	3.5
サービス業		51,460	1.5	68,563	1.5
合 計		3,447,155	100.0	4,641,731	100.0

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります

貸付金明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	229,759	207,776
契約者貸付	217,693	196,720
保険料振替貸付	12,065	11,055
一般貸付	3,875,676	3,887,946
(うち非居住者貸付)	(188,980)	(192,465)
企業貸付	3,718,107	3,733,471
(うち国内企業向け)	(3,550,126)	(3,559,006)
国・国際機関・政府関係機関貸付	11,756	8,550
公共団体・公企業貸付	128,232	129,602
住宅ローン	—	—
消費者ローン	17,472	16,250
その他	108	72
合 計	4,105,435	4,095,722

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2019年度末							
変動金利	95,528	7,538	15,683	4,532	16,589	86,096	225,969
固定金利	227,458	602,501	553,454	593,327	717,022	955,943	3,649,707
一般貸付計	322,986	610,040	569,137	597,859	733,611	1,042,040	3,875,676
2020年度末							
変動金利	99,197	7,513	11,818	3,800	36,435	82,213	240,978
固定金利	280,250	574,700	644,744	491,531	761,567	894,175	3,646,968
一般貸付計	379,447	582,213	656,562	495,331	798,002	976,388	3,887,946

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度末		2020年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	605	54.1	555	54.7
	金額	3,068,356	86.4	3,069,943	86.3
中堅企業	貸付先数	97	8.7	87	8.6
	金額	19,107	0.5	18,788	0.5
中小企業	貸付先数	417	37.3	372	36.7
	金額	462,662	13.0	470,274	13.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1,119	100.0	1,014	100.0
	金額	3,550,126	100.0	3,559,006	100.0

(注) 1. 業種による規模の区分は以下のとおりです

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常雇する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常雇する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常雇する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常雇する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2019年度末		2020年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製造業	610,804	15.8	625,519	16.1
	食料	25,882	0.7	21,221	0.5
	繊維	5,284	0.1	1,934	0.0
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	40,199	1.0	42,770	1.1
	印刷	5,434	0.1	15,447	0.4
	化学	118,266	3.1	131,032	3.4
	石油・石炭	76,548	2.0	72,461	1.9
	窯業・土石	58,004	1.5	57,657	1.5
	鉄鋼	119,898	3.1	118,689	3.1
	非鉄金属	10,987	0.3	9,228	0.2
	金属製品	3,065	0.1	3,048	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	45,388	1.2	43,348	1.1
	電気機械	43,851	1.1	43,997	1.1
	輸送用機械	53,283	1.4	60,677	1.6
	その他の製造業	4,710	0.1	4,003	0.1
	農業、林業	141	0.0	38	0.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.0	-	-
	建設業	13,380	0.3	19,520	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	770,642	19.9	781,706	20.1
	情報通信業	88,870	2.3	88,804	2.3
	運輸業、郵便業	280,164	7.2	288,850	7.4
	卸売業	664,374	17.1	661,983	17.0
	小売業	13,947	0.4	14,321	0.4
	金融業、保険業	730,700	18.9	691,751	17.8
	不動産業	367,187	9.5	369,158	9.5
	物品賃貸業	100,405	2.6	110,785	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	20,502	0.5	20,460	0.5
	宿泊業	1,598	0.0	694	0.0
	飲食業	420	0.0	305	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2,465	0.1	2,038	0.1
	教育、学習支援業	180	0.0	107	0.0
	医療・福祉	477	0.0	494	0.0
	その他のサービス	2,652	0.1	2,526	0.1
	地方公共団体	282	0.0	163	0.0
	個人（住宅・消費・納税資金等）	17,472	0.5	16,250	0.4
	その他	-	-	-	-
	合 計	3,686,695	95.1	3,695,481	95.0
海外向け	政府等	21,000	0.5	18,000	0.5
	金融機関	14,520	0.4	10,000	0.3
	商工業等	153,460	4.0	164,465	4.2
	合 計	188,980	4.9	192,465	5.0
一般貸付計		3,875,676	100.0	3,887,946	100.0

（注）国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2019年度末		2020年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金		856,623	22.1	854,104	22.1
運転資金		3,019,052	77.9	3,033,842	77.9

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	47,165	1.3	51,001	1.4
東北	49,317	1.3	49,529	1.3
関東	2,778,432	75.7	2,789,690	75.8
中部	333,153	9.1	323,902	8.8
近畿	222,227	6.1	224,930	6.1
中国	44,706	1.2	43,013	1.2
四国	40,820	1.1	40,704	1.1
九州	153,401	4.2	156,458	4.3
合 計	3,669,223	100.0	3,679,230	100.0

（注）1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	11,558	0.3	9,434	0.2
有価証券担保貸付	4,184	0.1	3,525	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	5,974	0.2	4,568	0.1
指名債権担保貸付	1,400	0.0	1,340	0.0
保証貸付	61,204	1.6	54,220	1.4
信用貸付	3,785,439	97.7	3,808,041	97.9
その他	17,472	0.5	16,250	0.4
一般貸付計	3,875,676	100.0	3,887,946	100.0
うち劣後特約貸付	308,150	8.0	340,350	8.8

有形固定資産明細表（一般勘定）

有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
					減損損失				
2019年度	土地	603,904	110	666	663	-	603,348	-	-
	建物	258,110	13,795	1,685	1,581	16,858	253,361	436,706	63.3
	建設仮勘定	4,329	15,468	15,548	-	-	4,249	-	-
	その他の有形固定資産	4,012	1,358	200	-	1,489	3,680	16,339	81.6
	有形固定資産合計	870,356	30,732	18,101	2,245	18,348	864,639	453,045	-
	うち賃貸等不動産	557,297	14,858	8,754	1,574	9,474	553,925	259,746	-
	ソフトウェア	47,640	36,388	42	-	20,771	63,215	49,838	44.1
	その他の無形固定資産	40,848	27,519	42,651	-	16	25,701	136	-
	無形固定資産合計	88,489	63,907	42,693	-	20,787	88,916	49,974	-
2020年度	土地	603,348	8,821	1,377	755	-	610,792	-	-
	建物	253,361	19,982	5,170	1,507	16,527	251,647	439,742	63.6
	建設仮勘定	4,249	27,007	27,963	-	-	3,293	-	-
	その他の有形固定資産	3,680	1,300	232	-	1,330	3,417	15,118	81.6
	有形固定資産合計	864,639	57,112	18,101	2,262	17,857	869,150	454,861	-
	うち賃貸等不動産	553,925	99,940	50,730	1,427	9,259	593,876	267,719	-
	ソフトウェア	63,215	20,732	341	-	23,234	60,371	54,365	47.4
	その他の無形固定資産	25,701	27,691	27,233	-	14	26,145	150	-
	無形固定資産合計	88,916	48,424	27,574	-	23,249	86,517	54,515	-

（注）「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	860,958	865,732
営業用	308,087	272,891
賃貸用	552,870	592,841
賃貸用ビル保有数	152棟	146棟

固定資産等処分益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	-	385
土地	-	156
建物	-	233
その他	-	△ 5
無形固定資産	-	-
その他	-	0
合 計	-	385
うち賃貸等不動産	-	53

固定資産等処分損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	1,494	5,617
土地	3	54
建物	1,290	5,333
その他	200	224
無形固定資産	50	352
その他	134	118
合 計	1,679	6,087
うち賃貸等不動産	362	1,700

賃貸用不動産等減価償却費明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2019年度	有形固定資産	406,736	9,586	260,207	146,528	64.0
	建物	404,540	9,474	258,271	146,269	63.8
	その他	2,195	111	1,935	259	88.2
	無形固定資産	89	4	69	19	77.8
	その他	119	18	102	16	86.2
	合 計	406,944	9,609	260,379	146,565	64.0
2020年度	有形固定資産	414,802	9,360	267,811	146,991	64.6
	建物	412,731	9,259	265,953	146,778	64.4
	その他	2,070	100	1,857	212	89.7
	無形固定資産	91	4	75	16	82.0
	その他	2	16	2	0	93.2
	合 計	414,896	9,381	267,888	147,007	64.6

海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細表

(1) 外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	8,754,071	78.9	8,711,821	74.3
株式等	1,612,256	14.5	2,258,780	19.3
現預金・その他	239,121	2.2	292,545	2.5
小 計	10,605,449	95.5	11,263,147	96.1

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	131,049	1.2	131,049	1.1
その他	100	0.0	100	0.0
小 計	131,149	1.2	131,149	1.1

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです

(3) 円貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	153,520	1.4	146,680	1.3
公社債（円建外債）	166,166	1.5	138,265	1.2
その他	43,623	0.4	46,199	0.4
小 計	363,310	3.3	331,145	2.8

(4) 合計 〈(1) + (2) + (3)〉

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	11,099,909	100.0	11,725,442	100.0

海外投融資の地域別構成

(単位: 百万円、%)

区 分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2019年度末	北米	7,596,787	74.7	6,966,101	81.8	630,685	38.1	23,852	12.6
	ヨーロッパ	936,028	9.2	838,597	9.9	97,430	5.9	29,500	15.6
	オセアニア	467,731	4.6	467,731	5.5	-	-	24,607	13.0
	アジア	188,086	1.8	76,882	0.9	111,204	6.7	1,020	0.5
	中南米	850,783	8.4	34,224	0.4	816,559	49.3	110,000	58.2
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	129,527	1.3	129,527	1.5	-	-	-	-
	合 計	10,168,944	100.0	8,513,065	100.0	1,655,879	100.0	188,980	100.0
2020年度末	北米	7,191,416	67.5	6,026,342	72.2	1,165,074	50.5	23,612	12.3
	ヨーロッパ	982,895	9.2	896,482	10.7	86,412	3.7	23,000	12.0
	オセアニア	1,124,095	10.5	1,124,095	13.5	-	-	35,172	18.3
	アジア	215,444	2.0	103,816	1.2	111,627	4.8	680	0.4
	中南米	1,013,273	9.5	71,408	0.9	941,865	40.9	110,000	57.2
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	129,727	1.2	129,727	1.6	-	-	-	-
	合 計	10,656,853	100.0	8,351,872	100.0	2,304,980	100.0	192,465	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	9,350,802	88.2	9,136,929	81.1
豪ドル	522,653	4.9	1,323,573	11.8
その他	731,992	6.9	802,643	7.1
合 計	10,605,449	100.0	11,263,147	100.0

公共関係投融资の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分		2019年度	2020年度
公 共 債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	966	1,105
	小 計	966	1,105
貸 付	政府関係機関	756	550
	公共団体・公企業	7,662	7,800
	小 計	8,418	8,350
合 計		9,385	9,455

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です

各種ローン金利

2020年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2019年度	繰延資産	6,036	597	85	2,184	4,364
	その他	-	961	1,096	-	5,676
	合 計	6,036	1,558	1,181	2,184	10,040
2020年度	繰延資産	6,548	59	195	2,678	3,733
	その他	-	1,813	2,070	-	5,419
	合 計	6,548	1,873	2,265	2,678	9,153

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています

有価証券等の時価情報（一般勘定）

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

2019年度末、2020年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

有価証券の時価情報（一般勘定）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,135,333	4,882,136	746,803	747,035	△ 232
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498	1,620,716	△ 12,218
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,288,346	17,996,179	2,707,833	2,850,425	△ 142,591
公社債	4,872,059	5,232,993	360,934	364,394	△ 3,460
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,317
外国証券	7,920,182	8,505,333	585,150	646,961	△ 61,810
公社債	7,083,149	7,622,208	539,058	567,541	△ 28,483
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△ 33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△ 26,106
買入金銭債権	11,184	12,064	880	880	-
譲渡性預金	33,000	32,995	△ 4	0	△ 4
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,892
合 計	28,347,512	33,410,647	5,063,135	5,218,177	△ 155,042
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△ 12,203
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,317
外国証券	8,811,040	9,466,805	655,765	721,284	△ 65,518
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△ 32,190
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△ 33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△ 26,106
買入金銭債権	203,455	217,514	14,059	14,059	-
譲渡性預金	33,000	32,995	△ 4	0	△ 4
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,892
区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,915,712	4,560,313	644,601	644,694	△ 93
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442	1,370,809	△ 51,367
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,697,103	19,686,717	3,989,614	4,104,837	△ 115,222
公社債	4,600,341	4,931,654	331,312	332,752	△ 1,439
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△ 21,831
外国証券	8,148,691	8,727,414	578,723	650,714	△ 71,991
公社債	6,797,217	7,195,323	398,105	464,301	△ 66,195
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△ 5,796
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△ 18,726
買入金銭債権	78,122	78,711	589	595	△ 5
譲渡性預金	53,000	52,995	△ 4	-	△ 4
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△ 1,223
合 計	30,261,338	36,214,997	5,953,658	6,120,341	△ 166,683
公社債	17,822,554	20,082,669	2,260,114	2,282,046	△ 21,931
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△ 21,831
外国証券	9,305,241	9,909,832	604,591	707,457	△ 102,866
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△ 97,070
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△ 5,796
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△ 18,726
買入金銭債権	263,595	273,558	9,963	10,062	△ 99
譲渡性預金	53,000	52,995	△ 4	-	△ 4
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△ 1,223

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	4,124,533	4,871,569	747,035	3,904,720	4,549,415	644,694
公社債	3,835,912	4,564,012	728,099	3,637,897	4,268,299	630,402
外国証券	96,349	102,106	5,756	89,349	94,174	4,824
買入金銭債権	192,270	205,449	13,179	177,473	186,940	9,467
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	10,800	10,567	△ 232	10,991	10,898	△ 93
公社債	2,800	2,798	△ 1	2,991	2,991	△ 0
外国証券	8,000	7,768	△ 231	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	8,000	7,906	△ 93

(2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	8,170,256	9,790,973	1,620,716	8,286,040	9,656,850	1,370,809
公社債	7,492,090	9,044,241	1,552,150	7,654,986	8,973,878	1,318,891
外国証券	678,166	746,731	68,565	631,053	682,972	51,918
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	753,576	741,358	△ 12,218	2,362,482	2,311,115	△ 51,367
公社債	645,235	636,493	△ 8,741	1,926,336	1,905,844	△ 20,492
外国証券	108,340	104,864	△ 3,476	436,146	405,271	△ 30,874

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えるもの	13,292,127	16,142,552	2,850,425	12,913,377	17,018,214	4,104,837
公社債	4,655,016	5,019,411	364,394	4,495,430	4,828,182	332,752
株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462	1,408,942	4,410,200	3,001,258
外国証券	6,857,142	7,504,104	646,961	6,272,606	6,923,320	650,714
その他の証券	577,654	612,381	34,726	687,471	802,022	114,551
買入金銭債権	11,184	12,064	880	8,126	8,721	595
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	40,800	45,766	4,965
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えないもの	1,996,218	1,853,626	△ 142,591	2,783,725	2,668,502	△ 115,222
公社債	217,042	213,582	△ 3,460	104,911	103,472	△ 1,439
株式	410,410	363,092	△ 47,317	160,982	139,151	△ 21,831
外国証券	1,063,040	1,001,229	△ 61,810	1,876,085	1,804,093	△ 71,991
その他の証券	257,866	231,759	△ 26,106	408,671	389,944	△ 18,726
買入金銭債権	-	-	-	69,996	69,990	△ 5
譲渡性預金	30,000	29,995	△ 4	53,000	52,995	△ 4
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	110,079	108,855	△ 1,223

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	847,921	876,895
その他有価証券	45,098	47,475
非上場国内株式	27,725	27,698
非上場外国株式	4,126	4,126
その他外国証券	531	98
その他	12,714	15,552
合 計	893,020	924,371

(ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△ 12,203
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,317
外国証券	9,583,663	10,172,883	589,220	731,856	△ 142,636
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△ 32,190
株式等	1,609,656	1,589,203	△ 20,453	89,991	△ 110,445
その他の証券	837,059	845,690	8,631	34,737	△ 26,106
その他	254,314	264,477	10,162	14,059	△ 3,896
合 計	29,121,675	34,118,275	4,996,600	5,228,760	△ 232,160
区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	17,822,554	20,082,669	2,260,114	2,282,046	△ 21,931
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△ 21,831
外国証券	10,077,430	10,636,110	558,679	727,383	△ 168,703
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△ 97,070
株式等	2,123,663	2,258,369	134,705	206,338	△ 71,633
その他の証券	1,097,625	1,193,477	95,851	114,577	△ 18,726
その他	467,475	481,176	13,700	15,028	△ 1,327
合 計	31,035,011	36,942,785	5,907,773	6,140,294	△ 232,520

(注) 1.本表に記載されていない2019年度末の有価証券の帳簿価額は118,857百万円（非上場国内有価証券118,857百万円）です

2.本表に記載されていない2020年度末の有価証券の帳簿価額は150,697百万円（非上場国内有価証券150,697百万円）です

3.この結果、開示率は2019年度末99.6%、2020年度末99.5%となります

4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	13,966	13,966	-	-	-
区 分	2020年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	154,622	154,622	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,892
区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△ 1,223

デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	61,637	△ 10,208	-	-	-	51,428
ヘッジ会計非適用分	0	△ 20,724	△ 8,969	-	-	△ 29,694
合 計	61,637	△ 30,933	△ 8,969	-	-	21,734

区 分	2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	47,124	△ 235,410	-	-	-	△ 188,285
ヘッジ会計非適用分	△ 1,320	△ 32,892	△ 88	-	-	△ 34,301
合 計	45,803	△ 268,302	△ 88	-	-	△ 222,587

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2019年度末: 通貨関連△11,456百万円、2020年度末: 通貨関連△227,340百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末			2020年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	900	900	0	0	87,000	87,000	△ 1,320	△ 1,320
合 計					0				△ 1,320

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	900	900
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.15	0.15
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.04	△ 0.04

区 分	2020年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	87,000	87,000
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.40	0.40
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.05	△ 0.05

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	679,417	-	△ 2,022	△ 2,022	826,158	-	△ 40,715	△ 40,715
	米ドル	652,226	-	△ 4,399	△ 4,399	796,104	-	△ 37,867	△ 37,867
	豪ドル	27,191	-	2,377	2,377	30,054	-	△ 2,847	△ 2,847
	通貨オプション								
	売建								
	コール	157,097 (41)	-	41	0	- (-)	-	-	-
	米ドル	157,097 (41)	-	41	0	- (-)	-	-	-
	買建								
	プット	166,178 (63)	-	198	135	- (-)	-	-	-
米ドル	166,178 (63)	-	198	135	- (-)	-	-	-	
通貨スワップ									
円払／豪ドル受	175,156	175,156	△ 19,719	△ 19,719	78,660	78,660	7,315	7,315	
円払／米ドル受	7,080	7,080	881	881	8,280	8,280	507	507	
合 計					△ 20,724			△ 32,892	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	148,066	-	△ 8,969	△ 8,969	-	-	-	-
	株価指数オプション 買建								
	プット	- (-)	-	-	-	99,981 (302)	-	214	△ 88
合 計					△ 8,969				△ 88

(注) 1. 株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。株価指数オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています
2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	227,300	227,300	61,477
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,222	3,222	159
合 計					61,637
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134
合 計					47,124

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	6,500	8,122	10,100	12,400	193,400	230,522
	平均受取金利	-	1.68	1.74	1.83	2.13	1.86	1.86
	平均支払金利	-	△ 0.01	0.10	0.01	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02
区 分		2020年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	3,200	6,800	10,420	7,800	8,300	377,800	414,320
	平均受取金利	1.62	1.75	1.73	2.03	2.15	1.05	1.12
	平均支払金利	△ 0.05	△ 0.07	0.09	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度末			2020年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,679,142	-	△ 11,456	4,283,029	-	△ 227,340
	米ドル		4,169,798	-	△ 34,142	3,107,080	-	△ 142,681
	豪ドル		240,977	-	20,754	796,361	-	△ 67,254
	ユーロ		253,887	-	1,063	259,122	-	△ 13,256
	その他		14,479	-	867	120,465	-	△ 4,147
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	米ドル		-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	通貨スワップ							
	米ドル		-	-	-	81,785	81,785	△ 3,188
	ユーロ		35,575	35,575	538	35,575	35,575	△ 3,013
	豪ドル		4,305	4,305	709	12,404	12,404	△ 638
合 計				△ 10,208			△ 235,410	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	貸借対照表計上額	
				時 価	
2019年度末	542,845	197,631	345,214	615,507	960,721
2020年度末	575,817	197,186	378,630	622,922	1,001,552

(注) 1. 本表には借地権を含んでいます
2. 「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています
3. 「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
有価証券	4,996,600	5,907,773
評価差額	2,707,975	3,990,340
オフバランス	2,288,625	1,917,433
土 地	542,845	575,817
再評価差額	197,631	197,186
オフバランス	345,214	378,630
その他	62,679	38,897
合 計	5,602,126	6,522,488

(注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特例処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2019年度末:通貨関連△11,456百万円、2020年度末:通貨関連△227,340百万円）、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人変額保険	46,722	51,252
変額個人年金保険	252,139	171,446
団体年金保険	512,065	496,462
合 計	810,928	719,161

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は、日銀による強固な金融緩和策を背景に年末にかけて狭いレンジ内で推移した後、年明け以降は、米長期金利の上昇や日銀による金融政策の引き締め方向への見直しに対する警戒等から上昇し、10年国債利回りは前年度末対比0.115%高い0.120%で引けました。

国内株式市場は、5月後半において、欧米での新型コロナウイルス新規感染者の減少等を受けた経済活動再開期待の高まりや、国内において1回目の緊急事態宣言が解除されたこと等を背景に大きく上昇した後、10月末まで概ねレンジ内で推移しました。その後は、米大統領選通過による先行き不透明感の後退や米追加経済対策への期待感等を背景に一段高となり、日経平均は2月半ばにバブル期以降30年ぶりに30,000円台を回復するなど高値圏で推移し、年度末にかけてやや調整したものの、前年度末比10,262円高い29,178円で引けました。

米国債券市場では、長期金利はFRBの資産買い入れ等を背景に9月まで小幅なレンジ内で安定的に推移した後、米大統領選の通過による先行き不透明感の後退等から金利上昇しました。年明け以降も、新型コロナワクチンの普及や米追加経済対策法案の成立を背景とする早期の景気回復期待、金融緩和の長期化に伴うインフレ懸念等から、上昇トレンドを強め、米国10年債利回りは前年度末対比1.072%高い1.742%で引けました。

米国株式市場は、欧米での新型コロナウイルス新規感染者の減少等を受けた経済活動再開期待等から、第1四半期に大きく上昇しました。その後も、株価の過熱感を警戒し9月に大型ハイテク株が急落するなど一時的な調整局面を挟みながら、米大統領選の通過による先行き不透明感の後退や米追加経済対策への期待、ワクチン接種の進展等を背景に、年度を通じ総じて上昇基調で推移し、NYダウは前年度末対比11,064ドル高い32,981ドルで引けました。

為替については、年度始から世界的なドル安が進んだものの、米長期金利が急上昇したこと等から、年明け以降急速に円安ドル高が進行し、対ドルでは前年度末対比1円88銭円安の110円71銭で終えました。また、6月以降、EU復興基金の合意等を受けて円安ユーロ高が進行したこと等から、対ユーロでは前年度末対比10円25銭円安の129円80銭で終えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2020年度につきましては、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げる一方、過熱気味と判断した局面では株式の占率を引き下げるなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	49,710	458,423	48,623	446,925
合 計	49,710	458,423	48,623	446,925

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	548	1.2	946	1.8
有価証券	42,865	91.7	47,454	92.6
公社債	13,990	29.9	12,950	25.3
株式	13,137	28.1	15,571	30.4
外国証券	15,737	33.7	18,932	36.9
公社債	4,721	10.1	5,086	9.9
株式等	11,015	23.6	13,846	27.0
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	3,309	7.1	2,850	5.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	46,722	100.0	51,252	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	996	782
有価証券売却益	2,911	3,839
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	4,903	12,502
為替差益	16	30
金融派生商品収益	554	204
その他の収益	3	1
有価証券売却損	2,394	2,705
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	9,143	3,538
為替差損	30	23
金融派生商品費用	244	504
その他の費用	1	1
収支差額	△ 2,429	10,588

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	42,865	△ 4,240	47,454	8,964

金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 3	△ 28	-	-	△ 31
合 計	-	△ 3	△ 28	-	-	△ 31
区 分	2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 4	△ 12	-	-	△ 16
合 計	-	△ 4	△ 12	-	-	△ 16

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	631	-	△ 2	△ 2	454	-	△ 4	△ 4
	米ドル	341	-	△ 3	△ 3	349	-	△ 5	△ 5
	ユーロ	290	-	1	1	105	-	0	0
	買建	164	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-
	ユーロ	164	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-
合 計					△ 3				△ 4

(注)為替予約の差損益は、時価を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	321	-	△10	△10
	買建	91	-	6	6	-	-	-	-
	外国株価指数先物								
	売建	346	-	△ 35	△ 35	539	-	△ 1	△ 1
合 計					△ 28				△ 12

(注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	84,895	263,847	68,358	209,265

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	546	0.2	702	0.4
有価証券	247,899	98.3	168,035	98.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	247,899	98.3	168,035	98.0
貸付金	-	-	-	-
その他	3,693	1.5	2,709	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	252,139	100.0	171,446	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	7,127	16,347
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	38,087	30,667
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	543	594
有価証券償還損	0	-
有価証券評価損	48,049	36,950
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 3,376	9,471

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	247,899	△ 9,961	168,035	△ 6,282

金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定(第1)特約	882	490,458	881	488,580
総合口	369	138,481	353	165,470
投資対象別各口	270	183,299	263	128,887
専用投資対象別各口	309	168,677	331	194,222
合 計	882	490,458	881	488,580

(注) 特別勘定（第1）特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

特別勘定（第1）特約（総合口）の状況

(1) 2020年度の運用状況

総合口の資産配分については、年度を通じ、年度計画に対し外国株式の配分多め、国内債券の配分を少なめとしました。通期の時間加重収益率は、内外株式の上昇が大きく寄与し、26.24%となりました。

(単位:%)

	2020年度 計画	資産配分実績				
		2020年3月末	6月末	9月末	12月末	2021年3月末
国内債券	31.0	31.1	28.7	28.3	26.9	28.3
国内株式	30.0	30.2	27.6	28.5	30.8	30.4
外国債券	11.0	10.6	10.8	10.7	9.7	9.7
外国株式	26.0	25.8	30.2	29.5	27.8	28.7
短期資金等	2.0	2.3	2.6	3.0	4.8	2.9
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	43,134	31.1	46,907	28.3
国内株式	41,849	30.2	50,310	30.4
外国債券	14,658	10.6	16,079	9.7
外国株式	35,690	25.8	47,454	28.7
短期資金等	3,148	2.3	4,718	2.9
全 体	138,481	100.0	165,470	100.0

(3) 運用実績

(単位:%)

	2019年度	2020年度
時間加重収益率	△ 5.03	26.24

特別勘定（第1）特約（投資対象別各口）の状況

(1) 2020年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定する、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、低金利環境が継続すると予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、割安性や成長性などの銘柄特性に着目するとともに、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して適宜銘柄入れ替えを実施しました。
円貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。各ファクターのウェイトを一定に固定し、業種リスクを抑制した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向に注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。
外貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。各ファクターのウェイトを一定に固定し、地域・業種リスクを抑制した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(注) 1.外貨建株式口の定量モデルについては、2020年4月に改良を実施しました
2.外貨建株式口及び外貨建株式口Bの米国モデルについては、2020年10月に改良を実施しました
3.円貨建株式口の定量部分については、2020年11月にTOPIX連動型ETFの組み入れを実施しました
4.円貨建株式口Bの定量モデルについては、2021年3月に改良を実施しました

(2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2019年度		2020年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	98,638	0.18	84,816	0.37
円貨建株式口	10,894	△ 9.65	6,325	38.28
円貨建株式口B	18,012	△ 9.52	16,827	39.92
外貨建公社債口	33,429	4.35	8,010	5.33
外貨建株式口	8,508	△ 11.12	4,999	60.32
外貨建株式口B	10,305	△ 13.61	4,198	57.08
短期資金口	3,509	0.00	3,709	0.00
合 計	183,299		128,887	

保険会社およびその子会社等の状況

保険会社およびその子会社等の主要な業務

2020年度の事業の概況

2020年度の日本経済は、緊急事態宣言を受けた経済活動の制限により年度始に大きく落ち込みました。夏場以降は経済活動の再開が進むなか、政策効果もあり、個人消費が持ち直したほか、中国向けを中心に輸出も堅調な推移が続き、回復局面となりましたが、年末以降、感染再拡大を受け、景気は再び停滞気味の推移となりました。長期金利は、均せば横ばい圏内での推移が続いたのち、年度末にかけて米金利の上昇に追随する形で上昇しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの関連サービスについて、より高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、損害保険分野で、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等、フオリティの高い商品・サービスを提供してまいりました。アセットマネジメント分野では、明治安田アセットマネジメント株式会社を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品を提供してまいりました。また、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、グループのサービス提供を支えるシステムを開発してまいりました。

海外保険事業分野では、米国のスタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社およびパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社、中国の北大方正人寿保険有限公司、インドネシアのPTアプリスト・アシュアランス、ポーランドのTUオイロパS.A.およびTUIRワルタS.A.、タイのタイライフ・インシュランスPCLを通じ、さまざまな保険商品とサービスを提供してまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は4兆286億円(前年度比1.1%減)となりました。このうち、保険料等収入は2兆6,693億円(同8.3%減)、資産運用収益は1兆2,634億円(同20.2%増)です。一方、経常費用は3兆7,996億円(同0.5%減)となりましたが、このうち保険金等支払金は2兆5,424億円(同1.1%増)、責任準備金等繰入額は3,050億円(同15.4%増)、資産運用費用は3,061億円(同22.9%減)、事業費は4,896億円(同2.7%増)です。以上により、経常利益は2,289億円(同9.7%減)、親会社に帰属する当期純剰余は1,887億円(同9.2%減)となりました。総資産は45兆9,778億円(前年度末比7.9%増)、負債は41兆4,493億円(同6.1%増)、純資産は4兆5,284億円(同27.9%増)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは5,496億円の収入(前年度差1,275億円収入減)、投資活動によるキャッシュ・フローは5,237億円の支出(同2,076億円支出減)、財務活動によるキャッシュ・フローは46億円の支出(同766億円支出増)で、現金及び現金同等物期末残高は1兆3,187億円(前年度末差256億円増)となりました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	3,875,469	4,117,073	4,182,501	4,073,384	4,028,693
経常利益	314,883	370,190	390,618	253,536	228,994
親会社に帰属する当期純剰余	223,730	265,038	229,579	207,848	188,740
包括利益	531,602	301,898	53,045	△ 264,425	1,136,835
総資産	40,412,770	41,543,423	42,120,715	42,613,896	45,977,802
ソルベンシー・マージン比率	998.9%	990.2%	1,040.1%	1,143.6%	1,152.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,989	845,345	743,358	677,135	549,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,877	△ 712,674	△ 217,816	△ 731,470	△ 523,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,439	11,995	101,820	72,040	△ 4,627
現金及び現金同等物期末残高	577,833	720,180	1,347,470	1,293,097	1,318,728

連結範囲および持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結される子会社および子法人等数	17	17	17	17	18
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0	0	0	0	0
持分法適用の関連法人等数	10	10	9	9	9

保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,246,447	2.9	1,210,322	2.6
コールローン	90,000	0.2	90,000	0.2
買入金銭債権	204,335	0.5	264,184	0.6
金銭の信託	15,166	0.0	170,522	0.4
有価証券	34,023,049	79.8	37,097,578	80.7
貸付金	4,913,456	11.5	4,937,975	10.7
有形固定資産	905,204	2.1	908,371	2.0
土地	617,250		624,069	
建物	274,919		273,028	
リース資産	469		315	
建設仮勘定	4,828		3,653	
その他の有形固定資産	7,737		7,304	
無形固定資産	442,229	1.0	402,441	0.9
ソフトウェア	69,106		63,918	
のれん	123,595		109,536	
その他の無形固定資産	249,527		228,986	
代理店貸	1,612	0.0	1,560	0.0
再保険貸	161,038	0.4	152,211	0.3
その他資産	529,429	1.2	601,097	1.3
退職給付に係る資産	66,029	0.2	126,976	0.3
繰延税金資産	2,762	0.0	2,180	0.0
支払承認見返	19,888	0.0	19,215	0.0
貸倒引当金	△ 6,754	△ 0.0	△ 6,837	△ 0.0
資産の部合計	42,613,896	100.0	45,977,802	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	35,817,626	84.1	36,266,398	78.9
支払備金	723,195		708,582	
責任準備金	34,848,442		35,297,785	
社員配当準備金	245,988		260,030	
代理店借	3,707	0.0	3,628	0.0
再保険借	964	0.0	802	0.0
社債	668,563	1.6	666,866	1.5
その他負債	1,584,263	3.7	3,175,679	6.9
債券貸借取引受入担保金	1,133,523		2,514,959	
その他の負債	450,740		660,720	
退職給付に係る負債	8,229	0.0	8,317	0.0
偶発損失引当金	1	0.0	-	-
価格変動準備金	833,615	2.0	851,195	1.9
繰延税金負債	56,462	0.1	378,208	0.8
再評価に係る繰延税金負債	79,210	0.2	79,003	0.2
支払承認	19,888	0.0	19,215	0.0
負債の部合計	39,072,534	91.7	41,449,317	90.2
(純資産の部)				
基金	250,000	0.6	250,000	0.5
基金償却積立金	730,000	1.7	730,000	1.6
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	475,912	1.1	515,259	1.1
基金等合計	1,456,365	3.4	1,495,712	3.3
その他有価証券評価差額金	1,993,002	4.7	2,959,118	6.4
繰延ヘッジ損益	45,187	0.1	28,261	0.1
土地再評価差額金	118,421	0.3	118,183	0.3
為替換算調整勘定	△ 49,497	△ 0.1	△ 89,185	△ 0.2
退職給付に係る調整累計額	△ 22,818	△ 0.1	15,714	0.0
その他の包括利益累計額合計	2,084,295	4.9	3,032,091	6.6
非支配株主持分	700	0.0	681	0.0
純資産の部合計	3,541,362	8.3	4,528,485	9.8
負債及び純資産の部合計	42,613,896	100.0	45,977,802	100.0

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円、%)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	4,073,384	100.0	4,028,693	100.0
保険料等収入	2,911,826		2,669,358	
資産運用収益	1,051,103		1,263,411	
利息及び配当金等収入	936,932		906,130	
金銭の信託運用益	47		1,825	
有価証券売却益	20,486		98,530	
有価証券償還益	90,742		133,300	
為替差益	-		44,445	
その他運用収益	2,895		3,197	
特別勘定資産運用益	-		75,981	
その他経常収益	110,454		95,923	
経常費用	3,819,847	93.8	3,799,698	94.3
保険金等支払金	2,515,851		2,542,415	
保険金	694,334		642,535	
年金	629,047		663,129	
給付金	532,584		515,164	
解約返戻金	549,892		582,654	
その他返戻金等	109,991		138,930	
責任準備金等繰入額	264,233		305,044	
支払備金繰入額	-		11,014	
責任準備金繰入額	264,143		293,947	
社員配当金積立利息繰入額	89		82	
資産運用費用	397,021		306,162	
支払利息	44,740		43,401	
有価証券売却損	6,983		63,723	
有価証券評価損	104,319		3,583	
有価証券償還損	32,140		78,895	
金融派生商品費用	133,638		78,612	
為替差損	18,187		-	
貸倒引当金繰入額	1,818		2,867	
貸付金償却	393		-	
賃貸用不動産等減価償却費	10,226		10,006	
その他運用費用	24,624		25,071	
特別勘定資産運用損	19,948		-	
事業費	476,964		489,678	
その他経常費用	165,776		156,398	
経常利益	253,536	6.2	228,994	5.7
特別利益	46	0.0	386	0.0
固定資産等処分益	45		385	
偶発損失引当金戻入額	0		1	
特別損失	21,326	0.5	31,598	0.8
固定資産等処分損	1,723		6,361	
減損損失	2,428		2,262	
価格変動準備金繰入額	16,658		17,604	
不動産圧縮損	4		325	
社会厚生事業増進助成金	510		661	
その他特別損失	-		4,383	
税金等調整前当期純剰余	232,256	5.7	197,782	4.9
法人税及び住民税等	56,111	1.4	57,904	1.4
法人税等調整額	△ 31,784	△ 0.8	△ 48,923	△ 1.2
法人税等合計	24,327	0.6	8,981	0.2
当期純剰余	207,929	5.1	188,801	4.7
非支配株主に帰属する当期純剰余	80	0.0	60	0.0
親会社に帰属する当期純剰余	207,848	5.1	188,740	4.7

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純剰余	207,929	188,801
その他の包括利益	△472,354	948,034
その他有価証券評価差額金	△452,092	965,043
繰延ヘッジ損益	3,933	△17,181
為替換算調整勘定	△8,446	△33,286
退職給付に係る調整額	△22,545	38,532
持分法適用会社に対する持分相当額	6,795	△5,073
包括利益	△264,425	1,136,835
親会社に係る包括利益	△264,505	1,136,774
非支配株主に係る包括利益	80	60

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	232,256	197,782
賃貸用不動産等減価償却費	10,226	10,006
減価償却費	43,525	44,059
減損損失	2,428	2,262
のれん償却額	7,645	7,222
支払備金の増減額 (△は減少)	△7,617	18,158
責任準備金の増減額 (△は減少)	361,070	459,457
社員配当準備金積立利息繰入額	89	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,392	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177	159
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	16,658	17,604
利息及び配当金等収入	△936,932	△906,130
有価証券関係損益 (△は益)	177,238	△304,383
支払利息	44,740	43,401
為替差損益 (△は益)	5,498	△33,266
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,678	5,974
持分法による投資損益 (△は益)	△4,249	2,796
代理店貸の増減額 (△は増加)	△35	48
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,154	2
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△56,814	56,968
代理店借の増減額 (△は減少)	808	126
再保険借の増減額 (△は減少)	△222	△162
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	65,339	209,971
その他	△220	△1,947
小 計	△34,161	△169,721
利息及び配当金等の受取額	983,116	945,305
利息の支払額	△41,895	△43,242
社員配当金の支払額	△166,720	△134,950
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,203	△47,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,135	549,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△9,422	△22,689
買入金銭債権の取得による支出	△5,500	△2,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	13,261	12,355
金銭の信託の増加による支出	-	△131,500
有価証券の取得による支出	△5,552,359	△7,727,693
有価証券の売却・償還による収入	4,243,843	6,238,296
貸付けによる支出	△1,157,755	△1,034,296
貸付金の回収による収入	1,246,619	969,888
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	535,699	1,234,854
資産運用活動計	△685,613	△463,284
(営業活動及び資産運用活動計)	(△8,477)	(86,320)
有形固定資産の取得による支出	△17,129	△32,182
有形固定資産の売却による収入	47	951
無形固定資産の取得による支出	△27,694	△26,978
その他	△1,082	△2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,470	△523,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,460	-
基金の募集による収入	50,000	-
基金の償却による支出	△60,000	-
基金利息の支払額	△918	△757
その他	3,498	△3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,040	△4,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,496	4,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,207	25,631
現金及び現金同等物期首残高	1,347,470	1,293,097
子会社及び子法人等の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△70,580	-
現金及び現金同等物期末残高	1,293,097	1,318,728

連結基金等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	670,000	452	499,135	1,429,588
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△169,630	△169,630
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△918	△918
親会社に帰属する当期純剰余				207,848	207,848
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				△522	△522
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△10,000	60,000	-	△23,222	26,777
当期末残高	250,000	730,000	452	475,912	1,456,365

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,442,225	41,253	117,898	△44,976	△273	2,556,127	705	3,986,421
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△169,630
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△918
親会社に帰属する当期純剰余								207,848
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								△522
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△449,222	3,933	522	△4,520	△22,545	△471,831	△4	△471,836
当期変動額合計	△449,222	3,933	522	△4,520	△22,545	△471,831	△4	△445,059
当期末残高	1,993,002	45,187	118,421	△49,497	△22,818	2,084,295	700	3,541,362

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	250,000	730,000	452	475,912	1,456,365
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△148,874	△148,874
基金利息の支払				△757	△757
親会社に帰属する当期純剰余				188,740	188,740
土地再評価差額金の取崩				238	238
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	39,346	39,346
当期末残高	250,000	730,000	452	515,259	1,495,712

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,993,002	45,187	118,421	△49,497	△22,818	2,084,295	700	3,541,362
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△148,874
基金利息の支払								△757
親会社に帰属する当期純剰余								188,740
土地再評価差額金の取崩								238
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	966,115	△16,926	△238	△39,687	38,532	947,795	△19	947,776
当期変動額合計	966,115	△16,926	△238	△39,687	38,532	947,795	△19	987,122
当期末残高	2,959,118	28,261	118,183	△89,185	15,714	3,032,091	681	4,528,485

連結財務諸表の作成方針

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社および子法人等数 17社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	連結される子会社および子法人等数 18社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 当社の子会社および子法人等となったStanCorp Financial Group, Inc.傘下1社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 9社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同 左
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. のれんの償却に関する事項	のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。	同 左

注記事項

連結貸借対照表関係

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)												
1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、[保険業における「責任準備金対応債券」]に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「[保険業における「責任準備金対応債券」]に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「[地価公示法の規定により公示された価格]」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「[地価公示法の規定により公示された価格]」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は183百万円であります。 8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、[保険業における「責任準備金対応債券」]に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「[保険業における「責任準備金対応債券」]に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「[地価公示法の規定により公示された価格]」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「[地価公示法の規定により公示された価格]」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は391百万円であります。 8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
9. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」〔企業会計基準第10号〕に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。 ・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積み立てを完了)。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積み立て) ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。 15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。	9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」〔企業会計基準第10号〕に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金であり、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの なお、2007年度より1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約を対象として、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てておりましたが、当連結会計年度より、対象契約の拡大および予定利率の引き下げを行いました。 当連結会計年度から4年間にわたって積み立てを行いますが、積み初年度である当連結会計年度においては608,713百万円を積み立て、その結果、当連結会計年度末における積立所要額の89.3%まで積み立てております。また責任準備金に含まれる危険準備金364,016百万円を取崩して追加責任準備金の一部として充当しております。 なお、責任準備金の積立に際しては保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、将来収支分析及び第三分野保険のストレステストを実施して保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 12. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。 14. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

2019年度 (2020年3月31日現在)

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりま

す。当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されておりま

す。当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デフレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金 その他有価証券(譲渡性預金)	1,246,447 32,995	1,246,447 32,995	— —
買入金銭債権 満期保有目的の債券 その他有価証券	204,335 192,270 12,064	217,514 205,449 12,064	13,179 13,179 —
金銭の信託 その他有価証券	15,166 15,166	15,166 15,166	— —
有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	33,792,528 1,733,941 3,966,078 8,923,833 19,168,675	36,135,945 1,733,941 4,700,997 10,532,331 19,168,675	2,343,417 — 734,919 1,608,498 —
貸付金 保険約款貸付 一般貸付 貸倒引当金(*1)	4,913,456 233,382 4,680,073 △5,452	5,134,958 233,382 4,901,575 —	221,502 — 221,502 —
	4,908,003	5,134,958	226,955
社債	668,563	658,399	△10,164
売却先勘定	73,233	73,233	—
債券貸借取引受入担保金	1,133,523	1,133,523	—
金融派生商品(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	25,793 (25,475) 51,269	25,793 (25,475) 51,269	— — —

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

2020年度 (2021年3月31日現在)

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりま

す。当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されておりま

す。当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デフレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金 その他有価証券(譲渡性預金)	1,210,322 52,995	1,210,322 52,995	— —
買入金銭債権 満期保有目的の債券 その他有価証券	264,184 185,473 78,711	273,558 194,847 78,711	9,374 9,374 —
金銭の信託 その他有価証券	170,522 170,522	170,522 170,522	— —
有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	36,843,824 1,731,803 3,753,345 10,648,522 20,710,153	38,799,520 1,731,803 4,389,597 11,967,965 20,710,153	1,955,695 — 636,252 1,319,442 —
貸付金 保険約款貸付 一般貸付 貸倒引当金(*1)	4,937,975 211,058 4,726,917 △5,580	5,159,899 211,058 4,948,840 —	221,923 — 221,923 —
	4,932,395	5,159,899	227,504
社債	666,866	695,032	28,166
売却先勘定	101,346	101,346	—
債券貸借取引受入担保金	2,514,959	2,514,959	—
金融派生商品(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(219,408) (30,988) (188,420)	(219,408) (30,988) (188,420)	— — —

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

2019年度 (2020年3月31日現在)

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、230,521百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について287百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△32,957百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超えるものを連結上評価する	①国債・地方債等	3,416,075	4,070,853	654,778
	②社債	438,346	512,962	74,616
	③その他	288,620	307,556	18,936
	合 計	4,143,041	4,891,372	748,331
時価が対照表計上額を下回るものを連結上評価する	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,798	△1
	③その他	12,506	12,275	△231
	合 計	15,306	15,074	△232

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は285,843百万円であり、売却益の合計額は12,913百万円、売却損の合計額は25百万円であります。信用状態の著しい悪化による当連結会計年度中の売却額は1,128百万円、売却損は104百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超えるものを連結上評価する	①国債・地方債等	7,474,934	9,023,047	1,548,113
	②社債	17,156	21,193	4,037
	③その他	678,166	746,731	68,565
	合 計	8,170,256	9,790,973	1,620,716
時価が対照表計上額を下回るものを連結上評価する	①国債・地方債等	643,382	634,664	△ 8,717
	②社債	1,853	1,829	△ 24
	③その他	108,340	104,864	△ 3,476
	合 計	753,576	741,358	△ 12,218

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は383,871百万円であり、売却益の合計額は7,572百万円、売却損の合計額は6,854百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるものを連結上評価する	(1)株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462
	(2)債券	4,679,713	5,044,576	364,862
	①国債・地方債等	3,068,475	3,356,362	287,886
	②社債	1,611,238	1,688,213	76,975
	(3)その他	8,441,204	9,175,518	734,313
	合 計	14,309,047	17,211,685	2,902,637
	(1)株式	410,410	363,092	△ 47,317
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を下回るものを連結上評価する	(2)債券	217,042	213,582	△ 3,460
	①国債・地方債等	24,226	24,038	△ 188
	②社債	192,816	189,544	△ 3,271
	(3)その他	1,534,974	1,440,542	△ 94,432
	合 計	2,162,427	2,017,217	△ 145,209

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

2020年度 (2021年3月31日現在)

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、253,754百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について470百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△5,148百万円であります。

②満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当連結会計年度中の売却額は4,887百万円、売却損は112百万円であります。また、満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超えるものを連結上評価する	①国債・地方債等	3,245,561	3,812,541	566,980
	②社債	410,714	475,162	64,447
	③その他	266,823	281,115	14,292
	合 計	3,923,099	4,568,819	645,720
時価が対照表計上額を下回るものを連結上評価する	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,991	2,991	△0
	③その他	12,727	12,633	△93
	合 計	15,718	15,625	△93

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は786,256百万円であり、売却益の合計額は6,220百万円、売却損の合計額は35,679百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超えるものを連結上評価する	①国債・地方債等	7,637,948	8,953,434	1,315,486
	②社債	17,038	20,443	3,405
	③その他	631,053	682,972	51,918
	合 計	8,286,040	9,656,850	1,370,809
時価が対照表計上額を下回るものを連結上評価する	①国債・地方債等	1,926,000	1,905,510	△20,489
	②社債	336	333	△3
	③その他	436,146	405,271	△30,874
	合 計	2,362,482	2,311,115	△51,367

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,467,830百万円であり、売却益の合計額は92,309百万円、売却損の合計額は27,932百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるものを連結上評価する	(1)株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258
	(2)債券	4,513,842	4,847,512	333,670
	①国債・地方債等	2,867,490	3,104,775	237,284
	②社債	1,646,351	1,742,737	96,385
	(3)その他	8,084,729	8,962,161	877,432
	合 計	14,007,514	18,219,875	4,212,360
	(1)株式	160,982	139,151	△21,831
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を下回るものを連結上評価する	(2)債券	104,911	103,472	△1,439
	①国債・地方債等	20,165	20,034	△130
	②社債	84,746	83,437	△1,309
	(3)その他	2,644,618	2,549,883	△94,735
	合 計	2,910,512	2,792,506	△118,005

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

2019年度 (2020年3月31日現在)

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について87,915百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,246,351	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	204,335
金銭の信託	1,200	—	—	—	—	—
貸付金(*)	403,449	743,755	646,028	629,480	801,957	1,454,718
有価証券	954,351	2,644,935	1,708,658	1,602,203	4,348,451	15,815,896
満期保有 目的の債券	183,178	369,534	412,282	625,102	275,617	2,097,563
責任準備金 対応債券	7,404	111,669	12,556	79,308	1,407,162	7,305,731
その他有価 証券のうち 満期がある もの	763,768	2,163,731	1,283,819	897,792	2,665,671	6,412,602
合 計	2,605,352	3,388,691	2,354,686	2,231,684	5,150,408	17,474,950

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない684百万円は含めておりません

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	27,828	—	—	—	640,735
売現先勘定	73,233	—	—	—	—	—
債券貸借取引受 入担保金	1,133,523	—	—	—	—	—
合 計	1,206,757	27,828	—	—	—	640,735

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は577,696百万円、時価は837,523百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、24,182百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は26百万円であります。また、延滞債権額は5,574百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,581百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、465,710百万円であります。
19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 701百万円

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、810,928百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	242,957百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	169,630百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	166,720百万円
利息による増加等	121百万円
当連結会計年度末現在高	245,988百万円

22. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

23. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券30,957百万円、貸付金113,200百万円であります。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は2,762,898百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は75,520百万円であります。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、107,007百万円であります。

27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

2020年度 (2021年3月31日現在)

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,113百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,210,263	—	—	—	—	—
買入金銭債権	69,990	—	—	—	—	194,194
金銭の信託	15,900	—	—	—	—	—
貸付金(*)	475,712	752,768	706,359	535,644	859,310	1,396,872
有価証券	1,404,433	2,251,639	1,330,784	2,400,737	4,881,792	15,920,794
満期保有 目的の債券	189,347	393,955	552,273	455,522	90,164	2,069,280
責任準備金 対応債券	1,149	112,823	27,687	312,772	2,025,835	8,168,253
その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,213,937	1,744,860	750,823	1,632,441	2,765,791	5,683,259
合 計	3,176,300	3,004,407	2,037,143	2,936,382	5,741,103	17,511,860

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない249百万円は含めておりません

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	26,131	—	—	—	640,735
売現先勘定	101,346	—	—	—	—	—
債券貸借取引受 入担保金	2,514,959	—	—	—	—	—
合 計	2,616,306	26,131	—	—	—	640,735

15. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は616,753百万円、時価は939,064百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。
16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、23,159百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は4,799百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額364百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,360百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、468,988百万円であります。
18. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 2,372百万円

19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、719,161百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	245,988百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	148,874百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	134,950百万円
利息による増加等	117百万円
当連結会計年度末現在高	260,030百万円

21. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金327百万円、有価証券37,024百万円、貸付金123,610百万円であります。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は4,068,010百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は100,242百万円であります。

23. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、77,182百万円であります。

24. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は47,627百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。 なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>337,440百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,679百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>4,955百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>11,106百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△20,570百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△9,764百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△771百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>332,076百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>422,433百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>7,455百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△31,759百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,344百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△9,849百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△747百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>389,876百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>323,182百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△389,876百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△66,693百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>8,893百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△57,799百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>8,229百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△66,029百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△57,799百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,679百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>4,955百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△7,455百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>4,134百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△1,806百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>9,617百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△38,724百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>7,957百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△30,767百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△41,676百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>10,551百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△31,125百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>7.2%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>25.6%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>32.9%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>24.8%</td></tr> <tr> <td>投資信託</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5.7%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が40.8%含まれております。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td></td></tr> <tr> <td>国内</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>海外</td><td>3.3 ～ 3.4%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>国内</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>海外</td><td>3.7 ～ 7.3%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、3,954百万円であります。	期首における退職給付債務	337,440百万円	勤務費用	9,679百万円	利息費用	4,955百万円	数理計算上の差異の当期発生額	11,106百万円	退職給付の支払額	△20,570百万円	過去勤務費用の当期発生額	△9,764百万円	その他	△771百万円	期末における退職給付債務	332,076百万円	期首における年金資産	422,433百万円	期待運用収益	7,455百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△31,759百万円	事業主からの拠出額	2,344百万円	退職給付の支払額	△9,849百万円	その他	△747百万円	期末における年金資産	389,876百万円	積立型制度の退職給付債務	323,182百万円	年金資産	△389,876百万円		△66,693百万円	非積立型制度の退職給付債務	8,893百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,799百万円	退職給付に係る負債	8,229百万円	退職給付に係る資産	△66,029百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,799百万円	勤務費用	9,679百万円	利息費用	4,955百万円	期待運用収益	△7,455百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,134百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,806百万円	その他	110百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	9,617百万円	数理計算上の差異	△38,724百万円	過去勤務費用	7,957百万円	合計	△30,767百万円	未認識数理計算上の差異	△41,676百万円	未認識過去勤務費用	10,551百万円	合計	△31,125百万円	債券	7.2%	株式	25.6%	生命保険一般勘定	32.9%	共同運用資産	24.8%	投資信託	2.1%	現金及び預金	1.7%	その他	5.7%	合計	100.0%	割引率		国内	0.9%	海外	3.3 ～ 3.4%	長期期待運用収益率		国内		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	海外	3.7 ～ 7.3%	25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は45,929百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 26. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。 なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>332,076百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,390百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>4,439百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>8,876百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△19,206百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△335百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3,904百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>331,337百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>389,876百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>6,924百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>68,736百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,799百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△13,924百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3,416百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>449,995百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>322,246百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△449,995百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△127,749百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>9,090百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△118,658百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>8,317百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△126,976百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△118,658百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,390百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>4,439百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△6,924百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△5,395百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△1,391百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△145百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△26百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>54,788百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>△1,056百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>53,732百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>13,111百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>9,494百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22,606百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>5.6%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>31.7%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>29.0%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>24.3%</td></tr> <tr> <td>投資信託</td><td>3.9%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.8%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が45.4%含まれております。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td></td></tr> <tr> <td>国内</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>海外</td><td>2.3 ～ 2.5%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>国内</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>海外</td><td>2.6 ～ 6.3%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、3,915百万円であります。	期首における退職給付債務	332,076百万円	勤務費用	9,390百万円	利息費用	4,439百万円	数理計算上の差異の当期発生額	8,876百万円	退職給付の支払額	△19,206百万円	過去勤務費用の当期発生額	△335百万円	その他	△3,904百万円	期末における退職給付債務	331,337百万円	期首における年金資産	389,876百万円	期待運用収益	6,924百万円	数理計算上の差異の当期発生額	68,736百万円	事業主からの拠出額	1,799百万円	退職給付の支払額	△13,924百万円	その他	△3,416百万円	期末における年金資産	449,995百万円	積立型制度の退職給付債務	322,246百万円	年金資産	△449,995百万円		△127,749百万円	非積立型制度の退職給付債務	9,090百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,658百万円	退職給付に係る負債	8,317百万円	退職給付に係る資産	△126,976百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,658百万円	勤務費用	9,390百万円	利息費用	4,439百万円	期待運用収益	△6,924百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,395百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,391百万円	その他	△145百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△26百万円	数理計算上の差異	54,788百万円	過去勤務費用	△1,056百万円	合計	53,732百万円	未認識数理計算上の差異	13,111百万円	未認識過去勤務費用	9,494百万円	合計	22,606百万円	債券	5.6%	株式	31.7%	生命保険一般勘定	29.0%	共同運用資産	24.3%	投資信託	3.9%	現金及び預金	1.7%	その他	3.8%	合計	100.0%	割引率		国内	0.9%	海外	2.3 ～ 2.5%	長期期待運用収益率		国内		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	海外	2.6 ～ 6.3%
期首における退職給付債務	337,440百万円																																																																																																																																																																																																																
勤務費用	9,679百万円																																																																																																																																																																																																																
利息費用	4,955百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	11,106百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△20,570百万円																																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用の当期発生額	△9,764百万円																																																																																																																																																																																																																
その他	△771百万円																																																																																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	332,076百万円																																																																																																																																																																																																																
期首における年金資産	422,433百万円																																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	7,455百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△31,759百万円																																																																																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	2,344百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△9,849百万円																																																																																																																																																																																																																
その他	△747百万円																																																																																																																																																																																																																
期末における年金資産	389,876百万円																																																																																																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	323,182百万円																																																																																																																																																																																																																
年金資産	△389,876百万円																																																																																																																																																																																																																
	△66,693百万円																																																																																																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	8,893百万円																																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,799百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る負債	8,229百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る資産	△66,029百万円																																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,799百万円																																																																																																																																																																																																																
勤務費用	9,679百万円																																																																																																																																																																																																																
利息費用	4,955百万円																																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	△7,455百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,134百万円																																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,806百万円																																																																																																																																																																																																																
その他	110百万円																																																																																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	9,617百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異	△38,724百万円																																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用	7,957百万円																																																																																																																																																																																																																
合計	△30,767百万円																																																																																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△41,676百万円																																																																																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	10,551百万円																																																																																																																																																																																																																
合計	△31,125百万円																																																																																																																																																																																																																
債券	7.2%																																																																																																																																																																																																																
株式	25.6%																																																																																																																																																																																																																
生命保険一般勘定	32.9%																																																																																																																																																																																																																
共同運用資産	24.8%																																																																																																																																																																																																																
投資信託	2.1%																																																																																																																																																																																																																
現金及び預金	1.7%																																																																																																																																																																																																																
その他	5.7%																																																																																																																																																																																																																
合計	100.0%																																																																																																																																																																																																																
割引率																																																																																																																																																																																																																	
国内	0.9%																																																																																																																																																																																																																
海外	3.3 ～ 3.4%																																																																																																																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																																																																	
国内																																																																																																																																																																																																																	
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																																																																																
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																																																																
海外	3.7 ～ 7.3%																																																																																																																																																																																																																
期首における退職給付債務	332,076百万円																																																																																																																																																																																																																
勤務費用	9,390百万円																																																																																																																																																																																																																
利息費用	4,439百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	8,876百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△19,206百万円																																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用の当期発生額	△335百万円																																																																																																																																																																																																																
その他	△3,904百万円																																																																																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	331,337百万円																																																																																																																																																																																																																
期首における年金資産	389,876百万円																																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	6,924百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	68,736百万円																																																																																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	1,799百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△13,924百万円																																																																																																																																																																																																																
その他	△3,416百万円																																																																																																																																																																																																																
期末における年金資産	449,995百万円																																																																																																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	322,246百万円																																																																																																																																																																																																																
年金資産	△449,995百万円																																																																																																																																																																																																																
	△127,749百万円																																																																																																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	9,090百万円																																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,658百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る負債	8,317百万円																																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る資産	△126,976百万円																																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,658百万円																																																																																																																																																																																																																
勤務費用	9,390百万円																																																																																																																																																																																																																
利息費用	4,439百万円																																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	△6,924百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,395百万円																																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,391百万円																																																																																																																																																																																																																
その他	△145百万円																																																																																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	△26百万円																																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異	54,788百万円																																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用	△1,056百万円																																																																																																																																																																																																																
合計	53,732百万円																																																																																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	13,111百万円																																																																																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	9,494百万円																																																																																																																																																																																																																
合計	22,606百万円																																																																																																																																																																																																																
債券	5.6%																																																																																																																																																																																																																
株式	31.7%																																																																																																																																																																																																																
生命保険一般勘定	29.0%																																																																																																																																																																																																																
共同運用資産	24.3%																																																																																																																																																																																																																
投資信託	3.9%																																																																																																																																																																																																																
現金及び預金	1.7%																																																																																																																																																																																																																
その他	3.8%																																																																																																																																																																																																																
合計	100.0%																																																																																																																																																																																																																
割引率																																																																																																																																																																																																																	
国内	0.9%																																																																																																																																																																																																																
海外	2.3 ～ 2.5%																																																																																																																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																																																																	
国内																																																																																																																																																																																																																	
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																																																																																
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																																																																
海外	2.6 ～ 6.3%																																																																																																																																																																																																																

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
30. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、185,278百万円であります。 31. 繰延税金資産の総額は、815,988百万円、繰延税金負債の総額は、860,113百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,576百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金451,356百万円および価格変動準備金232,952百万円であります。 繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額745,115百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△16.98%であります。	27. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、205,549百万円であります。 28. 繰延税金資産の総額は、843,764百万円、繰延税金負債の総額は、1,209,924百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,868百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金509,382百万円および価格変動準備金237,889百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,102,712百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△25.25%であります。 29. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)StanCorp Financial Group, Inc.（以下、「StanCorp」という。）の支払備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に575,256百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。 ②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 (2)StanCorpの買収時に計上したのれんの減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、109,536百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。 ②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。 上記の仮定の予測は 高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。 (3)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、保有契約価値の残高42,978百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。 ②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。 また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。 (表示方法の変更) (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。 30. 前連結会計年度において「その他負債」に含めて表示しておりました「債券貸借取引受入担保金」の重要性が増したため、当連結会計年度より「その他負債」の内訳を区分記載しております。

連結損益計算書関係

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																																														
1. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグループピング方法 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>1件</td><td>565</td><td>906</td><td>1,471</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>9件</td><td>98</td><td>858</td><td>957</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10件</td><td>663</td><td>1,764</td><td>2,428</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸不動産等	1件	565	906	1,471	遊休不動産等	9件	98	858	957	合 計	10件	663	1,764	2,428	1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 (追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。 2. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。 3. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグループピング方法 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>3件</td><td>625</td><td>1,415</td><td>2,040</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>6件</td><td>129</td><td>91</td><td>221</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9件</td><td>755</td><td>1,507</td><td>2,262</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040	遊休不動産等	6件	129	91	221	合 計	9件	755	1,507	2,262
用途			件数	減損損失 (百万円)																																											
	土地	建物等		計																																											
賃貸不動産等	1件	565	906	1,471																																											
遊休不動産等	9件	98	858	957																																											
合 計	10件	663	1,764	2,428																																											
用途	件数	減損損失 (百万円)																																													
		土地	建物等	計																																											
賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040																																											
遊休不動産等	6件	129	91	221																																											
合 計	9件	755	1,507	2,262																																											

連結包括利益計算書関係

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他の有価証券評価差額金		その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△680,854百万円	当期発生額	1,463,056百万円
組替調整額	47,436百万円	組替調整額	△128,405百万円
税効果調整前	△633,417百万円	税効果調整前	1,334,650百万円
税効果額	181,325百万円	税効果額	△369,607百万円
その他の有価証券評価差額金	△452,092百万円	その他の有価証券評価差額金	965,043百万円
線延ヘッジ損益		線延ヘッジ損益	
当期発生額	9,576百万円	当期発生額	△19,503百万円
組替調整額	△4,115百万円	組替調整額	△4,346百万円
税効果調整前	5,460百万円	税効果調整前	△23,849百万円
税効果額	△1,526百万円	税効果額	6,668百万円
線延ヘッジ損益	3,933百万円	線延ヘッジ損益	△17,181百万円
為替換算調整勘定		為替換算調整勘定	
当期発生額	△8,446百万円	当期発生額	△33,286百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	△8,446百万円	税効果調整前	△33,286百万円
税効果額	—	税効果額	—
為替換算調整勘定	△8,446百万円	為替換算調整勘定	△33,286百万円
退職給付に係る調整額		退職給付に係る調整額	
当期発生額	△30,316百万円	当期発生額	54,196百万円
組替調整額	△450百万円	組替調整額	△464百万円
税効果調整前	△30,767百万円	税効果調整前	53,732百万円
税効果額	8,222百万円	税効果額	△15,199百万円
退職給付に係る調整額	△22,545百万円	退職給付に係る調整額	38,532百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	7,400百万円	当期発生額	△4,835百万円
組替調整額	△604百万円	組替調整額	△238百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,795百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△5,073百万円
その他の包括利益合計	△472,354百万円	その他の包括利益合計	948,034百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。		1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	1,246,447百万円	現金及び預貯金	1,210,322百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△44,926百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,616百万円
コールローン	90,000百万円	コールローン	90,000百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	1,200百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する買入金銭債権	69,990百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	377百万円	信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	15,900百万円
現金及び現金同等物	1,293,097百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	132百万円
		現金及び現金同等物	1,318,728百万円

内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

内部統制報告書謄本

内部統制報告書

2021年5月10日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長

根岸 秋男

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用となる法人等（会社及び連結子法人等）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観

点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子法人等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等16社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた事業拠点のうち、会社の個人保険・個人年金保険、団体年金保険、資産運用に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4. 付記事項

該当事項なし。

5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以 上

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています

連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）及び当該連結財務諸表を財務報告とした内部統制報告書について、会計監査人の任意監査を受けています。2020年度の監査報告書及び内部統制監査報告書は以下のとおりです。

なお、当誌では、下記監査報告書及び内部統制報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

そのため当誌に掲載されている保険会社およびその子会社等の財産の状況（P90からP106）のうち、2019年度に係る記載並びに2020年度の構成比及び百分比については2020年度の連結財務諸表の監査の対象外となっています。

また当誌の情報については、監査基準委員会報告書720「その他の記載内容」には該当せず、監査人は左記監査基準で要求されるその他の記載内容の通読を実施していません。

会計監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月20日

明治安田生命保険相互会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 樹 ⑩

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田生命保険相互会社及び連結子法人等の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

明治安田生命保険相互会社の責任準備金の積み立ての十分性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、責任準備金35,297,785百万円が計上されている。当該責任準備金には、連結親会社である明治安田生命保険相互会社の責任準備金32,802,306百万円が計上されており、負債及び純資産の部合計の71.3%に相当する重要な割合を占めている。この責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、1999年4月1日以前に契約を締結した個人年金保険契約について、予定利率2.0%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額について当連結会計年度に積み立てた追加の責任準備金608,713百万円が含まれる。 明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記11.に記載のとおり、明治安田生命保険相互会社の責任準備金には、保険業法第116条の規定に基づき、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき保険数理計算により算出した額が計上されている。 この責任準備金積み立て額の十分性を確認するために保険計理人は将来収支分析及び第三分野保険のストレステストを実施する必要がある。また、保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金において、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく追加の責任準備金（以下、「追加責任準備金」という。）を計上する必要があるが、これらの実施に際しては保険数理に関する高度な専門性が求められると共に、経営者による責任準備金の積み立ての十分性の確認には重要な判断を伴う。 以上から、当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の責任準備金の計上額の十分性に関する判断の妥当性について、主に以下の監査手続を実施した。 保険業法第116条の規定に基づく責任準備金の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、経営者が保険計理人の意見書の報告を受け、責任準備金の積み立ての十分性について確認するための統制に焦点を当てた。 また、責任準備金の積み立ての十分性を確認するテスト（将来収支分析及び第三分野保険のストレステスト）及び追加責任準備金の計上に関する判断について、当監査法人の保険数理の専門家も関与させ、以下の手続を行った。 - 責任準備金の積み立ての十分性を確認するテストに関連する法令、「生命保険会社の保険計理人の実務基準」（公益社団法人 日本アクチュアリー会）及び社内規程に基づいて適切に行われているかを確認し、過年度の計算結果と比較した。 - 保険計理人に対して質問し、保険計理人の意見書及び附属報告書等における保険計理人の意見の内容（当連結会計年度に積み立てた追加責任準備金を含む）の検討を行った。 - 取締役会議事録を閲覧し、当連結会計年度に積み立てた追加責任準備金の対象となる保険契約の範囲及び計上時期に係る経営者の判断について、直近の経済環境等と照らして合理性を検討した。 - 上記追加責任準備金に係る保険料及び責任準備金の算出方法書が金融庁に認可を受けていることを確認し、抽出した保険契約について追加責任準備金計上額が保険料及び責任準備金の算出方法書に準拠して計上されていることを確認した。

StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、支払備金708,582百万円が計上されている。当該支払備金には、StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という。）の支払備金575,256百万円が計上されており、このうち、団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めている。 明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記29. (1)に記載のとおり、StanCorpの長期就業不能者の将来給付に対する支払備金は、米国会計基準に基づき同社の連結貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額が計上されている。 当該支払備金について、同社は、積み立て額の適切性を每期評価しているが、その評価手法の選択について保険数理に関する高度な専門知識を必要とする。また、その見積りには給付終了率等の経営者の重要な判断を伴う主要な仮定が使用されている。 以上から、当監査法人は、StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果の報告を評価するとともに、監査調書を読覧することで監査手続の十分性を検討し、必要に応じて追加手続を実施した。 同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、関連する内部統制の整備及び適用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、同社の保険数理の専門家による給付終了率等の主要な仮定の合理性を検証するための統制に特に焦点を当てた。 また、同社の監査人は、同社の監査人の監査事務所内における保険数理の専門家を関与させ、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を考慮し、主に以下の手続を実施した。 ・支払備金の積み立ての適切性の評価に使用する評価手法の選択について、米国会計基準に準拠しているかどうか、及び一般的な保険数理実務の慣行と整合しているかどうかを検討した。 ・支払備金の算出のための主要な仮定である給付終了率の仮定の合理性を検討した。 ・抽出した保険契約について、当該保険数理の専門家が独自に算定した積み立て額の計算結果と同社の算定額を比較した。 ・支払備金の積み立ての適切性の評価に使用した基礎資料の信頼性を評価した。

StanCorpの団体保険事業に係るのれんの減損判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、StanCorpの買収に係るのれん109,536百万円が計上されており、このうち、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めている。 明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記29.(2)に記載のとおり、StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われる。 減損判定では、まず当該のれんを含む団体保険事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかの定性的要因の評価（減損の兆候判定）を行う。これに加えて、同社では業績予測を基礎とした定量的な評価を実施している。 同社による減損判定の結果、減損損失の計上は不要と判断されているが、減損判定の基礎となる業績予測の見積りには保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定が使用されており、経営者の重要な判断を伴う。 以上から、当監査法人は、StanCorpの買収により計上された団体保険事業に係るのれんの減損判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	StanCorpの団体保険事業に係るのれんの減損判定の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果の報告を評価するとともに、監査調書を閲覧することで監査手続の十分性を検討した。 同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、団体保険事業に係るのれんの減損判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定の計画値に関する情報等、減損の判定に必要な情報を漏れなく収集するための統制、及び経営者が減損判定の結果を査閲し承認する統制に特に焦点を当てた。 また、団体保険事業に係るのれんの減損判定に関する同社の判断に対して、主に以下の手続を実施した。 - 減損判定に使用する保険料収入の伸び率及び保険金給付率について、経営者に対する質問及び関連資料の閲覧を実施し、米国における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた合理性を検討した。 - 減損判定の主要な仮定である保険料収入の伸び率及び保険金給付率について当期実績と同社買収時及び直近の計画値との比較を行った。 - 減損判定に使用した保険料収入、保険金等の基礎資料と会計数値の照合を行った。

StanCorpの個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、その他の無形固定資産228,986百万円が計上されている。当該無形固定資産には、StanCorpの買収に関する保有契約価値42,978百万円が含まれており、このうち、個人就業不能保険事業に係るものが重要な割合を占めている。 明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記29. (3)に記載のとおり、StanCorpの買収に係る保有契約価値は、同社の買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されている。 当該保有契約価値は、保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却されるが、保険数理計算上の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性がある。このため、保有契約価値の評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断（損失認識テスト）と一体で同社による検討が行われる。なお、同社による判定の結果、減損損失の計上は不要と判断されている。 損失認識テストの実施に当たっては、その評価手法の選択について保険数理に関する高度な専門知識を必要とする。また、当該テストに用いる将来キャッシュ・フロー等の見積りにおいては、給付発生率、給付終了率等の経営者の重要な判断を伴う主要な仮定が使用されている。 以上から、当監査法人は、StanCorpの買収により計上された個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	StanCorpの個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果についての報告を評価するとともに、監査調書を読覧することで監査手続の十分性を検討した。 同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、個人就業不能保険事業に関する損失認識テストに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、同社の保険数理の専門家による給付発生率、給付終了率等の主要な仮定の合理性を検証するための統制に、特に焦点を当てた。 また、同社が実施した損失認識テストの結果に対して、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を考慮し、主に以下の手続を実施した。 • 同社によって実施された損失認識テストの評価手法の選択について、同社の監査人の監査事務所内における保険数理の専門家を関与させ、米国会計基準に準拠しているかどうか、及び一般的な保険数理実務の慣行と整合しているかどうかを検証した。 • 同社の監査人の監査事務所内における保険数理の専門家を関与させ、損失認識テストにおいて使用されている給付発生率及び給付終了率の合理性を検討した。 • 損失認識テストにおける将来キャッシュ・フロー等の見積りに使用した基礎資料の信頼性を評価した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子法人等の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要

であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした明治安田生命保険相互会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子法人等と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社は、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

代表者の確認書謄本

確 認 書

2021年 6月 14日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長

根岸 和男 

1. 私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記（以下、「財務諸表等」という。）に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. なお、当社は内部統制検証委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	26	-
延滞債権額	5,574	4,799
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	18,581	18,360
合 計 (貸付残高に対する比率)	24,182 (0.49)	23,159 (0.47)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円、2020年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額364百万円です
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です
- 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です

保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	6,979,863	8,507,622
①基金等	962,753	1,008,731
②価格変動準備金	833,615	851,195
③危険準備金	787,671	440,605
④異常危険準備金	11,076	11,799
⑤一般貸倒引当金	1,490	1,746
⑥（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合 100%）	2,485,574	3,680,122
⑦土地の含み損益× 85%（マイナスの場合 100%）	468,827	495,629
⑧未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 31,154	22,615
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額	870,776	1,411,778
⑩負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	640,735	640,735
⑪全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑫控除項目	△ 163,332	△ 154,630
⑬その他（税効果相当額等）	111,829	97,292
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{14^2+15^2+17^2+18^2})^2+(19+20+21)^2+16+22}$	1,220,582	1,476,322
⑭保険リスク相当額	164,223	167,538
⑮一般保険リスク相当額	1,795	1,808
⑯巨大災害リスク相当額	482	484
⑰第三分野保険の保険リスク相当額	74,522	76,401
⑱少額短期保険業者の保険リスク相当額	-	-
⑲予定利率リスク相当額	141,082	117,947
⑳最低保証リスク相当額	7,345	7,871
㉑資産運用リスク相当額	1,019,337	1,295,882
㉒経営管理リスク相当額	28,175	33,358
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,143.6%	1,152.5%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています
- 2.最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	37,521	39,606
①資本金等	23,413	23,629
②価格変動準備金	682	739
③危険準備金	28	26
④異常危険準備金	11,076	11,799
⑤一般貸倒引当金	-	-
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	224	1,230
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,347	1,347
⑧払戻積立金超過額	-	-
⑨負債性資本調達手段等	-	-
⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑪控除項目	-	-
⑫その他	748	833
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑬}+\text{⑭})^2+(\text{⑮}+\text{⑯})^2+\text{⑰}+\text{⑱}}$	2,536	2,796
⑬一般保険リスク	1,795	1,808
⑭第三分野保険の保険リスク	-	-
⑮予定利率リスク	5	4
⑯資産運用リスク	856	1,315
⑰経営管理リスク	62	72
⑱巨大災害リスク	482	484
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,958.0%	2,832.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(ご参考) デリバティブ取引関係(連結)

1.ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
金利スワップ								
固定金利受取/変動金利支払	20,576	17,783	0	0	112,471	107,632	△ 1,320	△ 1,320
変動金利受取/固定金利支払	17,206	17,206	-	-	21,015	20,912	-	-
合 計				0				△ 1,320

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約								
売建	773,127	-	△ 596	△ 596	898,760	-	△ 40,836	△ 40,836
米ドル	687,556	-	△ 4,401	△ 4,401	821,769	-	△ 38,179	△ 38,179
ユーロ	31,838	-	331	331	22,427	-	64	64
豪ドル	53,582	-	3,472	3,472	54,482	-	△ 2,721	△ 2,721
英ポンド	62	-	△ 0	△ 0	62	-	△ 0	△ 0
その他	87	-	0	0	18	-	△ 0	△ 0
買建	33,772	-	23	23	5,775	-	31	31
米ドル	16,746	-	68	68	3,502	-	35	35
ユーロ	11,451	-	△ 83	△ 83	1,536	-	△ 2	△ 2
豪ドル	5,523	-	38	38	712	-	△ 2	△ 2
その他	50	-	0	0	24	-	-	-
通貨オプション								
売建								
コール	157,097	-			-	-		
	(41)		41	0	(-)		-	-
米ドル	157,097	-	41	0	(-)		-	-
	(41)							
買建								
プット	166,178	-			-	-		
	(63)		198	135	(-)		-	-
米ドル	166,178	-			-	-		
	(63)		198	135	(-)		-	-
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	175,156	175,156	△ 19,719	△ 19,719	78,660	78,660	7,315	7,315
円払/米ドル受	7,080	7,080	881	881	8,280	8,280	507	507
合 計				△ 19,275				△ 32,982

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. () 内には、オプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
株価指数先物								
売建	148,066	-	△ 8,969	△ 8,969	2,140	-	△ 67	△ 67
買建	8,943	-	231	231	4,656	-	33	33
外国株価指数先物								
売建	346	-	△ 35	△ 35	539	-	△ 1	△ 1
買建	6,304	-	174	174	4,840	-	32	32
株価指数オプション								
買建								
コール	-	-			99,981	-		
	(-)	(-)	-	-	(302)	(-)	214	△ 88
外国株価指数オプション								
買建								
コール	63,441	529			66,734	500		
	(1,627)	(28)	2,367	740	(△ 1,868)	(△ 26)	3,112	1,244
合 計				△ 7,858				1,152

(注) 1. 先物の差損益は、時価を記載しています。オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. () 内には、オプション料を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
外国債券指数先物 買建	513	—	9	9	803	—	△ 8	△ 8
合 計				9				△ 8

(注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

2.ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	227,300	227,300	61,477
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	有価証券 (債券)	35,437	30,266	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	3,222	3,222	159
合 計					61,637
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	有価証券 (債券)	25,639	22,032	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134
合 計					47,124

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度末			2020年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,679,142	-	△ 11,456	4,283,029	-	△ 227,340
	米ドル		4,169,798	-	△ 34,142	3,107,080	-	△ 142,681
	ユーロ		253,887	-	1,063	259,122	-	△ 13,256
	豪ドル		240,977	-	20,754	796,361	-	△ 67,254
	その他		14,479	-	867	120,465	-	△ 4,147
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	米ドル		-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	通貨スワップ 米ドル		-	-	-	81,785	81,785	△ 3,188
	ユーロ		35,575	35,575	538	35,575	35,575	△ 3,013
	豪ドル		4,305	4,305	709	12,404	12,404	△ 638
合 計					△ 10,208			△ 235,410

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

生命保険協会統一開示項目索引

「明治安田生命の現況〔統合報告書〕」は、保険業法第111条および生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。
その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています（＊印は、保険業法で開示することが定められている項目です）。

I. 保険会社の概況及び組織＊

1. 沿革……………本162
2. 経営の組織＊……………本167
3. 店舗網一覧……………本170
4. 基金の状況（上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合）＊……………本153、本168
5. 総代氏名……………本163
（総代の役割）……………本67
（選考方法）……………本67、本68
（主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成）……………本165
6. 社員構成……………本165
7. 評議員氏名……………本164
（制度の趣旨）……………本68
（評議員の役割）……………本68
（職業・年齢）……………本164
8. 取締役及び執行役（役職名・氏名）＊……………本88、本166
9. 会計参与の氏名又は名称……………該当せず
10. 会計監査人の氏名又は名称＊……………本168
11. 従業員の在籍・採用状況……………本168
12. 平均給与（内勤職員）……………本168
13. 平均給与（営業職員）……………本168
14. 総代会傍聴制度……………本67
（議事録）……………本67

II. 保険会社の主要な業務の内容＊

1. 主要な業務の内容＊……………本162
2. 経営方針……………本22～27、本34～41

III. 直近事業年度における事業の概況＊

1. 直近事業年度における事業の概況＊……………本138
2. 契約者懇談会開催の概況……………本69
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、
及び苦情からの改善事例……………本69、本70、本102、本103
4. 契約者に対する情報提供の実態……………本100、本104、本113
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法……………本112
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略……………本105、本111
7. 新規開発商品の状況……………本112
8. 保険商品一覧……………本176
9. 情報システムに関する状況……………本106
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況……………本122、本123

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標＊……………本138

V. 財産の状況＊

1. 貸借対照表＊……………本156、別20、別26
2. 損益計算書＊……………本158、別21、別31
3. キャッシュ・フロー計算書＊……………（注）2
4. 基金等変動計算書＊……………別22
5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面＊……………別21
6. 債務者区分による債権の状況＊……………本143、別34
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）＊……………本143、別34
（危険債権）＊……………本143、別34
（要管理債権）＊……………本143、別34
（正常債権）＊……………本143、別34
7. リスク管理債権の状況＊……………本143、別34
（破綻先債権）＊……………本143、別34
（延滞債権）＊……………本143、別34
（3ヵ月以上延滞債権）＊……………本143、別34
（貸付条件緩和債権）＊……………本143、別34
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況＊……………別34
9. 保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）＊……………本148、別35
10. 有価証券等の時価情報（会社計）＊
（有価証券）＊……………別36

- （金銭の信託）＊……………別38
（デリバティブ取引）＊……………別39
11. 経常利益等の明細（基礎利益）……………本144、別44
12. 計算書類等について保険業法による会計
監査人の監査を受けている場合にはその旨＊……………別32
13. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
又は損失処理計算書及び基金等変動計算書
について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法
人の監査証明を受けている場合にはその旨＊……………該当せず
14. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る
内部監査の有効性を確認している旨……………（注）3
15. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続する
との前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の
経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、
当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を
解消し、又は改善するための対応策の具体的内容＊……………該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等＊

1. 主要な業務の状況を示す指標等
（1）決算業績の概況……………本138
（2）保有契約高及び新契約高＊……………別47
（3）年換算保険料……………別46
（4）保障機能別保有契約高＊……………別50
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高＊……………別51
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料……………別51
（7）社員配当の状況＊……………別52
2. 保険契約に関する指標等
（1）保有契約増加率＊……………別57
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）＊……………別57
（3）新契約率（対年度始）……………別57
（4）解約失効率（対年度始）＊……………別57
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）＊……………別57
（6）死亡率（個人保険主契約）……………別57
（7）特約発生率（個人保険）……………別57
（8）事業費率（対収入保険料）……………別58
（9）保険契約を再保険に付した場合における、
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数＊……………別58
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を
引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が
大きい上位5社に対する支払再保険料の割合＊……………別58
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な
保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合＊……………別58
（12）未収受再保険金の額＊……………別58
（13）第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごと
の、発生保険金額の経過保険料に対する割合＊……………別58
3. 経理に関する指標等
（1）支払備金明細表……………別59
（2）責任準備金明細表＊……………別59
（3）責任準備金残高の内訳＊……………別59
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の
積立方式、積立率、残高（契約年度別）＊……………別60
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定
における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数＊……………別60
（6）社員配当準備金明細表＊……………別61
（7）引当金明細表＊……………別61
（8）特定海外債権引当勘定の状況＊
（特定海外債権引当勘定）＊……………別61
（対象債権額別別残高）＊……………別61
（9）保険料明細表……………別62
（10）保険金明細表……………別62
（11）年金明細表……………別63
（12）給付金明細表……………別63
（13）解約返戻金明細表……………別63

(14) 減価償却費明細表	別64
(15) 事業費明細表*	別64
(16) 税金明細表	別64
(17) リース取引	別65
(18) 借入金残存期間別残高	別65
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	本142
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*	別66
(2) 運用利回り*	別66
(3) 主要資産の平均残高*	別66
(4) 資産運用収益明細表*	別67
(5) 資産運用費用明細表*	別67
(6) 利息及び配当金等収入明細表*	別67
(7) 有価証券売却益明細表	別68
(8) 有価証券売却損明細表	別68
(9) 有価証券評価損明細表	別68
(10) 商品有価証券明細表*	該当せず
(11) 商品有価証券売買高	該当せず
(12) 有価証券明細表*	別68
(13) 有価証券残存期間別残高*	別69
(14) 保有公社債の期末残高利回り	別69
(15) 業種別株式保有明細表*	別70
(16) 貸付金明細表*	別71
(17) 貸付金残存期間別残高	別71
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	別71
(19) 貸付金業種別内訳*	別72
(20) 貸付金使途別内訳*	別72
(21) 貸付金地域別内訳	別73
(22) 貸付金担保別内訳*	別73
(23) 有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	別73
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	別74
(24) 固定資産等処分益明細表*	別74
(25) 固定資産等処分損明細表*	別74
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	別74
(27) 海外投融資の状況	
(資産別明細)*	別75
(地域別構成)*	別75
(外貨建資産の通貨別構成)	別76
(28) 海外投融資利回り*	別66
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	別76
(30) 各種ローン金利	別76
(31) その他の資産明細表	別76
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	別77
(金銭の信託)	別79
(デリバティブ取引)	別80

Ⅶ. 保険会社の運営*

1. リスク管理の体制*	本92、本95、本179、別39
2. 法令遵守の体制*	本97
3. 法第二百一十一条第一号の建認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	別61
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	本181
5. 個人情報保護について	本98
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	本98

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等*

1. 特別勘定資産残高の状況*	別83
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	別83
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1) 保有契約高	別83、別86
(2) 年度末資産の内訳*	別84、別86
(3) 運用収支状況*	別84、別86
(4) 有価証券等の時価情報	
(有価証券)	別84、別86
(金銭の信託)	別84、別86
(デリバティブ取引)	別85、別86

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況*

1. 保険会社及びその子会社等の概況*	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	本173
(2) 子会社等に関する事項*	本174、本175
(名称)*	本174、本175
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	本174、本175
(資本金又は出資金の額)*	本174、本175
(事業の内容)*	本174、本175
(設立年月日)*	本174、本175
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本174、本175
(保険会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本174、本175
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1) 直近事業年度における事業の概況*	別89
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	別89
(経常収益)*	別89
(経常利益又は経常損失)*	別89
(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)*	別89
(包括利益)*	別89
(総資産)*	別89
(ソルベンシー・マージン比率)*	別89
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1) 連結貸借対照表*	別90
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	別91
(連結損益計算書)*	別91
(連結包括利益計算書)*	別92
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	別93
(4) 連結基金等変動計算書*	別94
(5) リスク管理債権の状況*	別116
(破綻先債権)*	別116
(延滞債権)*	別116
(3ヵ月以上延滞債権)*	別116
(貸付条件緩和債権)*	別116
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	別116
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	別117
(8) セグメント情報*	別117
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	別105、別115
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

(注) 1. 本: 本編、別: 別冊を指します
2. 連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています
3. 連結財務諸表で有効性を確認しています